

II. 市勢の主要データと現状分析

1. 人口・世帯等(構造・動態等)

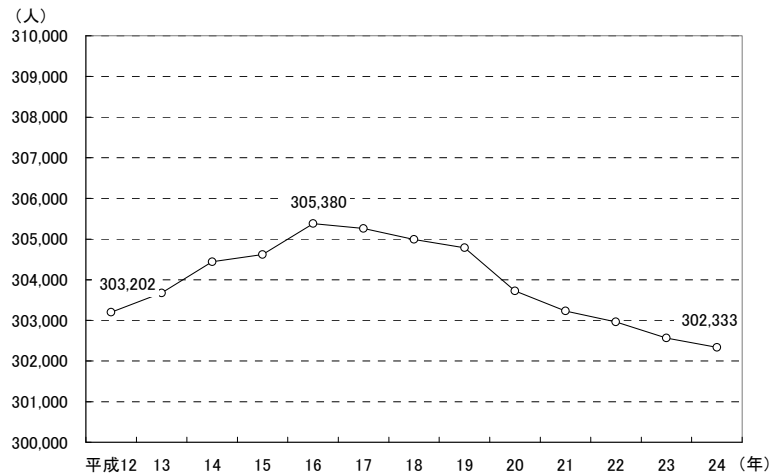
(1)人口

① 人口の推移

久留米市の総人口（住民基本台帳ベース）は、平成16年に30万5,380人に達した後、緩やかに減少しており、平成24年には30万2,333人となっている（図表II-1）。

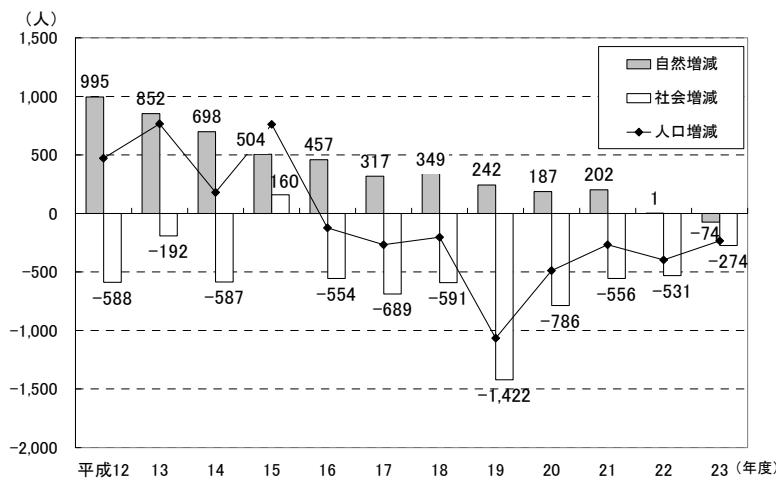
これは、少子化の進行にともない、自然増減（出生数から死亡数を減じた数）のプラスが鈍化し、社会増減（転入数から転出数を減じた数）のマイナスをカバーできなくなったことによるものである。平成19年以降は社会減少幅の縮小が続いているが、自然増加幅の縮小も止まらず、平成23年には死亡数が出生数を上回る自然減少の状態となっている（図表II-2）。

図表II-1 久留米市の総人口



(資料)久留米市「住民基本台帳」

図表II-2 久留米市の人口の自然増減と社会増減



(注)人口増減については、自然増減、社会増減のほか、帰化や国籍離脱等も影響するため、自然増減と社会増減を合わせた値は、人口増減とは一致しない。

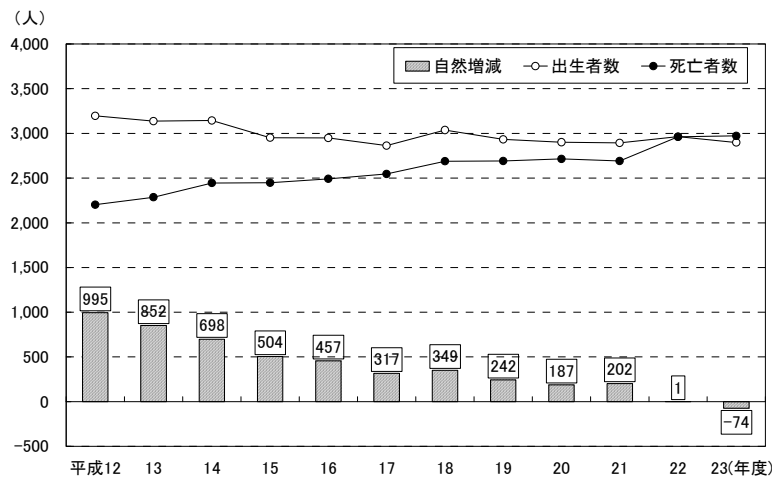
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、久留米市「住民基本台帳」

(自然増減の推移)

自然増減の推移をみると、出生数が減少する一方で死亡数は増加しており、平成22年には出生数と死亡数がほぼ拮抗している。平成23年には自然増減としては減少に転じている(図表II-3)。

また、九州の主要都市や全国の中核市と比較するため、平成14年から平成23年までの10年間における、人口1,000人当たりの人口増減の比率を算出した。それによると、九州の9つの主要都市の中で6番目であり、中核市の中では中ほどの20番目の順位である(図表II-4)。

図表II-3 久留米市人口の自然増減



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表II-4 比較対象都市(左:九州内主要都市、右:中核市)の自然増減

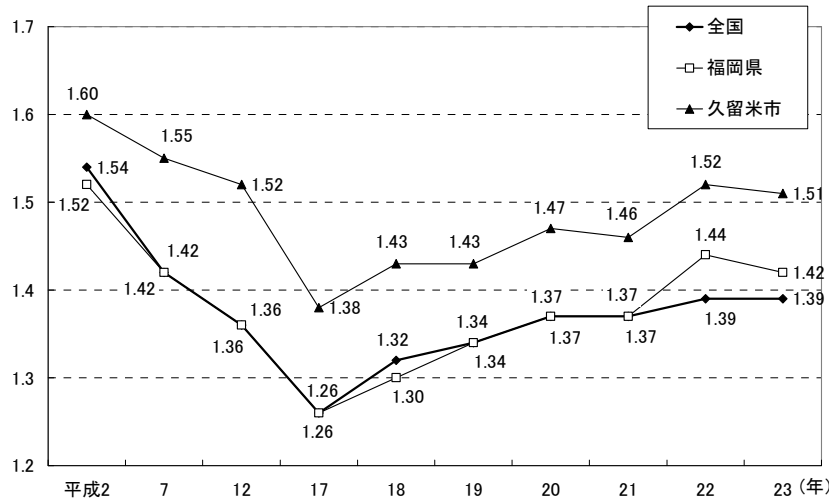
	人口1000人あたりの自然増減率			人口1000人あたりの自然増減率	
	比率	順位		比率	順位
久留米市	9.5	6	久留米市	9.5	20
福岡市	31.4	1	豊田市	45.1	1
北九州市	-11.1	8	岡崎市	37.9	2
熊本市	21.7	3	西宮市	32.0	3
佐賀市	-1.5	7	船橋市	31.2	4
長崎市	-22.3	9	大分市	25.0	5
大分市	25.0	2	宇都宮市	24.4	6
宮崎市	18.4	4	柏市	22.1	7
鹿児島市	12.9	5	大津市	19.5	8
			高槻市	19.3	9
			宮崎市	18.4	10
			富山市	-7.1	33
			横須賀市	-14.4	34
			秋田市	-14.6	35
			旭川市	-15.9	36
			和歌山市	-18.0	37
			青森市	-19.9	38
			長崎市	-22.3	39
			いわき市	-27.2	40
			下関市	-38.9	41
			函館市	-45.5	42

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(合計特殊出生率の推移)

自然増減は自然減に転じており、九州の主要都市や中核市のなかでも自然増の比率が小さいが、合計特殊出生率は福岡県及び全国を上回る水準で推移し続けているとともに、平成 17 年以降は上昇傾向が続き、平成 22 年には、合計特殊出生率が急激に低下した平成 17 年より前の水準にまで回復している（図表 II-5）。

図表II-5 合計特殊出生率の推移



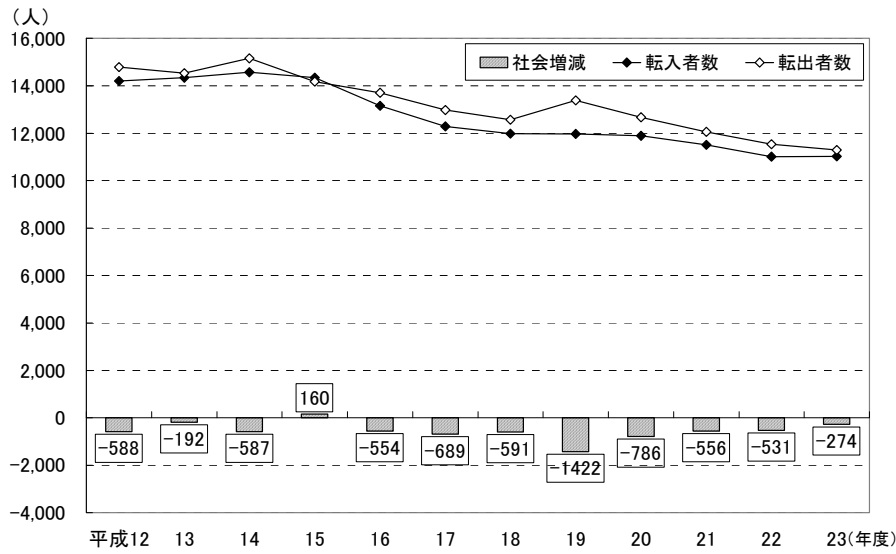
(資料)厚生労働省「人口動態統計」

(社会増減の推移)

社会増減をみると、最近 10 年程度はほぼ毎年転出超過となっており、その幅の最も大きな平成 19 年には 1,400 人以上の転出超過となっている。その翌年（平成 20 年）以降は転入数と転出数の差は縮小している（図表 II-6）。

また、九州の主要都市や全国の中核市と比較するため、平成 14 年から平成 23 年までの 10 年間に於ける、人口 1,000 人当たりの人口増減の比率を算出した。それによると、この 10 年間で社会増となった九州の主要都市は福岡市と大分市と宮崎市のみであり、久留米市は 9 都市中 6 番目となっている。中核市の中では 41 都市中 29 番目となっている（図表 II-7）。

図表II-6 久留米市人口の社会増減



(注) ここでの社会増減については、転入-転出で算出している。

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、久留米市「住民基本台帳」

図表II-7 比較対象都市の社会増減

	人口1000人あたりの社会増減率			人口1000人あたりの社会増減率	
	比率	順位		比率	順位
久留米市	-19.3	6	久留米市	-19.4	29
福岡市	42.7	1	船橋市	55.2	1
北九州市	-20.5	7	大津市	45.0	2
熊本市	-4.9	5	西宮市	37.7	3
佐賀市	-23.0	8	柏市	29.1	4
長崎市	-39.0	9	川越市	28.7	5
大分市	9.9	2	岡崎市	18.8	6
宮崎市	3.3	3	高崎市	18.3	7
鹿児島市	-2.2	4	宇都宮市	12.0	8
			大分市	9.9	9
			倉敷市	5.9	10
			尼崎市	-21.9	33
			秋田市	-25.9	34
			奈良市	-30.3	35
			東大阪市	-30.6	36
			下関市	-34.1	37
			郡山市	-38.1	38
			長崎市	-39.0	39
			青森市	-42.6	40
			いわき市	-47.6	41
			函館市	-58.6	42

(注) ここでの社会増減率については、転入・転出のみで算出している。

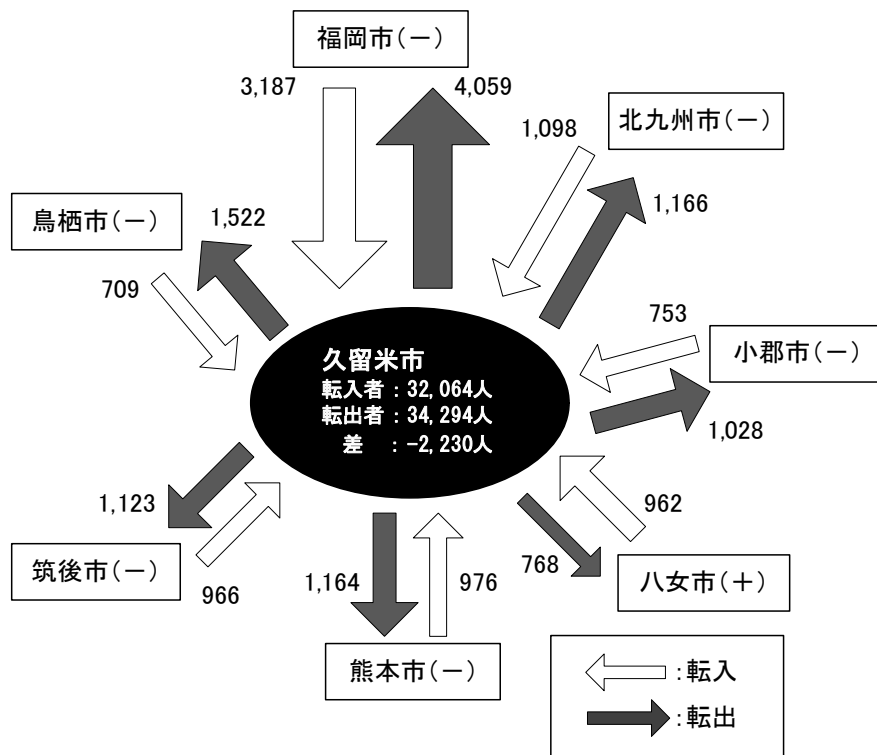
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、久留米市「住民基本台帳」

(久留米市の転出入の状況)

平成 17 年から平成 22 年にかけての久留米市からの転出者は 34,294 人、転入者は 32,064 人であり、2,230 人の転出超過となっている。この間の久留米市における転出入の概況を整理したものが、以下の図表である。

久留米市からの転出が最も多い都市は福岡市であり、次いで鳥栖市、北九州市、熊本市、筑後市、小郡市、八女市が続く。久留米市への転入が最も多い都市も福岡市であり、北九州市、熊本市、筑後市、八女市、小郡市、鳥栖市が続く（図表 II-8）。

図表II-8 平成 17 年から平成 22 年にかけての転入・転出の主な相手先地域と
転入・転出者数



(注)久留米市への転入者数が 900 人以上、もしくは久留米市からの転出者数が 1,000 人以上のいずれかに該当する都市を抽出。

(資料)総務省「平成 22 年国勢調査」

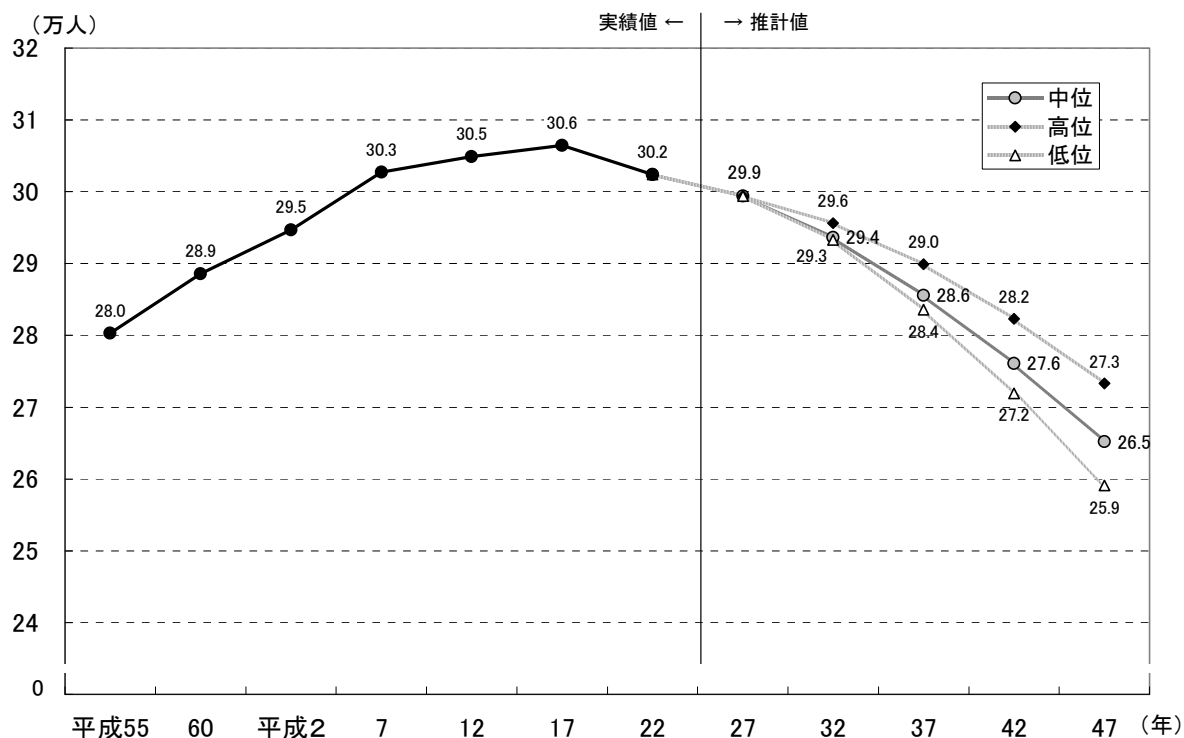
(人口の将来推計)

社人研が地域別人口の推計に用いているコーホート要因法により、久留米市の将来人口を推計すると、平成 27 年には 29.9 万人となり、その後平成 42 年には中位推計で 27.6 万人となることが見込まれる。平成 42 年の高位推計では 28.2 万人、低位推計では 27.2 万人の見込みである。

なお、今回の推計では、平成 22 年以降の本市の社会減（転出超過）の縮小傾向を考慮するため、直近 3 年間の住民基本台帳人口データを活用して、平成 27 年の国勢調査ベースの人口を推計した上で、この平成 27 年の人口を出発点として、平成 32 年から平成 47 年までの 5 年間隔の推計人口を算出した（図表 II-9）。

また、住民基本台帳人口ベースの人口推計では、平成 27 年の久留米市の総人口は 30.3 万人となる見込みである（図表 II-10）。

図表II-9 総人口の実績値と見通し



(注) 2015年の推計人口は、住民基本台帳人口による推計値を2010年の国勢調査人口と住民基本台帳人口の比率を用いて補正したもの。

- ・高位推計は、出生率が回復(社人研の将来仮定値を参考)し、転出数が縮小(転出超過にある年齢階級の移動率が2.5%ずつ減少と仮定)した場合の推計値。
- ・低位推計は、出生率が更に低下(社人研の将来仮定値を参考)し、転出数が増加(転出超過にある年齢階級の移動率が2.5%ずつ拡大と仮定)した場合の推計値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

図表II-10 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し(参考)

(単位: 万人)

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
国勢人口ベース	29.9	29.4	28.6	27.6	26.5
住基人口ベース	30.3	29.7	28.9	27.9	26.8

(注) 国勢調査人口による推計値を2010年の国勢調査人口と住民基本台帳人口の比率を用いて住民基本台帳人口ベースに換算したもの。

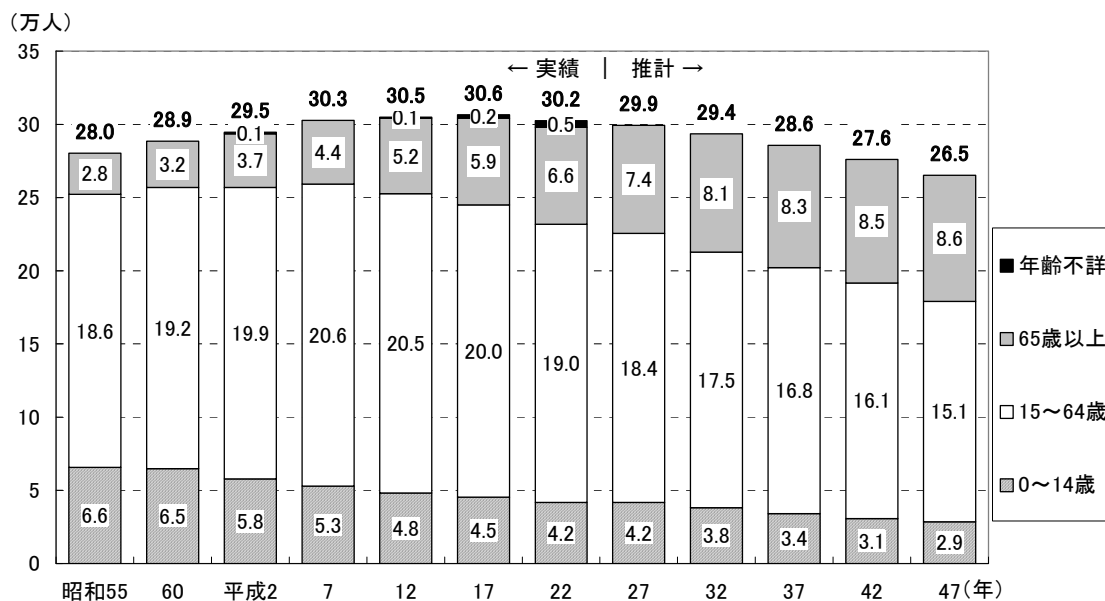
(資料) 総務省「国勢調査」、久留米市「住民基本台帳月報」

② 人口構造の変化

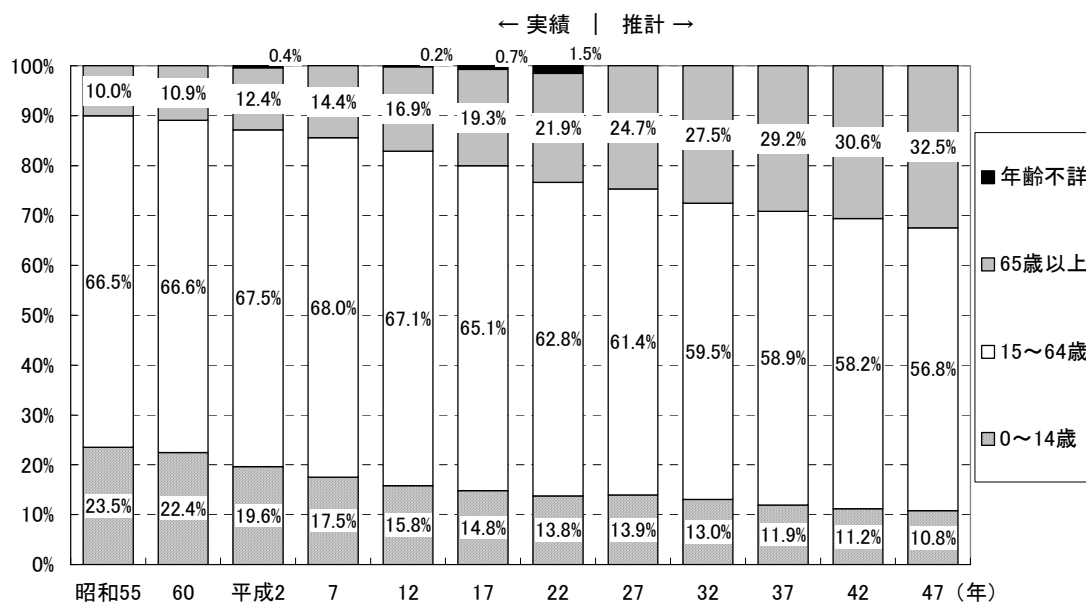
年齢別の人口をみると、15歳以上64歳以下の生産年齢人口は、平成7年まで増加していたが、以降は減少傾向で推移している。また、全国の傾向と同様、65歳以上の高齢人口が増加している一方で、14歳以下の年少人口が減少している。市全体の高齢化率は、平成22年に初めて20%を突破した。

推計によると、少子高齢化は今後も進展し、平成32年には高齢者の比率は4人に1人を突破して27.5%に達し、平成47年にはおよそ3人に1人の32.5%程度となることが見込まれる（図表II-11）（図表II-12）（図表II-13）。

図表II-11 年齢3区分別人口の実績値と推計値



図表II-12 年齢3区分別人口構成比の実績値と推計値

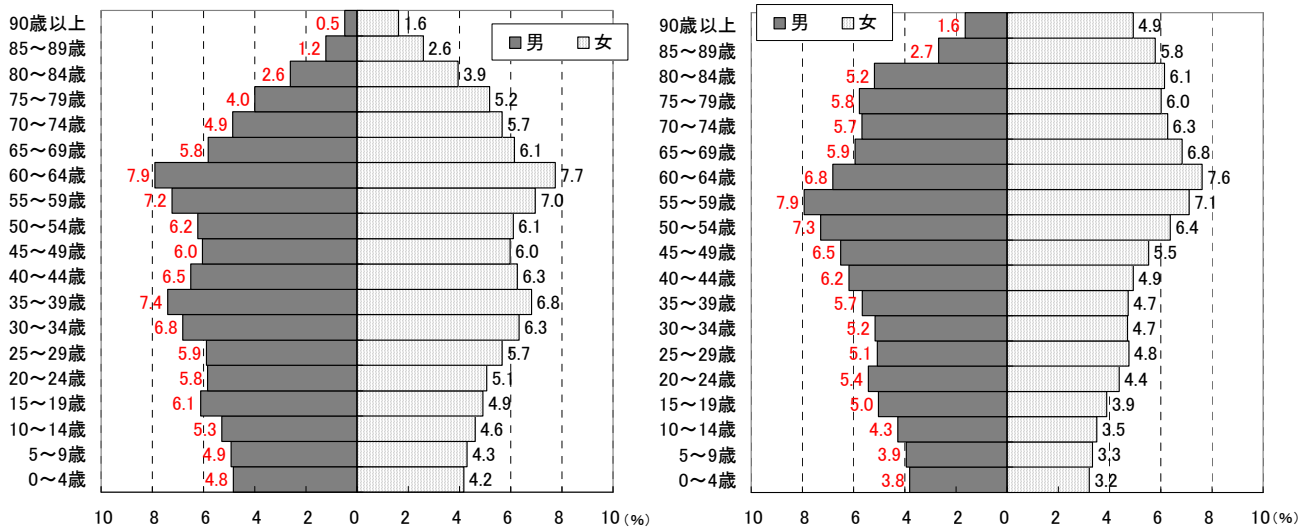


(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

図表II-13 久留米市の人口ピラミッド

【平成 22 年】

【平成 42 年】



(資料)総務省「国勢調査」(2010年), 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

③ 地域別の人口動態

(5 地域別人口)

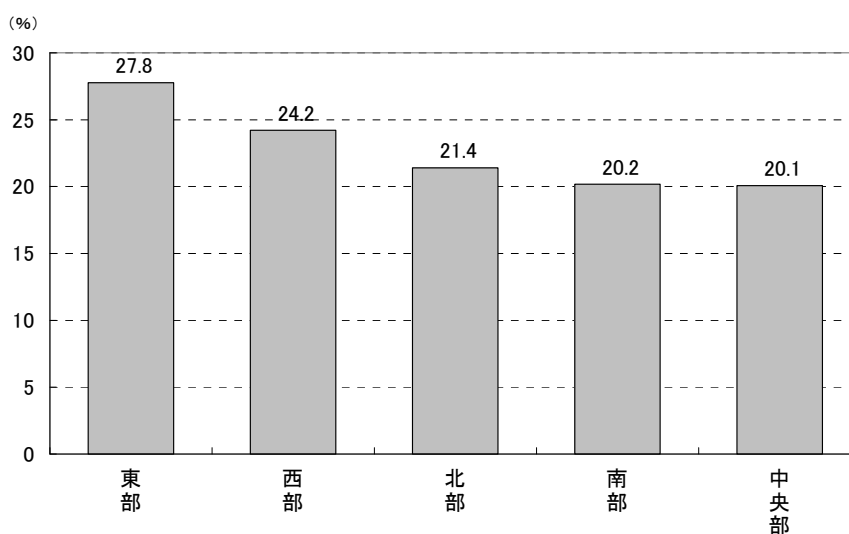
人口増減の状況を、現在取りまとめられている、都市計画マスタープランの5つの地域区分(各地域と小学校区に対応は次ページ参照)別にみると、平成18年から平成24年にかけて、人口が増加しているのは中央部地域のみであり、他の地域はすべて減少している。中でも、東部地域の減少率が4.6%と大きくなっている(図表II-14)。高齢化率を見ると、人口の減少率が高い東部地域において、27.8%と高く、人口が増加している中央部地域が20.1%と最も低くなっている(図表II-15)。

図表II-14 地域区分別人口の増減率(平成18-24年)



(資料)久留米市

図表II-15 高齢化率の比較（平成22年）



(資料) 総務省「国勢調査」

各地域の対象校区は、以下のとおりである。

地域	対象校区
中央部地域	日吉、篠山、荘島、京町、南薫、金丸、西国分、長門石
南部地域	合川、山川、東国分、御井、鳥飼、津福、南、上津、青峰、高良内
東部地域	善導寺、大橋、山本、草野、田主丸、船越、水分、柴刈、川会、竹野、水縄
北部地域	小森野、宮ノ陣、北野、弓削、大城、金島
西部地域	安武、大善寺、荒木、城島、下田、青木、江上、浮島、犬塚、三瀧、西牟田

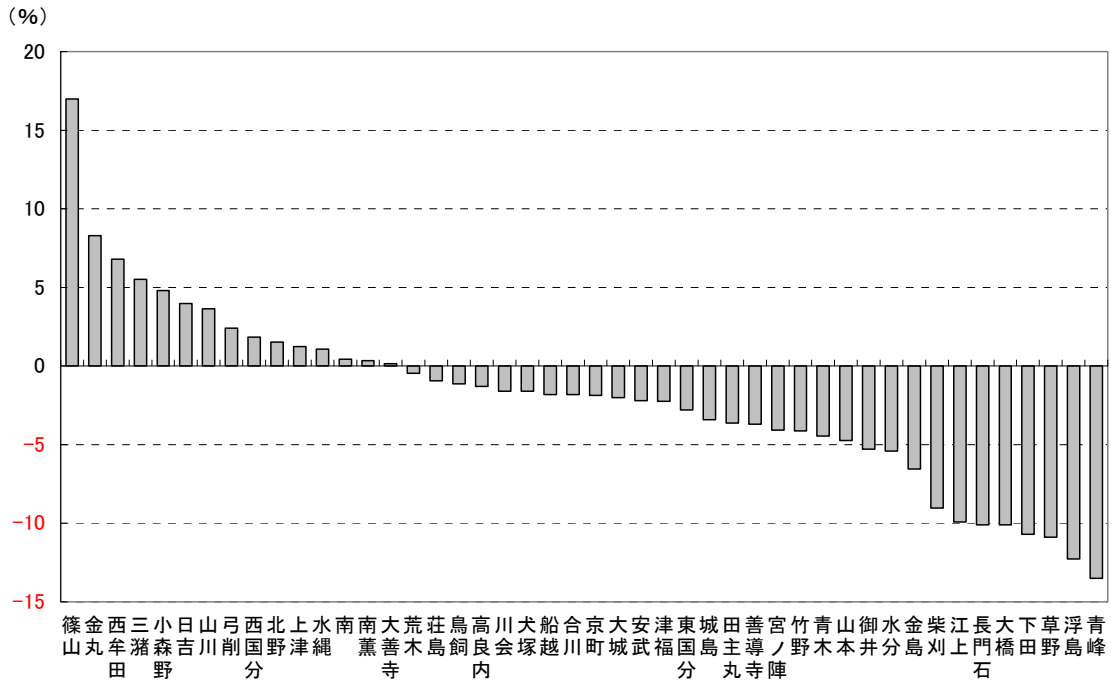
(校区別人口)

近年における市全体の人口は横ばいないし微減傾向であるが、校区別にみると、人口の増減率に大きな差が生じている。中央部地域の篠山、金丸校区や、西部地域の西牟田、三瀧などの校区では人口が5%以上増加している。

一方、青峰、長門石校区など、かつてニュータウンとして大規模な住宅地が開発された地区のある校区や、東部地域の草野、大橋校区や西部地域の浮島、下田、江上などの校区では、10%を超える人口減少率となっている（図表 II-16）。

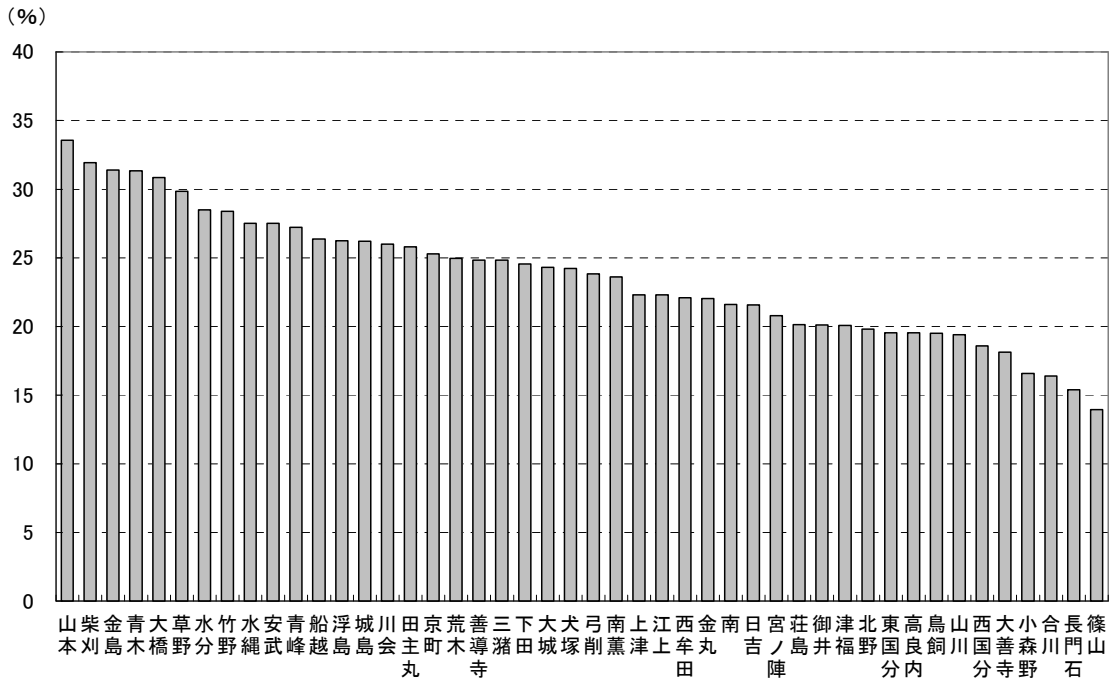
高齢化率については、東部地域の山本、柴刈、大橋校区や、北部地域の金島校区、西部地域の青木校区では、高齢化率が30%を超えているのに対し、北野校区をはじめ、高齢化率が20%に達していない校区も11校区あり、特に篠山校区は15%未満となっているなど、校区ごとに大きな差が生じている（図表 II-17）。

図表II-16 校区別人口の増減率（平成18～24年）



(注)平成17年以前は市町村合併の影響、平成24年8月以降は定住外国人の数値が入り、比較が困難なため、合併後の校区別にみて、直近の数値との比較が可能になるよう、平成18年7月と、平成24年7月との値で増減率を算出している。
 (資料)久留米市資料

図表II-17 高齢化率の比較（平成22年）



(資料)総務省「国勢調査」

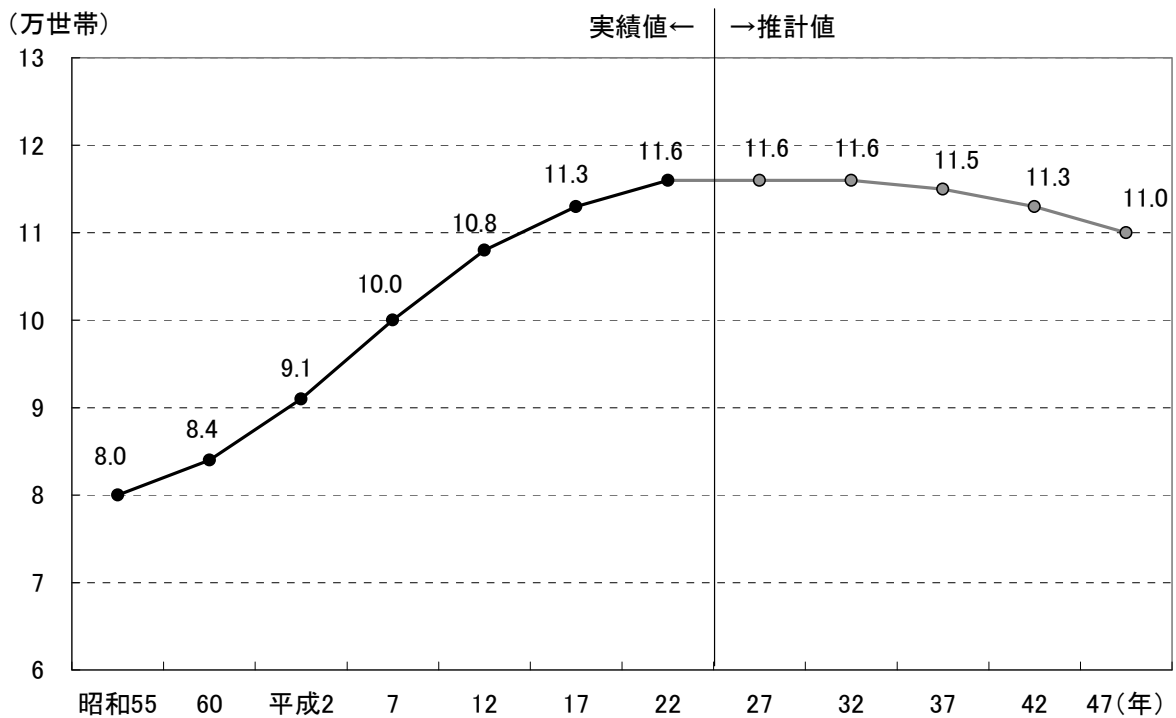
(2) 世帯の状況

① 世帯数

総人口は平成16年以降微減傾向であるのに対し、世帯数は一貫して増加している。

先に示した久留米市の将来推計人口をもとに、人口研が世帯数の将来推計に用いている世帯主率法によって推計した久留米市の将来の世帯数は、平成22年の約11.6万世帯が平成27年以降ほぼ横ばいしは緩やかな減少傾向で推移し、平成47年には約11万世帯程度となることが見込まれる（図表II-18）。

図表II-18 世帯数の実績値と推計値（一般世帯）

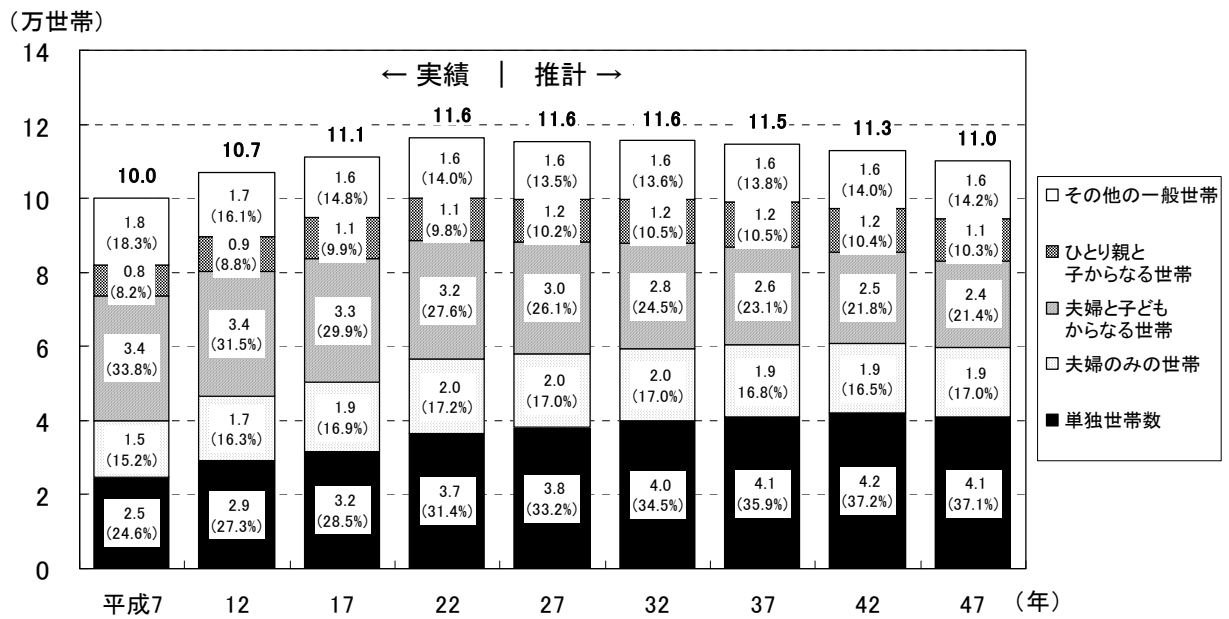


（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2009年12月推計）」

世帯類型別世帯数を見ると、単独世帯が大幅に増加しており、平成22年には、夫婦と子どもからなる世帯よりも、単独世帯のほうが多くなっている。このほか、ひとり親世帯や夫婦のみの世帯も増加している。

推計値をみると、「単独世帯」が更に増加し、「夫婦と子どもからなる世帯」が減少する。平成22年に31.4%であった「単独世帯」の比率は、平成47年には37%を超える水準まで上昇する見通しである（図表II-19）。

図表II-19 世帯類型別の世帯数の実績値と推計値（一般世帯）



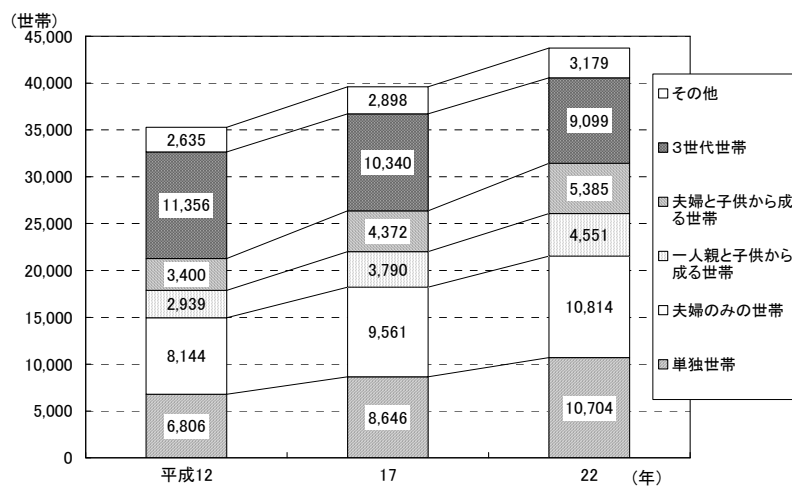
(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」
(2009年12月推計)

② 高齢者単身世帯・高齢者世帯

久留米市では、65歳以上の高齢者がいる世帯が4万世帯を突破し、全世帯の4割近くに達している。特に増加しているのは、単身世帯と夫婦のみの世帯であり、平成22年にはそれぞれ1万世帯を突破している。これからのまちづくりにおいては、このような高齢者のみで暮らす世帯が大きな比率を占めることを念頭に置く必要がある(図表 II-20)。

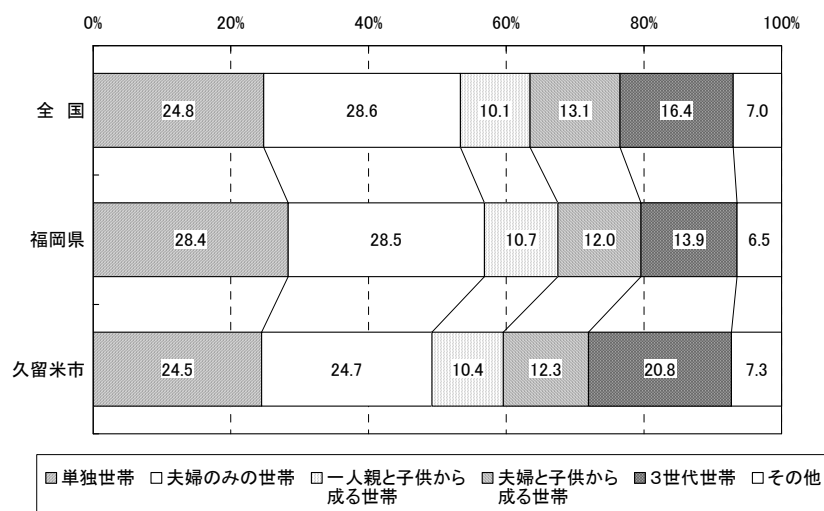
一方で、全国や福岡県の状況と比較すると、久留米市における65歳以上の高齢者のいる世帯の特徴としては、単身世帯・夫婦のみの世帯の比率が全国、福岡県の比率よりも低いこと、また、3世代世帯の比率が全国、福岡県と比べて高いことが挙げられ、子や孫の世代と暮らす高齢者が比較的多い様子がうかがえる(図表 II-21)。

図表II-20 高齢者がいる世帯の推移(世帯類型別)



(注)平成12年は、旧久留米市と4町(田主丸町、北野町、三潁町、城島町)の合計値

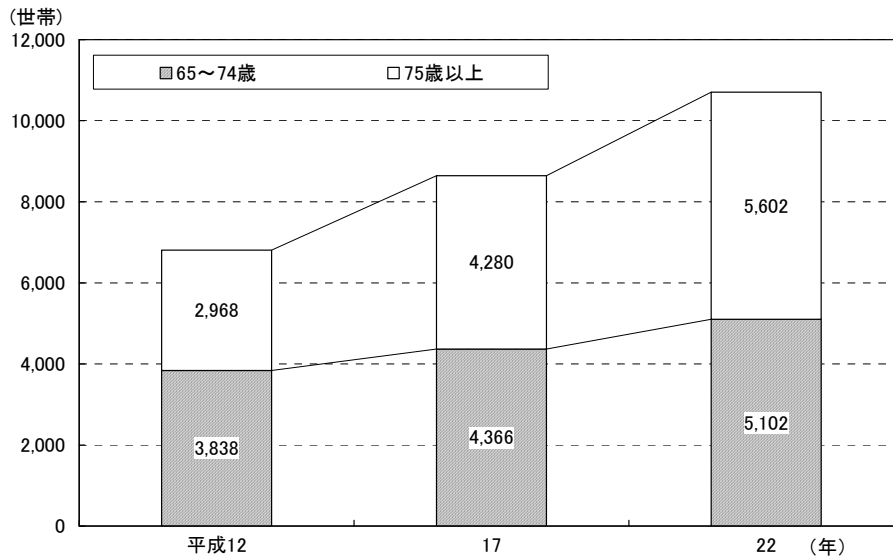
図表II-21 高齢者がいる世帯の類型別構成比(平成22年)



(資料)総務省「国勢調査」

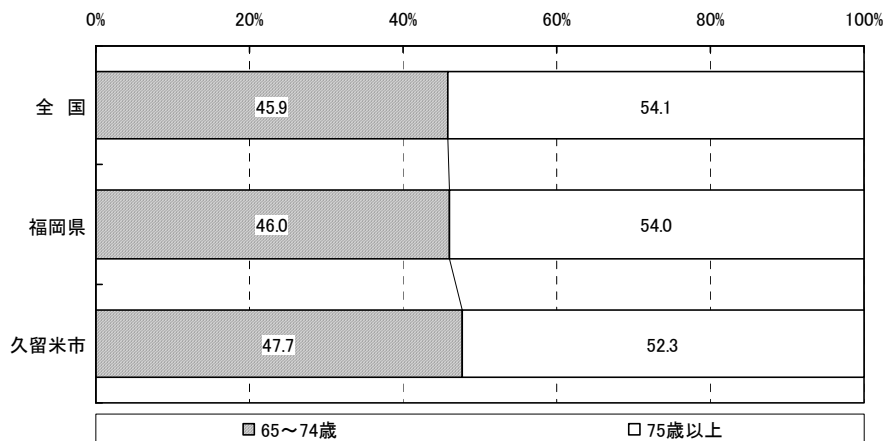
高齢単身世帯について、世帯主の年齢別にみると、世帯主が75歳以上という高齢単身世帯が急増しており、平成22年には5,600世帯を超えている（図表II-22）。日常の安否確認や災害時における避難誘導等、ケアすべき対象が増加していることを認識する必要がある。

図表II-22 世帯主の年齢別高齢単身世帯の推移



（注）平成12年は、旧久留米市と4町（田主丸町、北野町、三潆町、城島町）の合計値

図表II-23 世帯主の年齢別高齢単身世帯の構成比（平成22年）

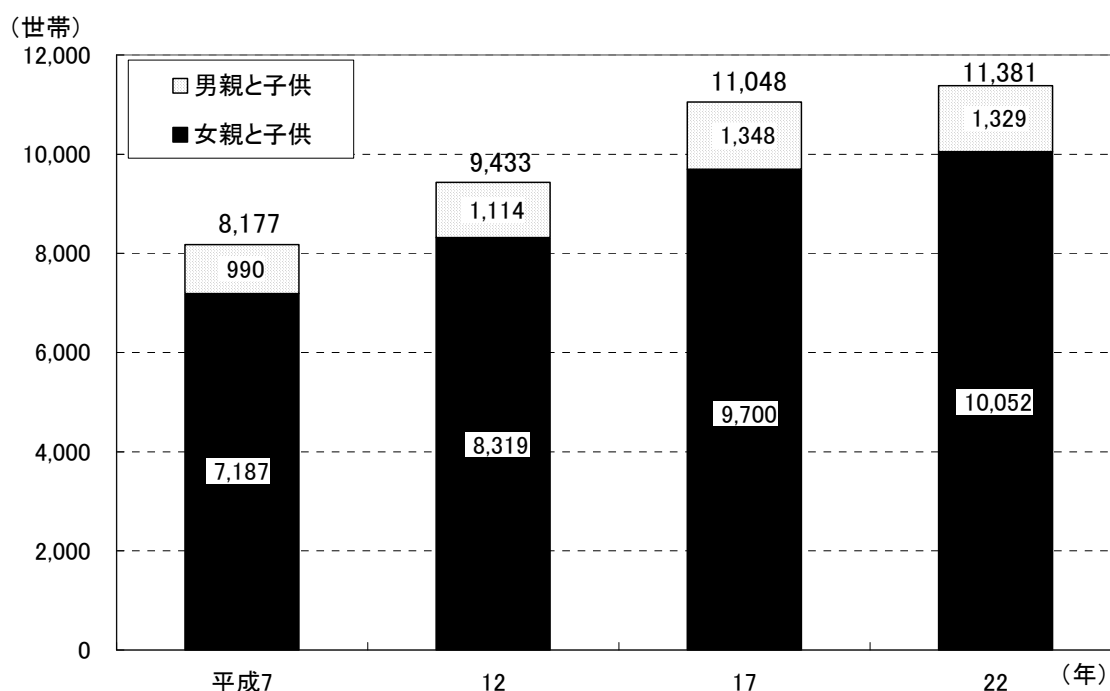


（資料）総務省「国勢調査」

③ ひとり親世帯・母子家庭

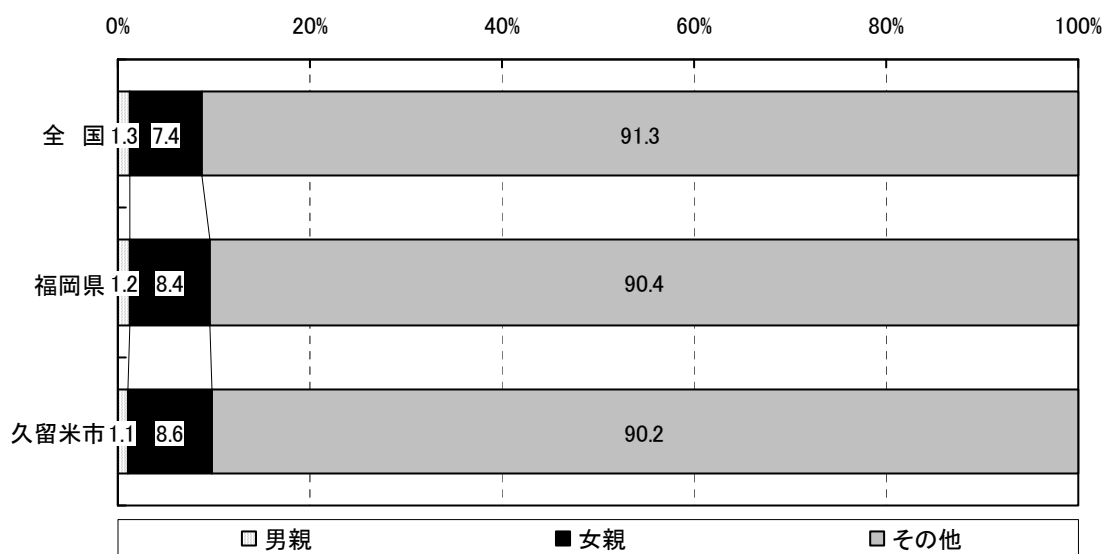
ひとり親世帯の数は年々増加しており、平成22年には、全世帯のおよそ1割を占めるに至っている（図表II-24）。この比率は全国や福岡県の水準と比べてもやや高い（図表II-25）。

図表II-24 ひとり親世帯の推移



(資料)総務省「国勢調査」

図表II-25 全世帯に占めるひとり親世帯の比率（福岡県・全国との比較）



(資料)総務省「国勢調査」

④ 所得階層別世帯

平成20年に実施された住宅・土地統計調査のデータによると、久留米市における世帯のうち、世帯所得が300万円未満の世帯が37.7%、300万から500万の間が26.8%、500万から700万の間が13.6%、700万円～1,000万の間が11.2%、1,000万円～1,500万の間が4.1%、1,500万円以上が1.6%である。

この値を全国と比較すると、久留米市では所得が 500 万円未満の階層の割合が全国よりも高く、500 万円以上の階層の割合は低くなっている。一方、福岡県と比較すると、久留米市は 300 万円未満の階層の割合が福岡県よりも低く、300 万円以上の階層の割合は高くなっている（図表 II-26）。

また、他の九州主要都市と比べると、9 都市の中で、300 万円未満の層の比率は 8 位と順位が低い一方で、300 万～500 万円の層が 2 位、500 万～700 万円の層が 3 位であり、さらに 700 万～1,000 万円の層は 1 位、1,000 万円以上の層はいずれも 3 位である。このことから、久留米市は九州の主要都市と比較すると、低所得層の世帯比率が低く、中所得世帯・高所得世帯の比率が高い地域であることがうかがえる（図表 II-27）。

ただし、全国的に見れば、300 万円未満の層が 37.7%いるというのは決して低い比率ではなく、相対的に下位に位置する。全体として、低所得層の世帯比率が低く、中所得世帯・高所得世帯の比率が高い地域は三大都市圏に位置する都市が多く、特に岡崎市や豊田市など、愛知県の都市が多いことが分かる。自動車関連産業の集積が厚い地域であり、産業基盤の厚みが地域の所得に密接につながっていることがうかがえる（図表 II-28）。

図表II-26 所得階層別世帯の比率（平成 20 年・全国・福岡県との比較）

(単位:%)

	300万円未満	300～500万円	500～700万円	700～1000万円	1000～1500万円	1500万円以上	不詳
久留米市	37.7	26.8	13.6	11.2	4.1	1.6	5.0
全国	32.4	25.3	15.6	13.0	5.2	1.8	6.8
福岡県	40.1	25.8	13.6	10.5	3.8	1.3	4.9

(注) 世帯所得「不詳」があるため、合計は 100%にならない(以下本節同様)。
 (資料)総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」

図表II-27 所得階層別世帯の比率（平成 20 年：九州主要都市との比較）

	300万円未満		300～500万円		500～700万円		700～1000万円		1000～1500万円		1500万円以上	
	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位
久留米市	37.7	8	26.8	2	13.6	3	11.2	1	4.1	3	1.6	1
福岡市	40.5	6	24.7	8	12.5	7	10.0	6	3.8	5	1.4	4
北九州市	41.8	4	26.0	4	13.3	4	9.8	7	3.8	5	1.2	5
熊本市	40.6	5	24.5	9	13.1	5	10.1	5	3.3	7	1.6	1
佐賀市	39.0	7	25.2	6	14.5	2	10.9	3	4.3	1	1.4	3
長崎市	41.8	3	24.9	7	12.0	9	10.4	4	4.2	2	1.1	7
大分市	37.6	9	27.0	1	15.7	1	11.1	2	4.0	4	1.2	6
宮崎市	44.9	2	25.9	5	12.4	8	9.8	8	2.6	8	1.0	8
鹿児島市	46.5	1	26.0	3	12.6	6	8.9	9	2.5	9	1.0	8

(注) 世帯所得「不詳」があるため、合計は 100%にならない(以下本節同様)。
 (資料)総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」

図表II-28 所得階層別世帯の比率（平成20年：中核市との比較）

300万円未満			300～500万円			500～700万円		
	比率	順位		比率	順位		比率	順位
久留米市	37.7	18	久留米市	26.8	15	久留米市	13.6	32
函館市	45.3	1	高槻市	29.1	1	川越市	18.7	1
旭川市	43.9	2	倉敷市	28.2	2	長野市	18.5	2
松山市	42.3	3	松山市	27.9	3	宇都宮市	18.3	3
和歌山市	41.1	4	下関市	27.4	4	岡崎市	17.7	4
東大阪市	40.0	5	福山市	27.3	5	高槻市	17.7	5
秋田市	39.6	6	高松市	27.3	6	富山市	17.5	6
下関市	39.1	7	長野市	27.2	7	横須賀市	17.5	7
青森市	38.9	8	旭川市	27.2	8	豊田市	17.4	8
いわき市	38.7	9	高崎市	27.1	9	高松市	17.3	9
高知市	38.2	10	川越市	27.1	10	高崎市	17.1	10
豊橋市	24.7	33	奈良市	22.8	33	下関市	13.0	33
船橋市	22.7	34	柏市	22.5	34	青森市	13.0	34
岡崎市	21.5	35	西宮市	21.9	35	松山市	12.8	35
豊田市	19.5	36	豊田市	21.5	36	高知市	11.2	36
柏市	16.8	37	高知市	21.2	37	函館市	10.9	37

700～1000万円			1000～1500万円			1500万円以上		
	比率	順位		比率	順位		比率	順位
久留米市	11.2	26	久留米市	4.1	26	久留米市	1.6	24
豊田市	19.3	1	豊田市	10.0	1	豊田市	3.2	1
岡崎市	18.1	2	岡崎市	8.0	2	西宮市	2.9	2
大津市	16.2	3	西宮市	7.6	3	岡崎市	2.8	3
横須賀市	15.7	4	大津市	7.5	4	豊中市	2.6	4
豊橋市	15.4	5	船橋市	7.4	5	柏市	2.6	5
西宮市	14.9	6	柏市	7.1	6	奈良市	2.4	6
船橋市	14.8	7	奈良市	6.6	7	大津市	2.4	7
高崎市	14.5	8	富山市	6.5	8	船橋市	2.2	8
柏市	14.5	9	豊橋市	6.3	9	姫路市	2.0	9
川越市	14.4	10	豊中市	6.3	10	横須賀市	2.0	10
松山市	9.1	33	尼崎市	3.0	33	函館市	0.9	33
東大阪市	8.7	34	高知市	2.8	34	高知市	0.8	34
高知市	8.3	35	東大阪市	2.7	35	旭川市	0.8	35
旭川市	8.2	36	旭川市	2.3	36	松山市	0.7	36
函館市	7.2	37	函館市	1.5	37	青森市	0.6	37

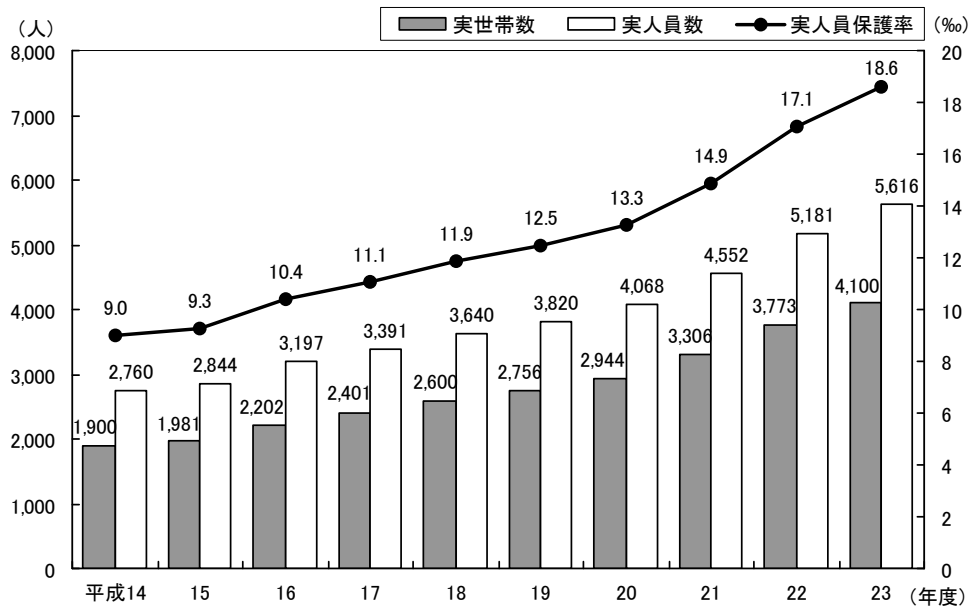
（注）世帯所得「不詳」があるため、合計は100%にならない（以下本節同様）。

（資料）総務省「平成20年住宅・土地統計調査」

⑤ 生活保護世帯・保護人員

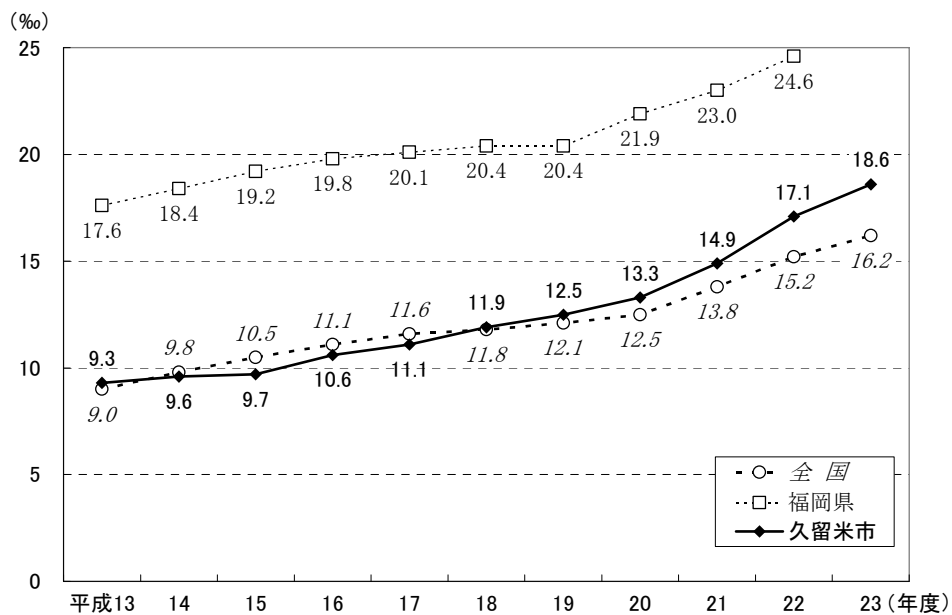
久留米市における生活保護世帯は年々増加しており、平成23年度には4,000世帯を突破している(図表II-29)。保護率を見ると、平成19年度以降、全国の平均を上回る状態が続いている(図表I-30)。

図表II-29 生活保護世帯の推移



(資料)久留米市統計書

図表II-30 全国・福岡県・久留米市の保護率(%)の推移



(資料)久留米市資料・福岡県「福岡県の生活保護概要版(平成23年度版)」
厚生労働省「平成23年度 福祉行政報告例の概況」

(3) 地域の状況

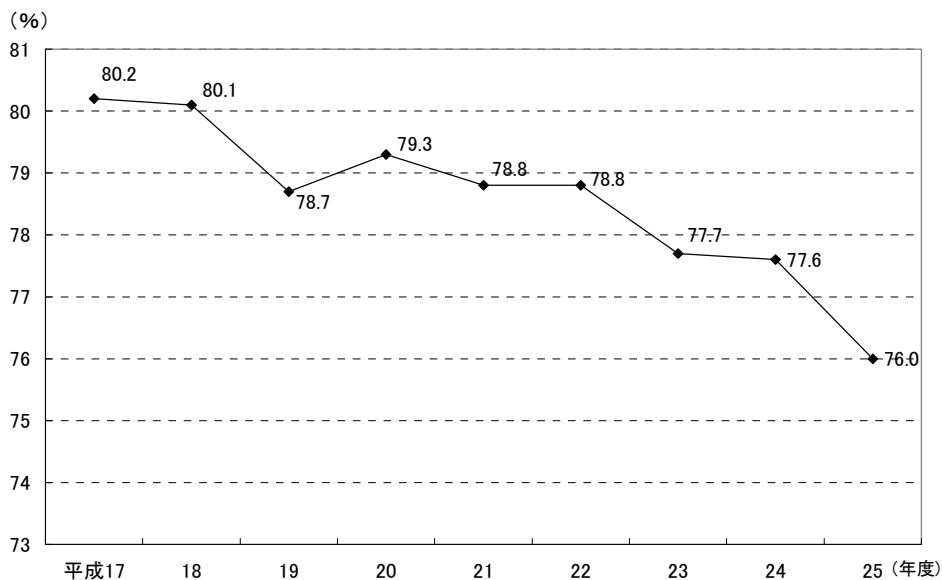
① 自治会

久留米市内には、地縁に基づく自主的な住民自治組織である 666 の自治会があり、それぞれがいくつかの自治区（隣組、班など）により構成されている。

自治会の規模や組織体制、活動内容は、それぞれ大きく異なっている。規模においては、10 世帯前後から 1,500 世帯以上の規模の自治会まで様々であり、活動内容においては、親睦、相互扶助、防犯・防災、環境整備、生涯学習まで幅広く活発に活動している自治会から、主な活動を連絡調整や防犯灯の維持管理などとしている自治会もある。

自治会加入率の推移をみると、加入率は一貫して減少しており、自治会活動への関心や加入への意識が低下しているほか、自治会活動を担う市民の高齢化や担い手不足が懸念されている（図表 II-3 1）。

図表II-3 1 久留米市自治会加入率の推移



(注) 平成 25 年度より分母となる総世帯数に外国人世帯数が含まれる。

(資料) 久留米市

【参考】平成 23 年度
他都市自治会加入率

	加入率
北九州市	73.4%
熊本市	87.3%

(資料) 各市ホームページ

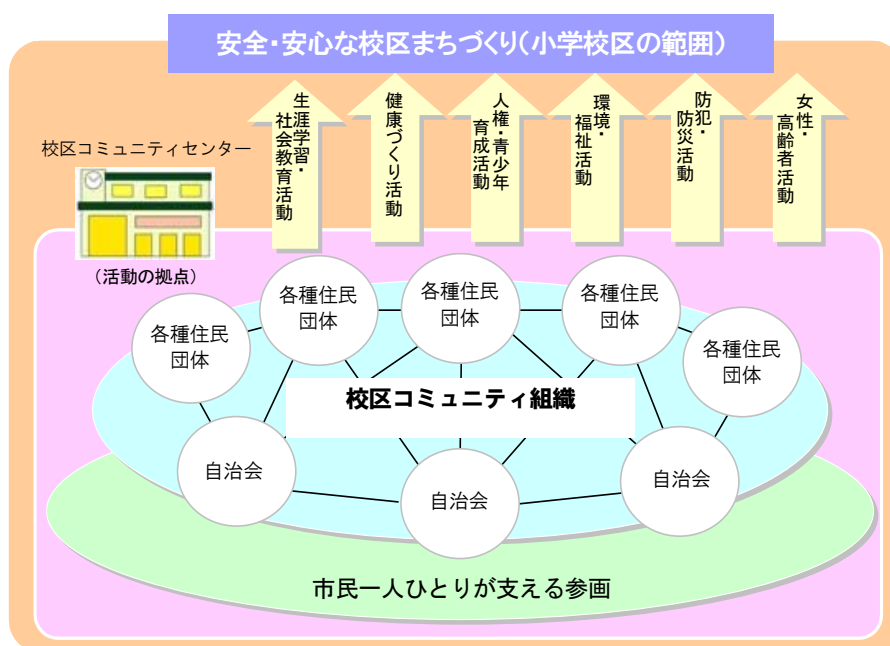
② 校区コミュニティ組織

久留米市では、昭和 42 年以來続いてきた校区公民館制度を再編し、自治会をはじめとする各種住民団体を小学校区単位でネットワーク化した「校区コミュニティ組織」の設置を進めてきた。

平成 13 年度に旧久留米市内の 6 つのモデル校区から取り組みをスタートし、平成 21 年 4 月には旧市内 27 校区で、さらに平成 23 年 4 月には総合支所管内の 19 校区で組織が立ち上がり、現在では市内におけるすべての小学校区ごとに校区コミュニティ組織が設置されており、自治会や各種住民団体が連携を図りながら、校区単位でのまちづくり活動が展開されている。

また、各校区コミュニティ組織が相互に連絡・連携しあうことで、防犯、防災、地域福祉など、ますます大きくなる地域共通の課題の解決を図り、また、安全で安心な住みよい地域社会が市域全体で実現できるよう、平成 21 年 4 月に「久留米市校区まちづくり連絡協議会」が設立された（図表 II-3 2）。

図表II-3 2 校区コミュニティ組織の概要



(資料)久留米市資料

③ 市民公益活動団体

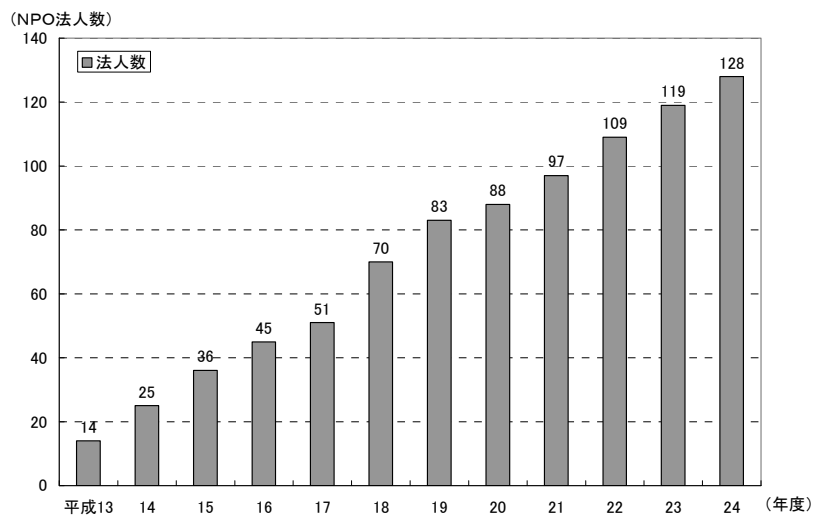
②で示した校区コミュニティ組織が、地縁による市民のつながりを形成するのに対し、子育て、環境、福祉など、テーマを媒介にして地域課題の解決や公益サービスの提供を図るのが、NPO法人をはじめとする「市民公益活動団体」である。

久留米市では、市内に事務所を有するNPO法人の数が年々増加し、平成24年度末には128団体に達したほか、各種団体（法人格を持たないボランティア団体等も含む）が情報発信サイトへの情報提供を行う「久留米ボランティア情報ネットワーク」への登録団体数も、市の当初の目標を大幅に上回る428団体となっている（図表II-33）（図表II-34）。

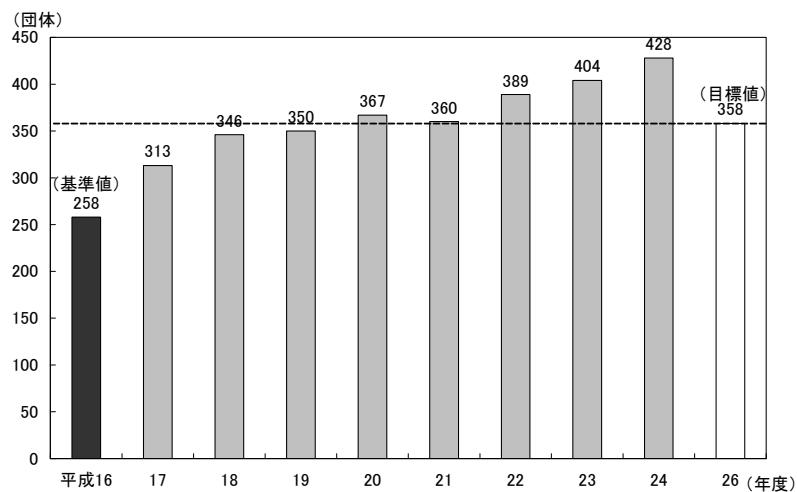
また、市民による活動を支援する場として、平成17年度に久留米市市民活動サポートセンター「みんくる」を開設するなど、活動を活性化するための環境整備が進んでいる。

「みんくる」は、開設以来、毎年約3万人に利用されており、各種相談窓口や情報交換・情報発信など、市民公益活動の拠点として活用されている。

図表II-33 市内に事務所を有するNPO法人の数



図表II-34 久留米ボランティア情報ネットワークの登録団体数



(資料)久留米市資料

2. 経済・産業

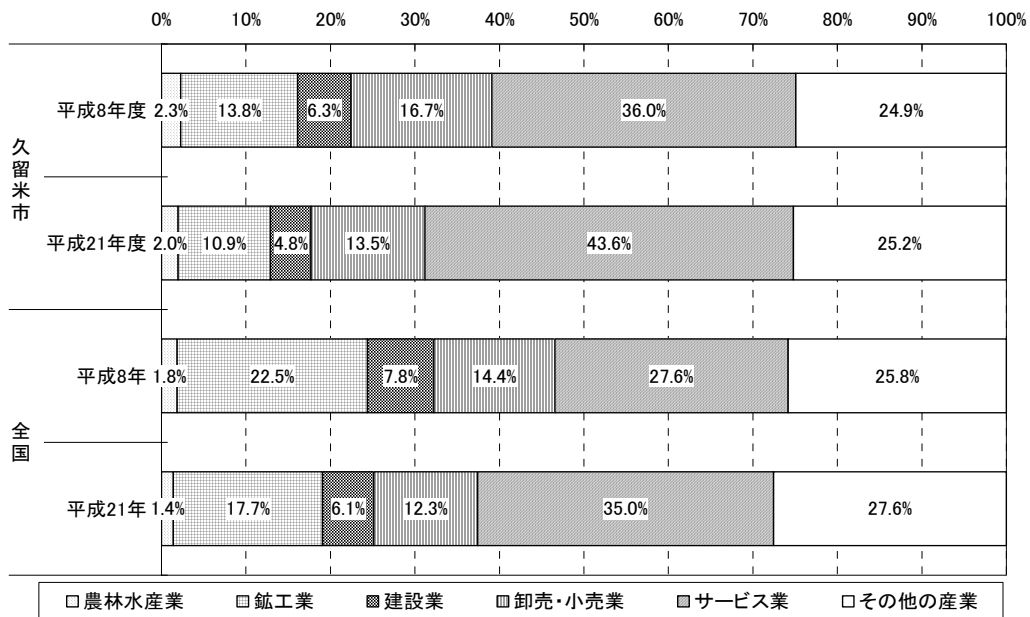
(1) 市内経済の状況と産業構造

市内総生産をみると、小さな増減を繰り返しながらも概ね 9,500 億円前後で推移している。名目国内総生産は減少傾向にある点を考慮すると、横ばいで推移する久留米市は、健闘しているといえる。内訳としてはサービス業の占める割合が最も大きく、全国と比較しても、サービス業の占める割合が高くなっている(図表 II-35)(図表 II-36)(図表 II-37)。

また、業種別に総生産増減に対する寄与度を見てみると、久留米市の場合、平成8年から12年にかけては、鉱工業の落ち込みをサービス業の伸びでカバーしており、この傾向は全国と同様である。経済センサス基礎調査によりサービス業の内訳でみると、久留米市は、医療・福祉等の分野に従事する従業者の割合が全国に比べ高く、サービス業の伸びを当該分野が牽引している状況がうかがえる。一方、平成17年から21年にかけては、久留米市は鉱工業の伸びが寄与して他の産業落ち込みをカバーしているのに対し、全国は鉱工業が大きく落ち込んでおり、これが久留米市が全国に比べて健闘している要因となっている(図表 II-38)(図表 II-39)(図表 II-40)。

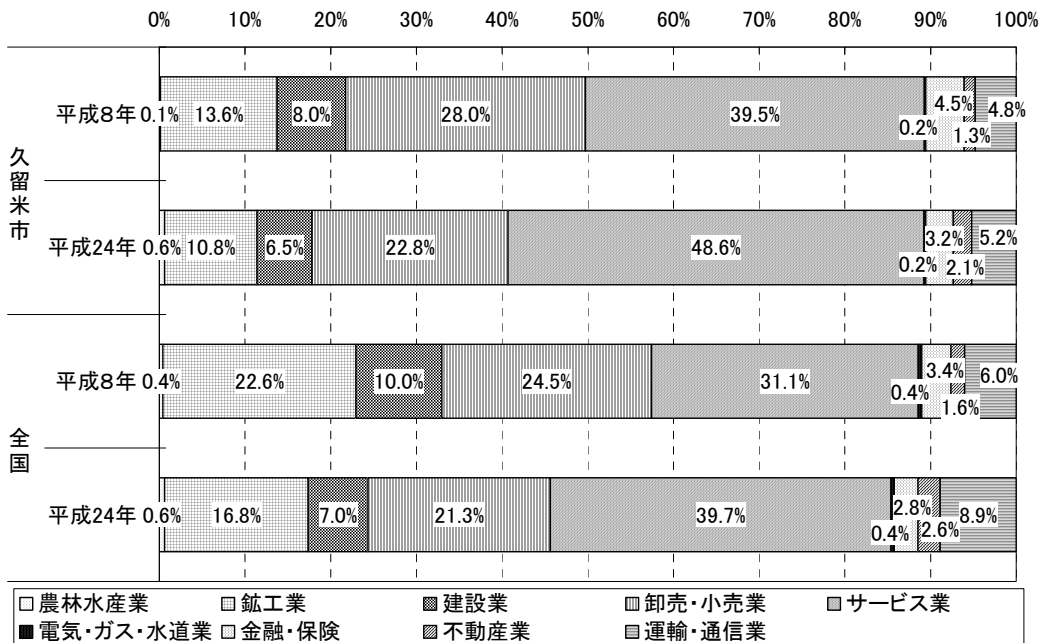
従業者数の産業大分類別特化係数をみると、「医療・福祉」が1.5と大きく、久留米市には医療・福祉が集積していることが明らかである。一方、医療・福祉以外に際立って特化係数の大きな産業は見受けられない。一方、事業所数の産業大分類別特化係数をみると、「医療・福祉」が1.2「金融業・保険業」が1.4となっている。従業者数の特化係数と合わせてみると、「医療・福祉」については、従業者数ほどは事業所数の特化係数が大きくないため、規模の大きな事業所(病院等)が多いことがうかがえる。一方、従業者数の割に、事業所数が多い「金融業・保険業」は規模の小さな事業所が多いことがうかがえる(図表 II-41)。

図表II-35 経済活動別の市内総生産・国内総生産のシェアの比較



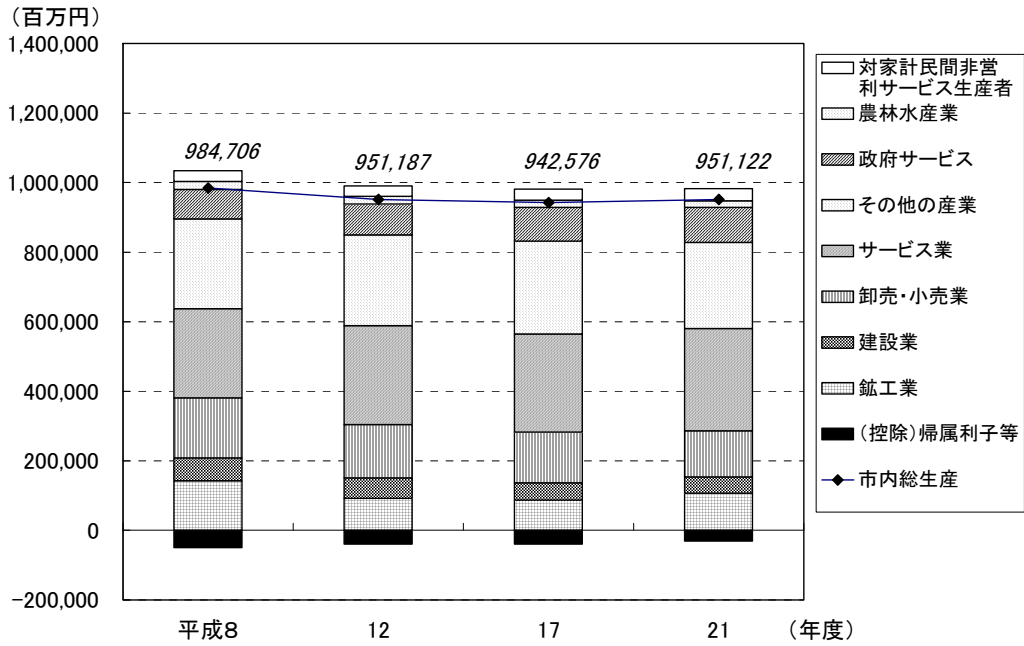
(注) サービス業には、政府サービス生産者と対家計民間非営利サービス生産者を含む。
 (資料) 福岡県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

図表II-36 業種別の従業者数の比較



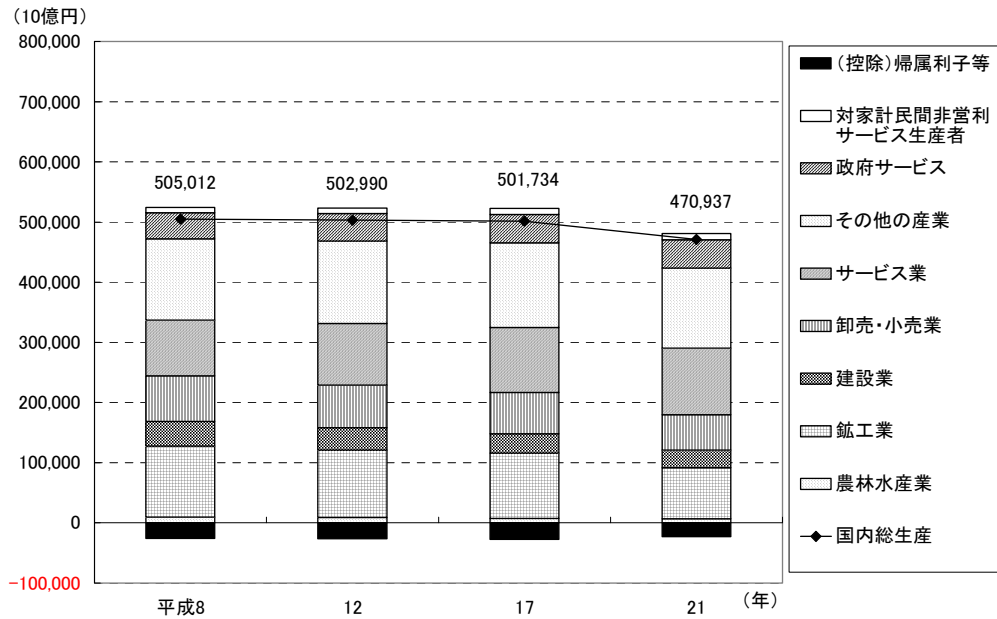
(資料) 総務省「平成8年事業所・企業統計調査」、「平成24年経済センサスー活動調査」

図表II-37 市内総生産額の推移



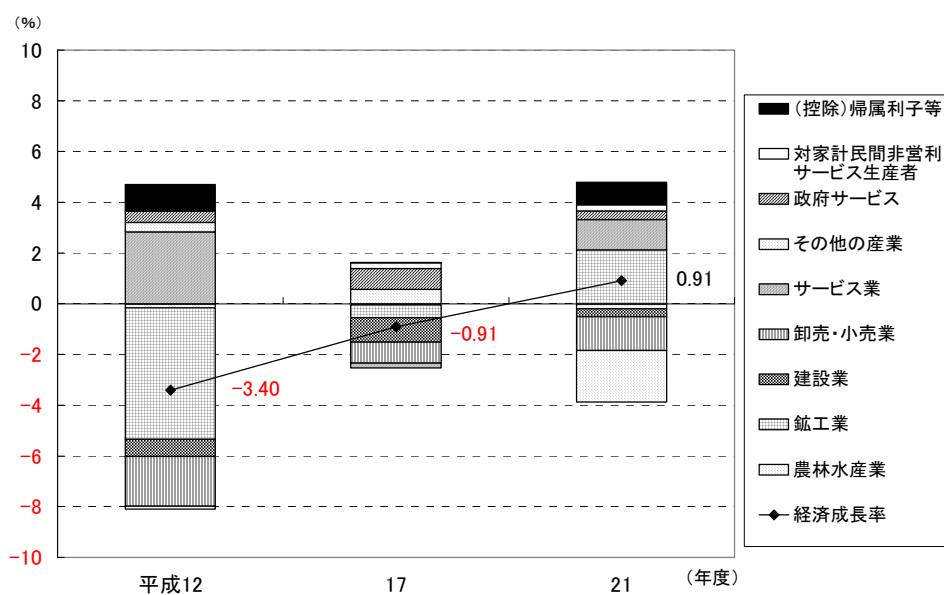
(資料) 福岡県「市町村経済計算」

図表II-38 国内総生産（名目）の推移



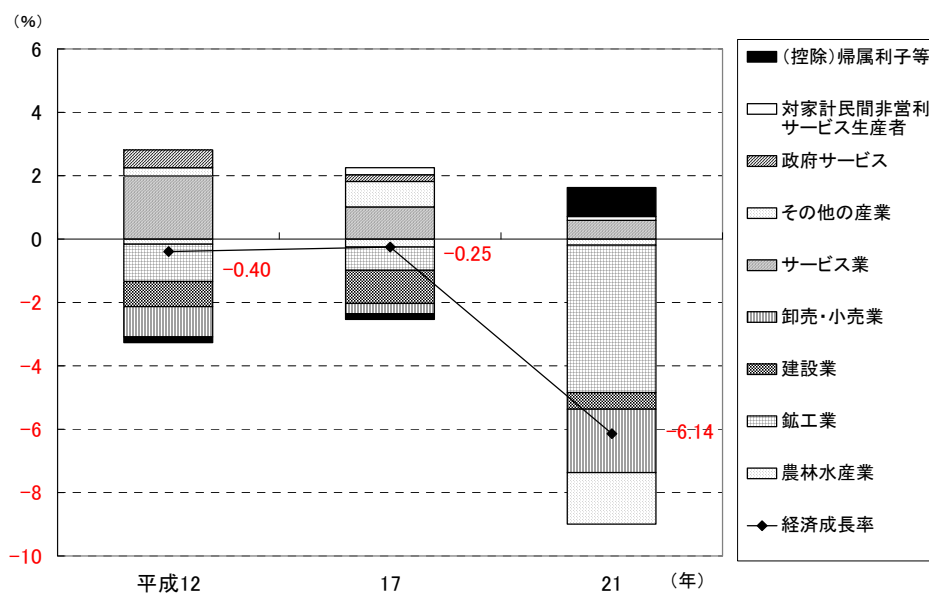
(資料) 内閣府「国民経済計算」

図表II-39 主要業種ごとの総生産増減寄与度（久留米市）



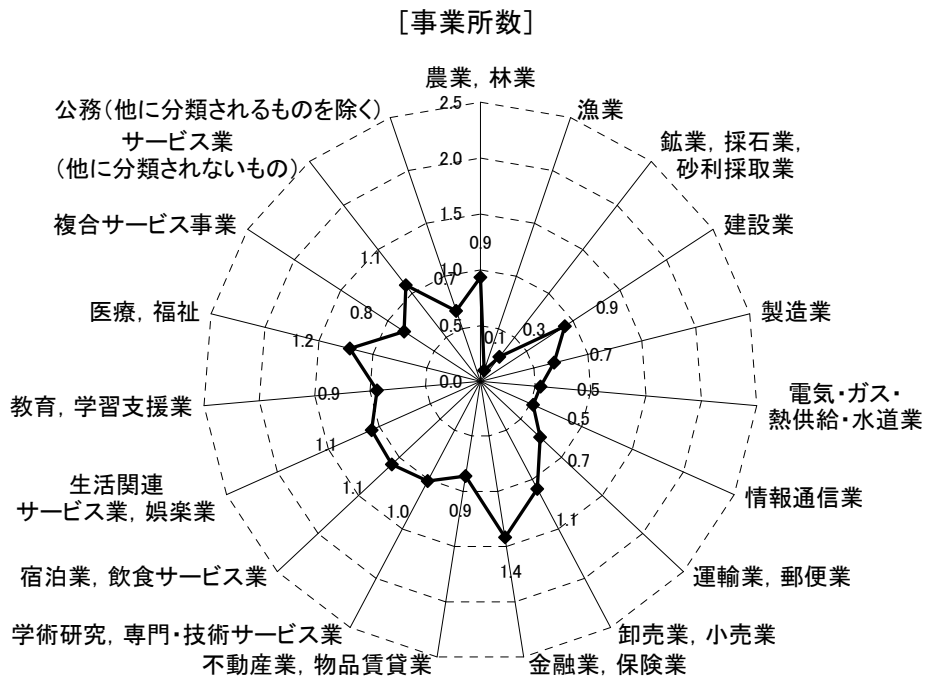
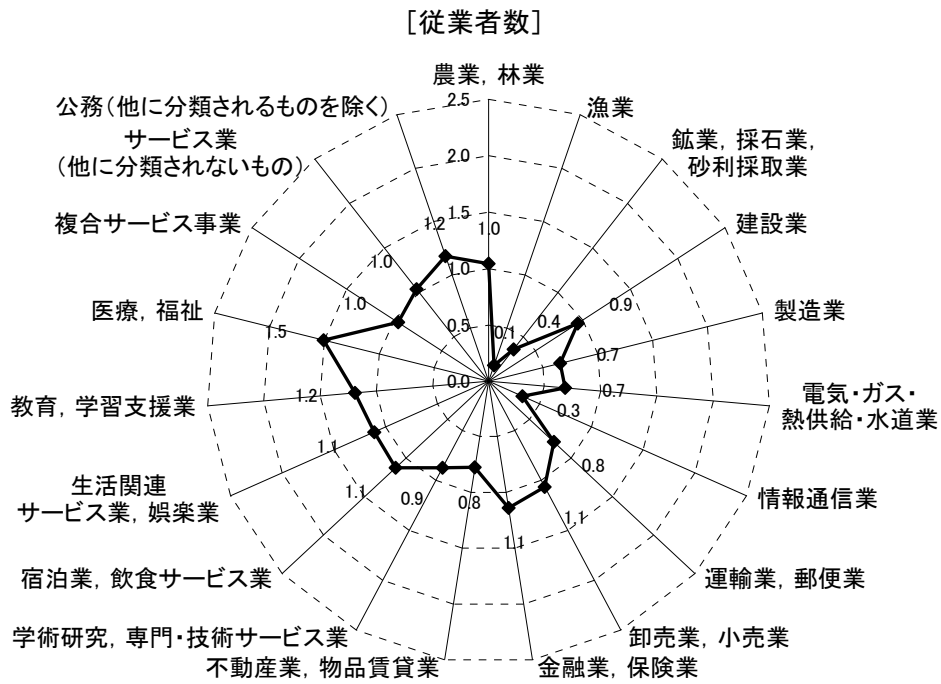
(資料)福岡県「市町村経済計算」

図表II-40 主要業種ごとの総生産増減寄与度（全国）



(資料)内閣府「国民経済計算」

図表II-4 1 産業大分類別特化係数（従業者数・平成 21 年）



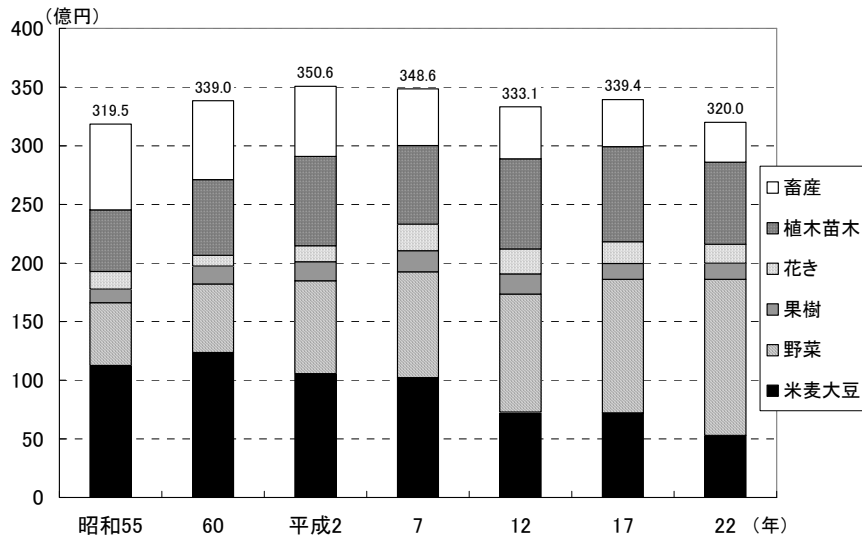
(資料)総務省「経済センサス基礎調査」

(2) 農業

農業産出額をみると、30年以上、300～350億円の間で概ね横ばいで推移している。その内訳をみると、米及び畜産の減少を補うように野菜の産出額が増加している（図表II-42）。

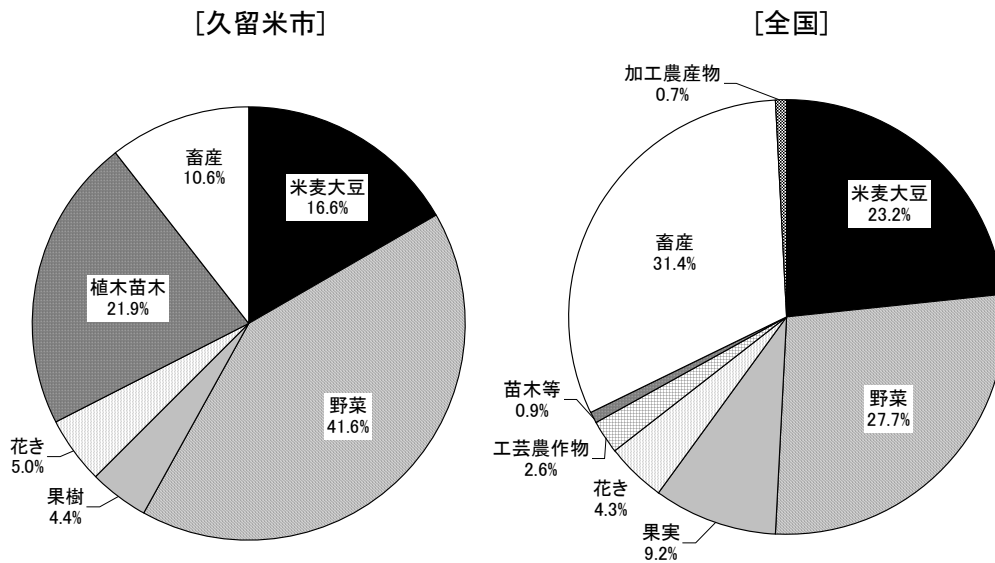
また、久留米市の品目別農業産出額の構成比を全国と比較すると、野菜と植木苗木の比率が高いことがわかる（図表II-43）。

図表II-42 農業産出額（品目別）の推移



(注) 平成19年以降は農林水産省によるデータ公表がないため、久留米市のデータ推計による。
 (資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、久留米市資料

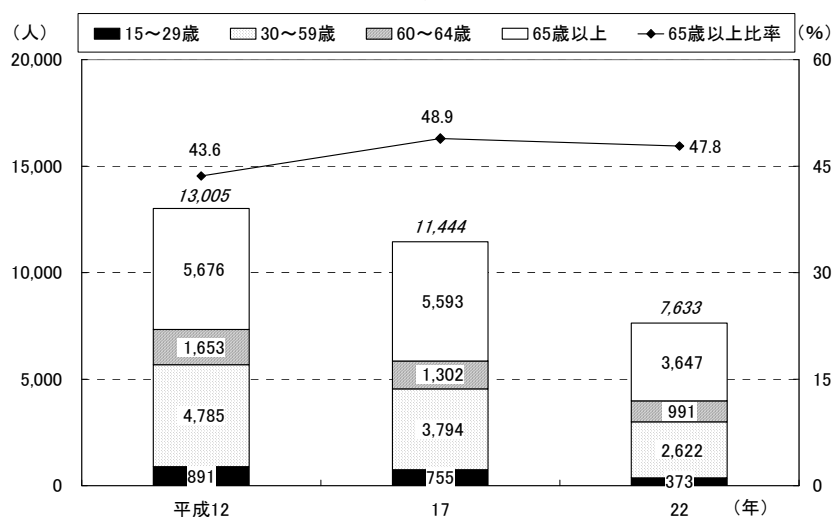
図表II-43 品目別農業産出額の構成比（久留米市・全国）平成22年



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、久留米市資料

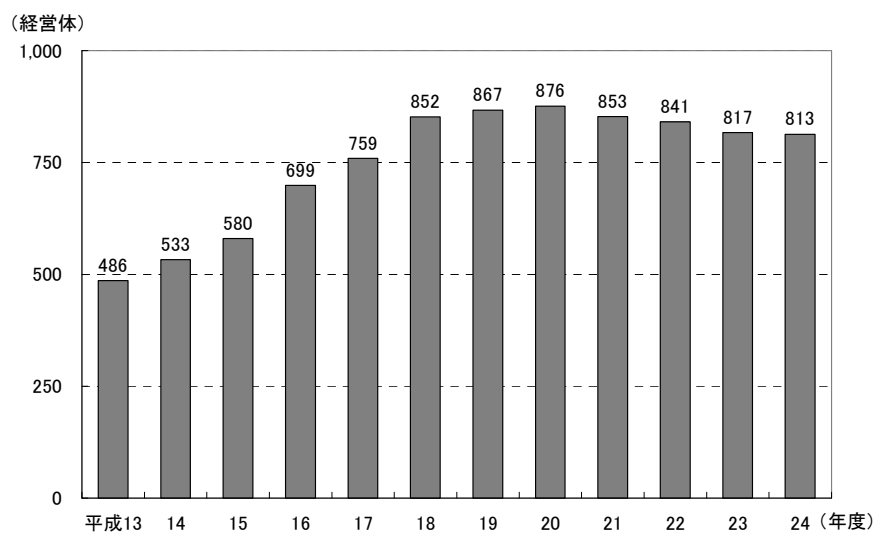
担い手となる農業就業人口については、平成12年から平成22年の10年間で41%減少するとともに、うち65歳以上の農業就業者は全体の約半数にのぼるなど、担い手の減少と高齢化が進行している（図表II-44）。また、平成20年度までは堅調に増加していた認定農業者数についても、平成21年度以降減少傾向である（図表II-45）。

図表II-44 年齢別農業就業人口の推移



(資料)農林業センサス・久留米市統計書

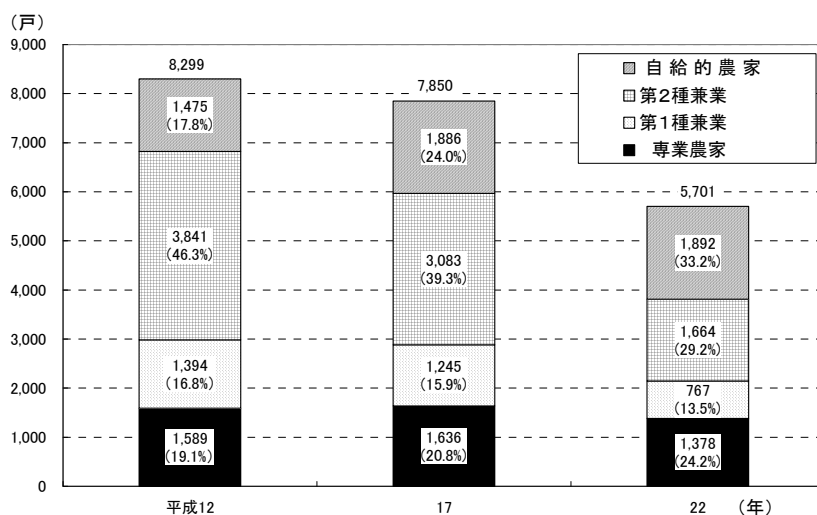
図表II-45 認定農業者数の推移



(資料)久留米市資料

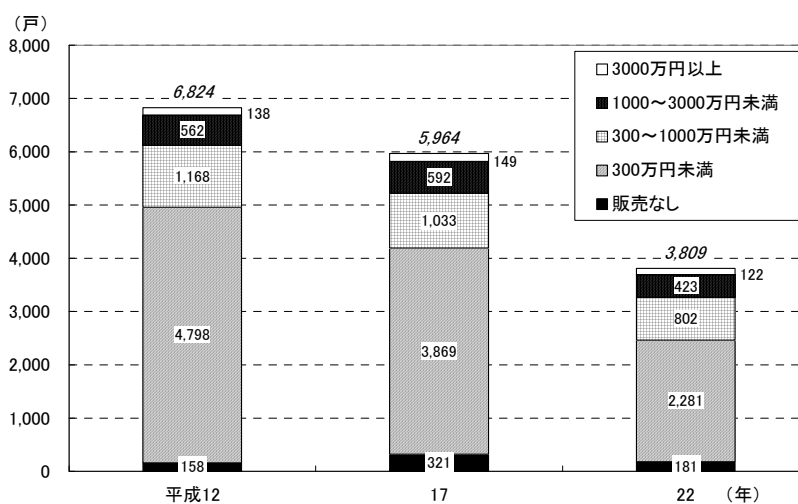
農家数についてみると、最近10年で約8,300戸から5,700戸まで大きく減少している。その要因は兼業農家の減少にあり、専業農家の数は大きくは減少していない(図表II-46)。また、販売金額別に農家数をみると、300万円未満の小規模農家はこの10年で半分程度に減少している一方、300万円以上の農家数の減少は1～2割にとどまっている(図表II-47)。

図表II-46 農家数



(資料)農林業センサス・久留米市統計書

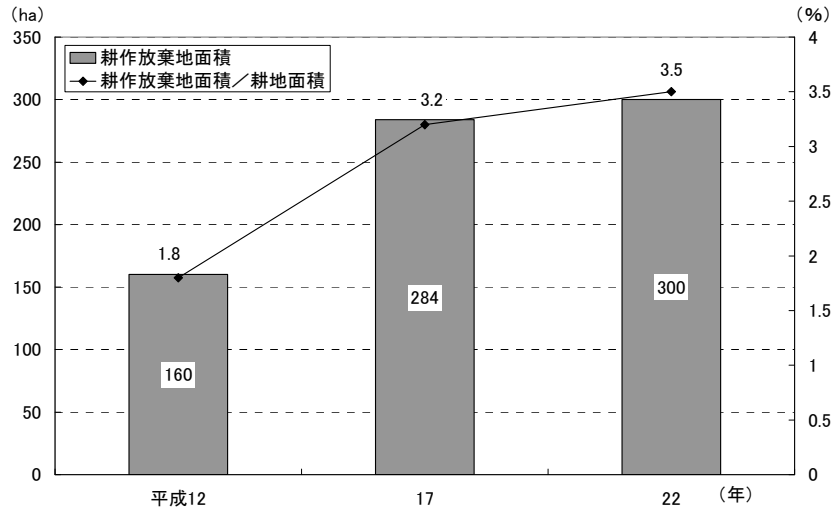
図表II-47 販売金額規模別農家数(販売農家)の推移



(資料)、農林業センサス、久留米市統計書

耕作放棄地の耕作面積に占める割合は、全国と比較するとかなり低い水準にあるものの、平成12年から平成22年にかけて耕作放棄地の面積は拡大している(図表II-48)。

図表II-48 耕作放棄地面積



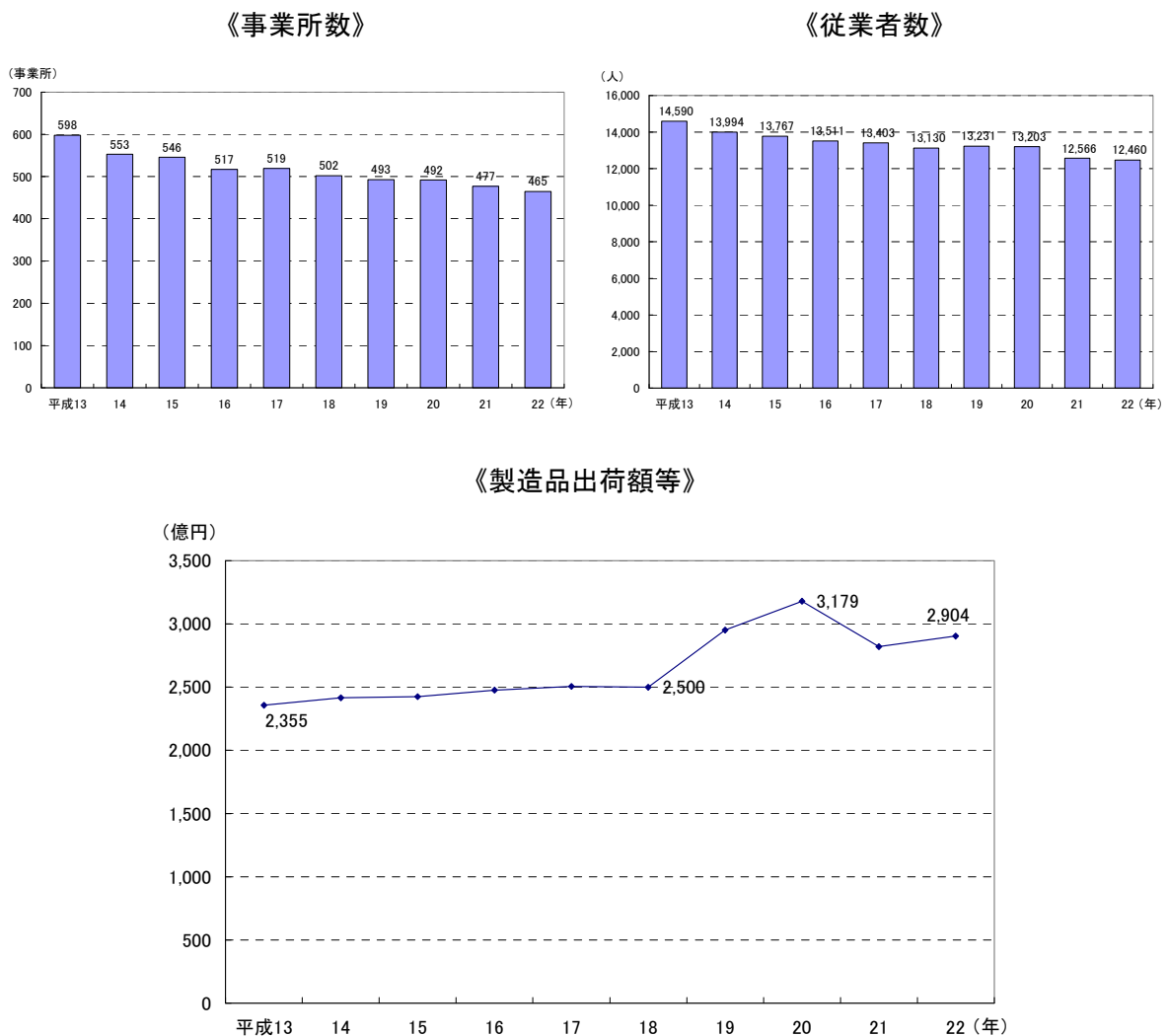
(資料)農林業センサス、久留米市統計書、

(3)工業

工業については、事業所数、従業者数ともに、緩やかに減少傾向にあるが、製造品出荷額等については、平成20年まで上昇基調で推移し、リーマン・ショックに伴う世界同時不況により平成21年に大きく減少したが、翌年やや持ち直している（図表II-49）。

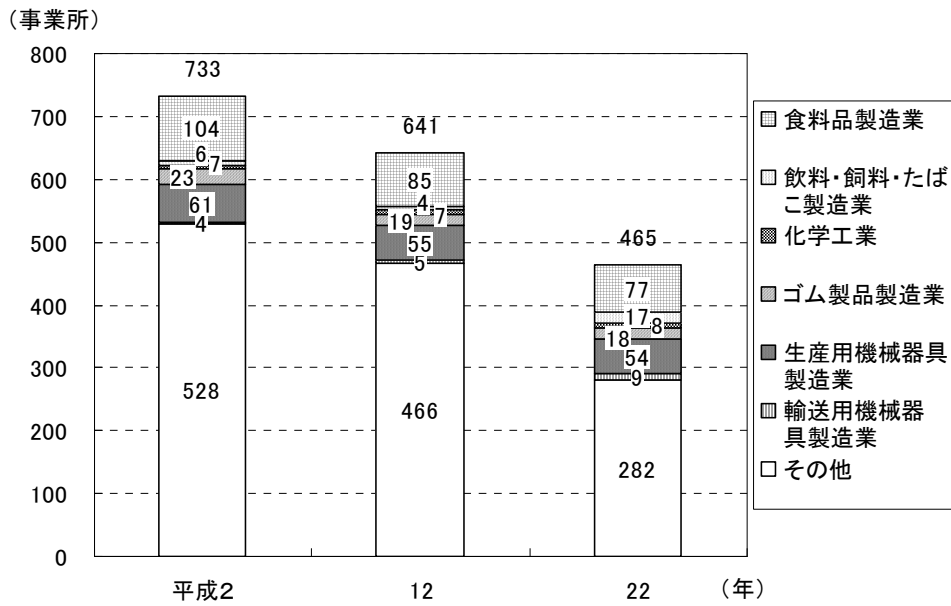
業種別にみると、事業所数、従業者数ともに~~は~~、ウェイトが大きいゴム製品製造業をはじめとしてほとんどの業種で減少傾向にあるが、事業所数では飲料・飼料・たばこ製造業が、従業者数では食料品製造業がやや増加している。輸送用機械器具製造業は以前ほとんど事業者、従業者ともなかったが、平成22年には事業所数が9か所、従業者数が699人と大きく増加している（図表II-50、図表II-51）。製造品出荷額等については、平成22年のゴム製品製造業は、平成2年の約半分程度にまで減少している一方で、輸送用機械器具製造業が大きく増加し、ゴム製品製造業、食料品製造業に次ぐ規模となっている（図表II-52）。このような、輸送用機械器具製造業の伸びは、平成20年に稼動した、ダイハツ九州久留米工場の影響と考えられる。

図表II-49 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全体）



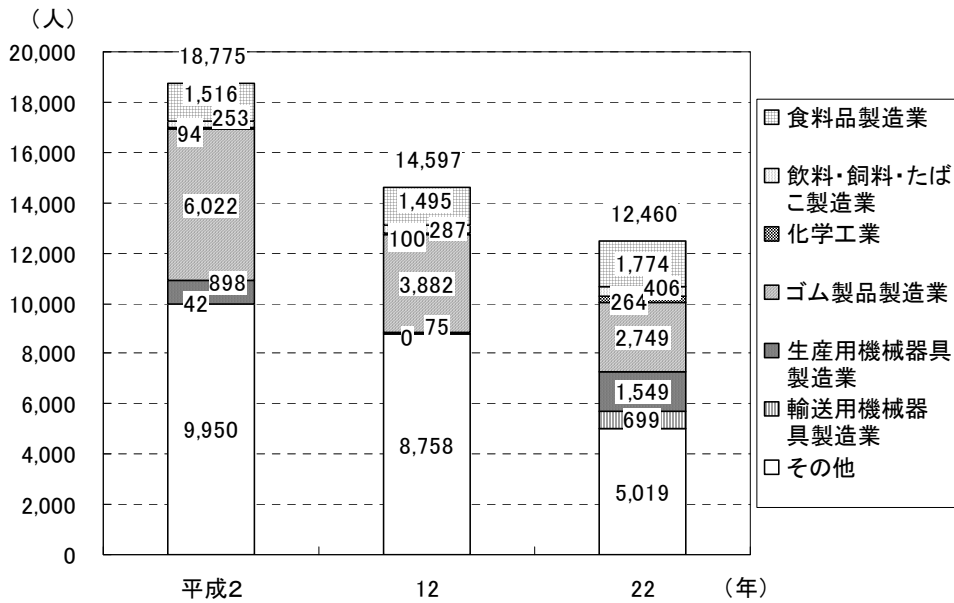
(資料) 経済産業省「工業統計表」

図表II-50 事業所数の推移（産業中分類別）



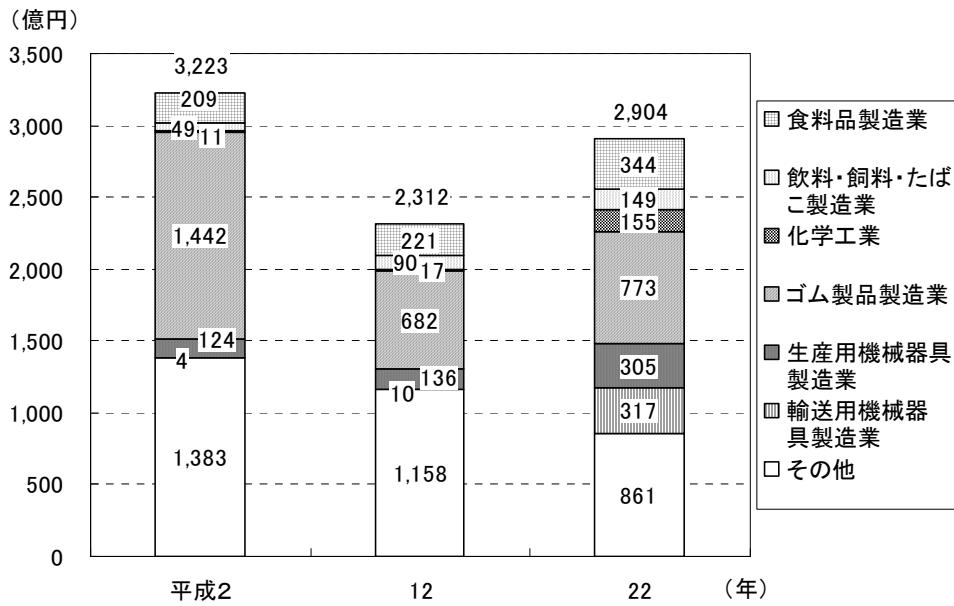
(注1) 平成 19 年に日本標準産業分類が改定されたため、平成 12 年までと平成 22 年は接続しない。
 (注2) 平成 12 年までの「生産用機械器具製造業」の値は、「一般機械器具製造業」の値
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

図表II-51 従業者数の推移（産業中分類別）



(注1) 平成 19 年に日本標準産業分類が改定されたため、平成 12 年までと平成 22 年は接続しない。
 (注2) 平成 12 年までの「生産用機械器具製造業」の値は、「一般機械器具製造業」の値
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

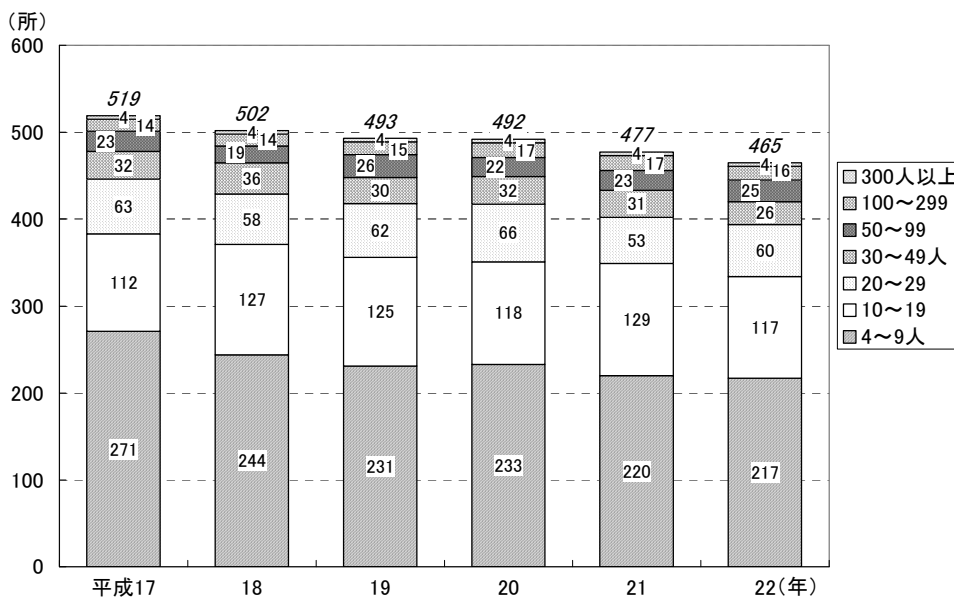
図表II-5 2 製造品出荷額等の推移（産業中分類別）



(注1) 平成 19 年に日本標準産業分類が改定されたため、平成 12 年までと平成 22 年は接続しない。
 (注2) 平成 12 年までの「生産用機械器具製造業」の値は、「一般機械器具製造業」の値
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

久留米市の製造業規模別事業所数をみると、事業所の総数は徐々に減少している。この中でも、特に大きく事業所数が減少しているのは、従業者数 4～9 人の事業所であり、平成 17 年から 22 年の 5 年間で約 2 割も事業所が少なくなっている（図表 II-5 3）。

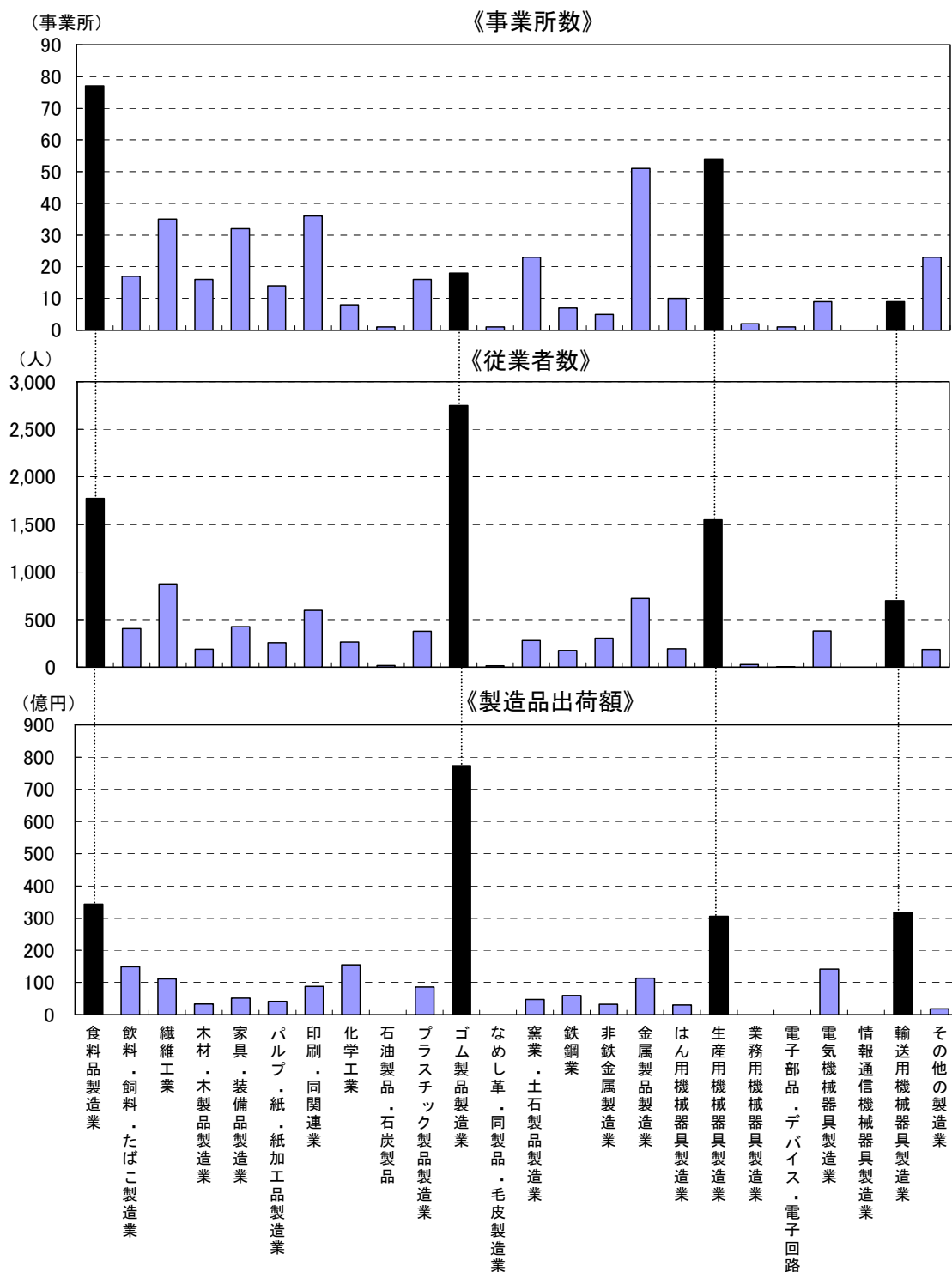
図表II-5 3 製造業規模別事業所数の推移



(資料) 経済産業省「工業統計表」

久留米市の工業の最大の特徴はゴム製品製造業の集積である。事業所数が最も多いのは、食料品製造業であるが、従業者数、製造品出荷額等でみると、ゴム製品製造業の規模が際立っている。他には、生産用機械器具製造業や輸送用機械器具製造業など、機械工業の分野において、従業者や製造品出荷額等が多くなっている（図表 II-5 4）。

図表II-5 4 事業所数・従業者数・製造品出荷額等（産業中分類別：平成 22 年）

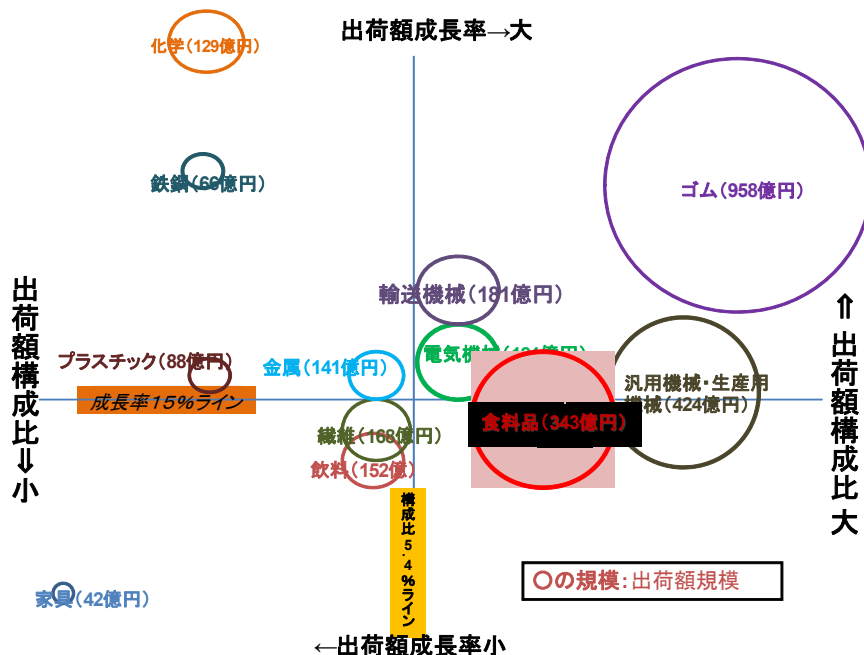


(資料) 経済産業省「工業統計表」

次の図は、製造品出荷額の伸び率と構成比を業種別に分類したもので、円の大きさはそれぞれ出荷額の大きさと従業者数の大きさを示している。

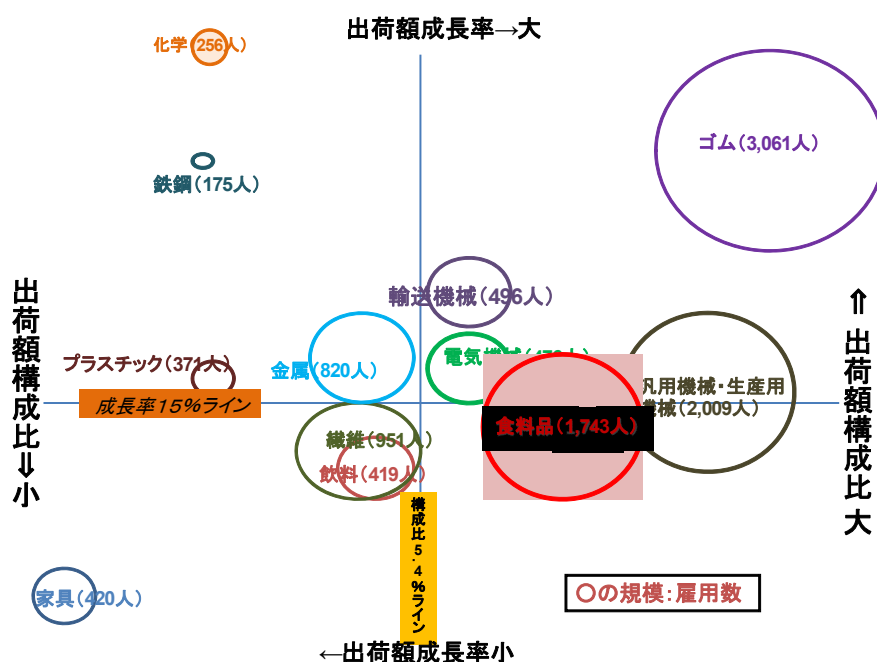
ゴム製品製造業や汎用機械・生産機械製造業、食料品製造業といった基幹産業・基盤産業以外では、輸送用機械器具製造業の伸び率が高く、今後、久留米市の中心的な産業に成長していくことが期待される（図表 II-5 5）（図表 II-5 6）。

図表II-5 5 久留米市の産業構造分析（出荷額ベース）



(資料)財団法人中小企業総合研究機構「久留米市の地域資源を活用した中小企業支援策に関する調査研究」

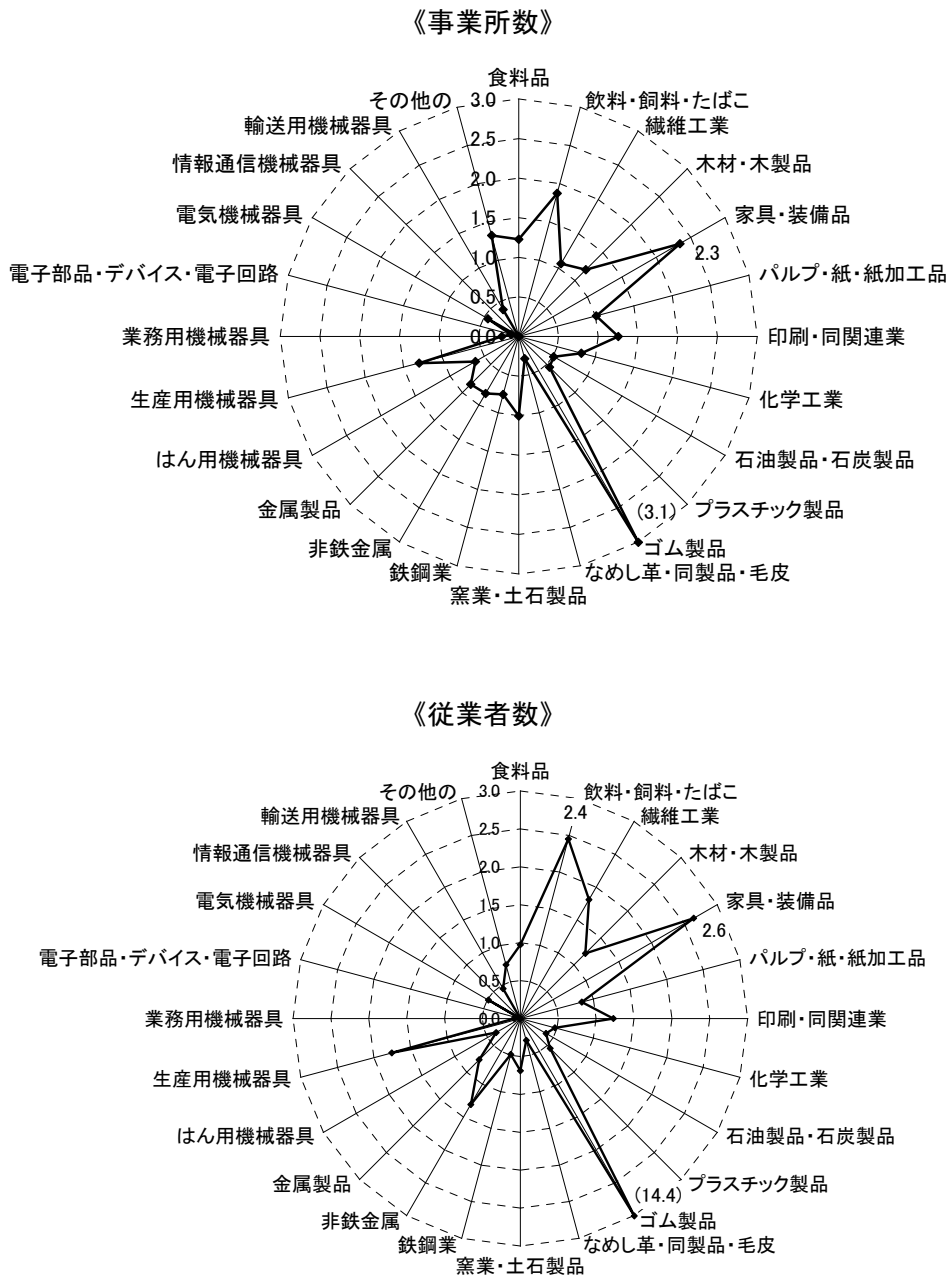
図表II-5 6 久留米市の産業構造分析（従業者ベース）



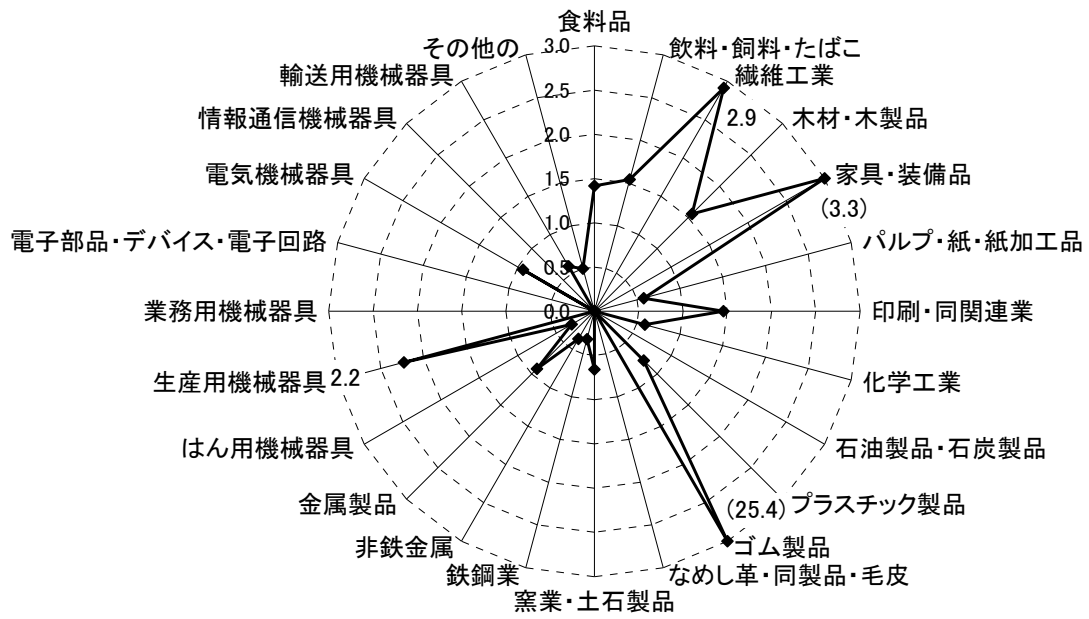
(資料)財団法人中小企業総合研究機構「久留米市の地域資源を活用した中小企業支援策に関する調査研究」
 ※図表 II-55及び図表 II-56は、平成 17 年～20 年の出荷額の伸び率の平均 15%と業種別出荷額構成比率の平均 5.4%を中心軸にして業種別にプロットしたもの

全国における構成比と比較した特化係数においても、ゴム製品製造業は、事業所数で3.1、従業者数で14.4、製造品出荷額では25.4という高い値を示しており、全国でも有数のゴム製品製造業の集積地といえる。他の業種としては、酒蔵を抱える都市として、飲料・飼料・たばこ製造業の特化係数が高いほか、家具・装備品製造業の特化係数も高くなっている（図表II-57）。

図表II-57 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の特化係数（対全国：平成22年）



《製造品出荷額等》

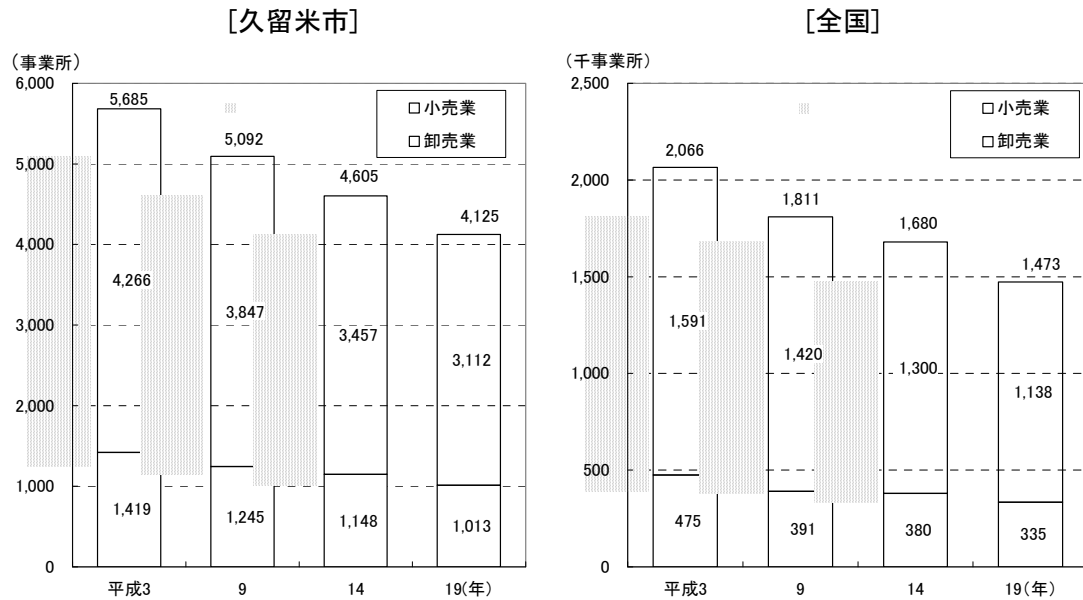


(資料)経済産業省「工業統計表」

(4) 商業

久留米市の商業の事業所数は、全国と同様に減少傾向にあり、小売業の減少数が大きい。平成3年と平成19年を比べると、久留米市、全国ともに、事業所数が約3割減少している（図表II-58）（図表II-59）。

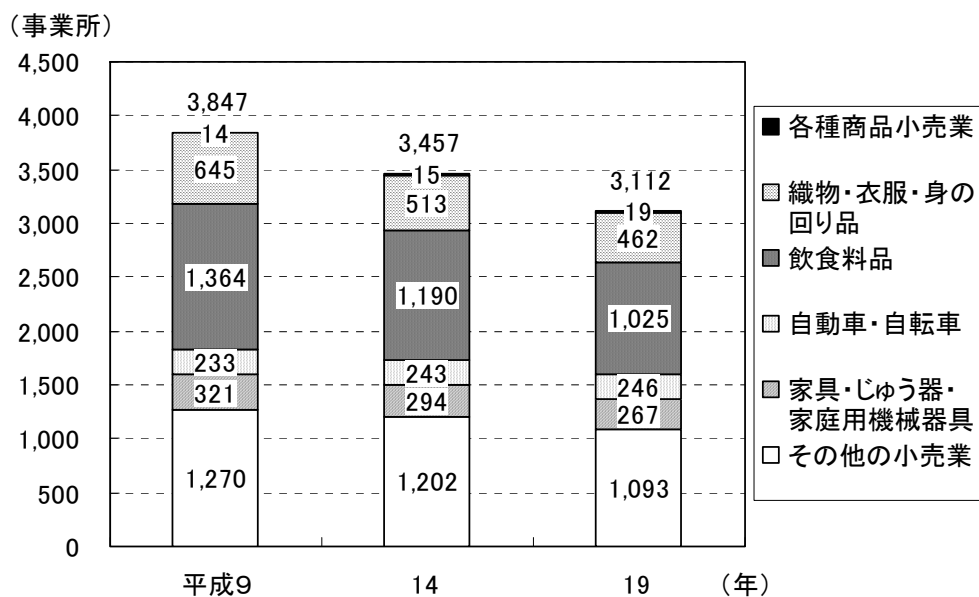
図表II-58 事業所数



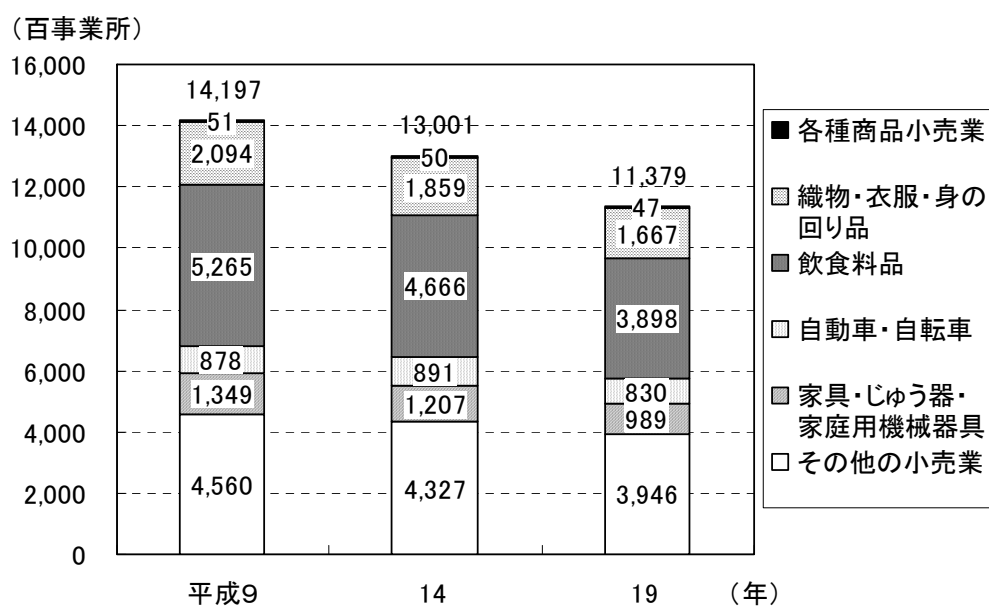
(資料)経済産業省「商業統計表」

図表II-59 小売業事業所数（産業中分類別）

[久留米市]



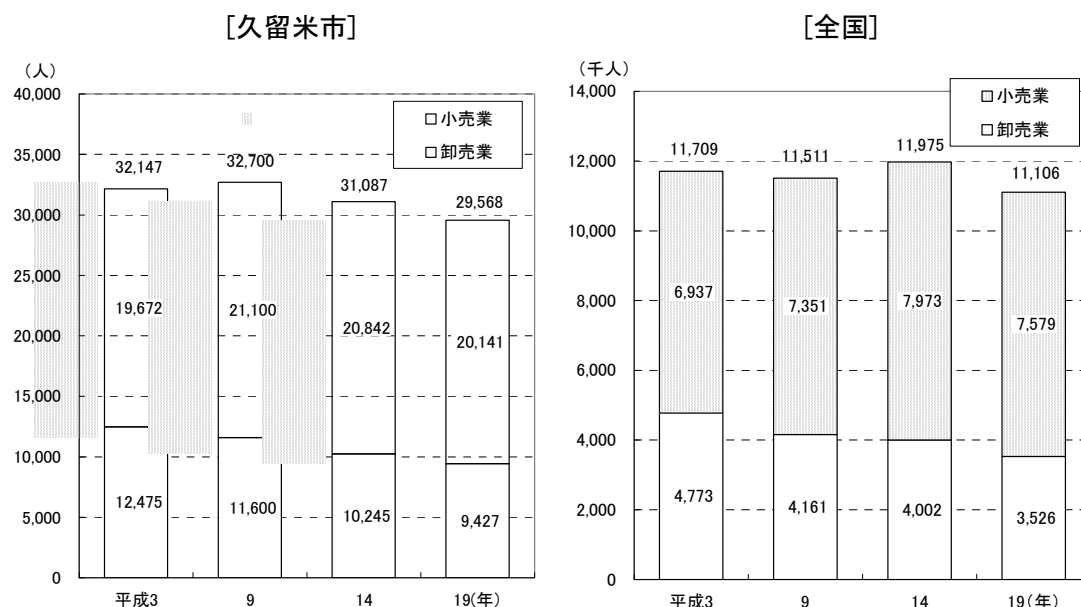
[全国]



(資料)経済産業省「商業統計表」

従業者数は、卸売業については一貫して減少傾向にある。小売業については、増加、減少を繰り返しながら推移している（図表 II-6 0）。小売業の事業所数が減少している一方で、従業者数がそれほど減少していないことから、店舗の大型化が進んでいることがうかがえる。

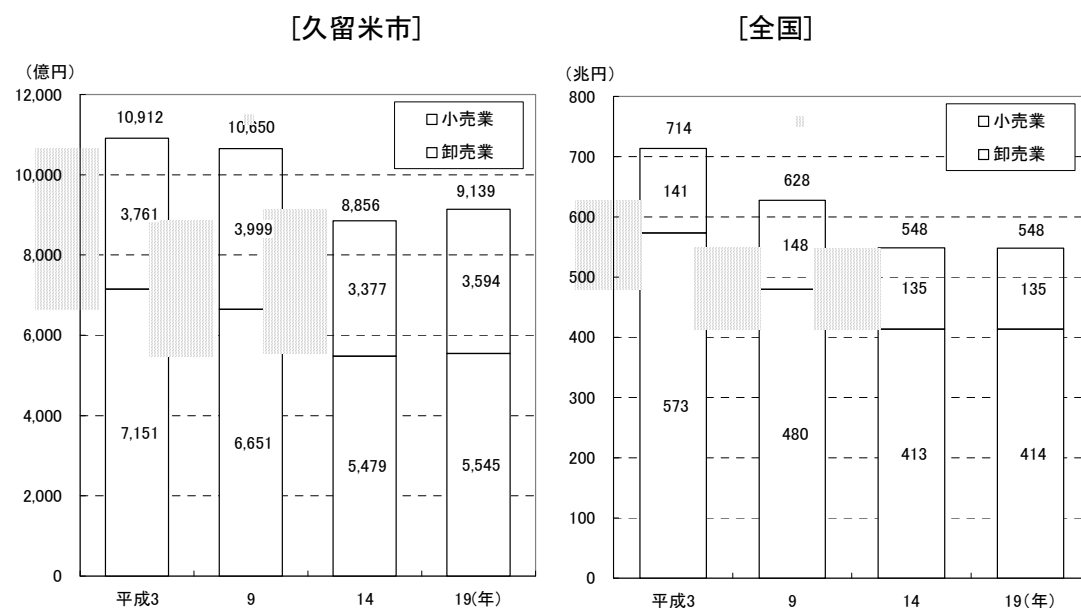
図表II-6 0 従業者数



(資料)経済産業省「商業統計表」

商品販売額は、平成9年から平成14年にかけて大きく減少が続いた後、やや持ち直しの傾向がみられるが、平成3・9年頃の水準までには回復していない。特に、卸売業の販売額の水準が、平成19年には平成3年当時の8割以下の水準にとどまっている（図表 II-6 1）。

図表II-6 1 商品販売額



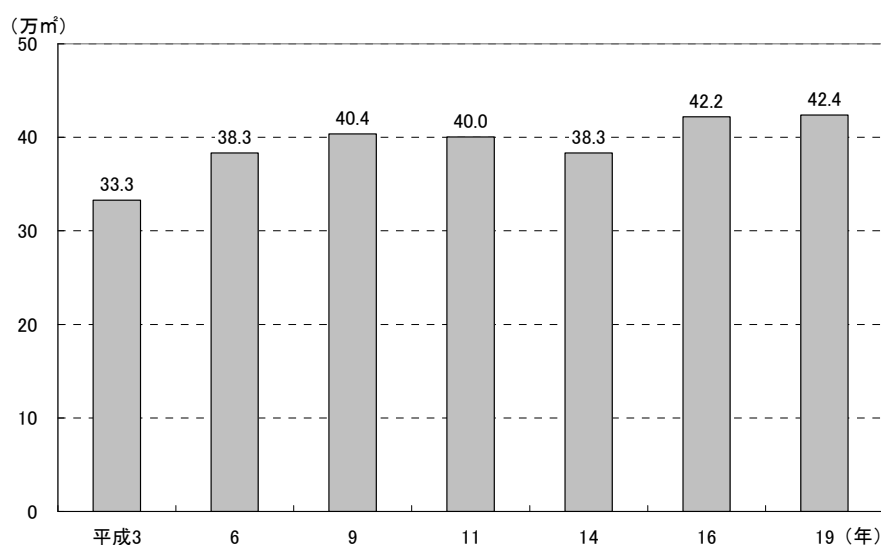
(資料)経済産業省「商業統計表」

売場面積の推移をみると、平成14年にわずかに減少したものの増加傾向にある。商品販売額が減少する中で、売場面積が増加しているため、販売競争は激しくなっている（図表II-6 2）。

小売吸引力及び商圏人口は、平成11・14年頃まで減少傾向で推移した後、平成15年の郊外型大型商業施設の開業等により、やや回復したものの、平成19年には再び減少に転じている（図表II-6 4）。

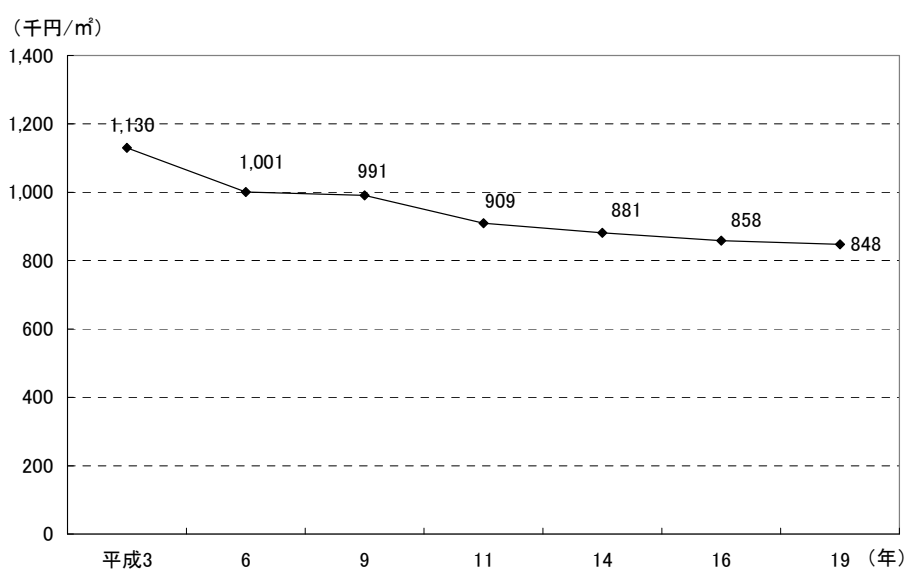
商圏をみても、平成5年と平成16年を比較すると、第一次商圏、第二次商圏が縮小している様子が見え（図表II-6 5）。

図表II-6 2 売場面積



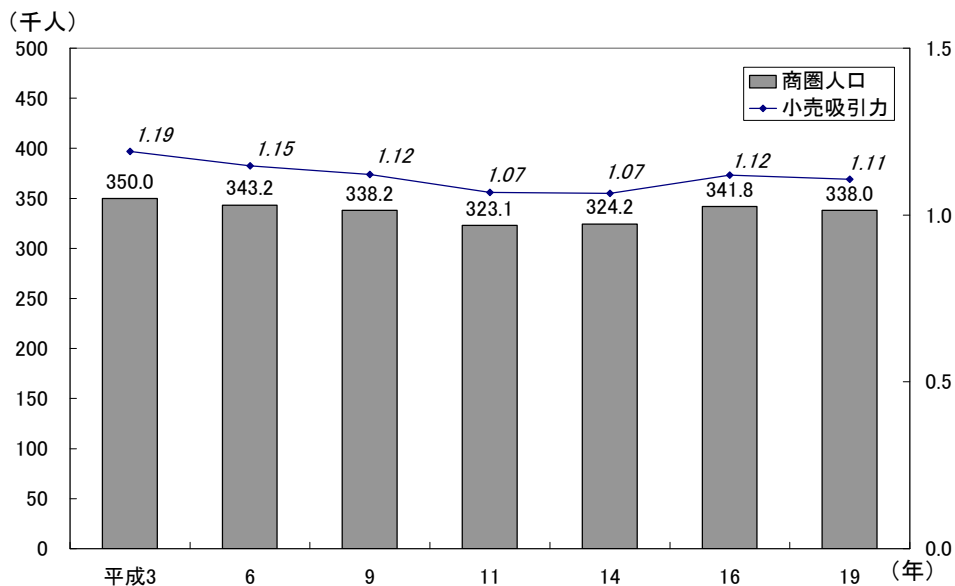
(資料) 経済産業省「商業統計表」

図表II-6 3 売場面積当たりの商品販売額の推移



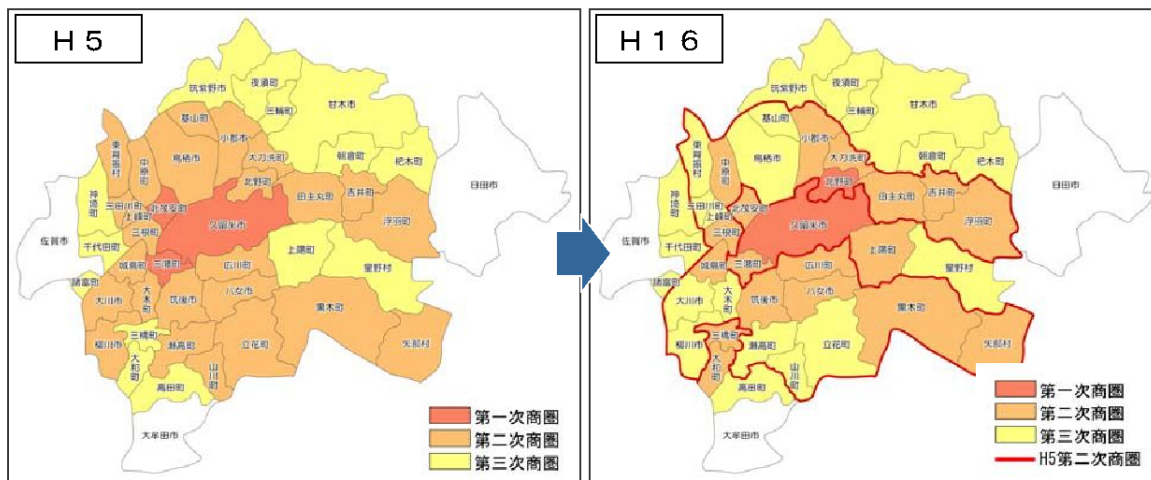
(資料) 経済産業省「商業統計表」

図表II-6 4 小売吸引力と商圈人口



(注) 商圈人口は小売吸引力にその年における久留米市の人口(合併補正済み)を乗じて算出している。
 (資料) 経済産業省「商業統計表」をもとに作成

図表II-6 5 商圈の変化



▲ 旧久留米市を中心とした商圈構造 (平成5年度)

▲ 旧久留米市を中心とした商圈構造 (平成16年度)

(資料) 久留米市の商業(都市計画マスタープランより)

▼ 商圈設定基準

第1次商圈	「消費者調査」による買回品の吸引率(※1)が70.0%以上で、かつ「来街者調査」による来街指数(※2)が30.0%以上の市町村
第2次商圈	「消費者調査」による買回品の吸引率(※1)が30.0%以上の市町村、または買回品の吸引率が20.0%~30.0%未満で、かつ「来街者調査」による来街指数(※2)が20.0%以上の市町村
第3次商圈	上記条件に該当しない市町村

(※1) 買回品(「洋服」、「呉服」、「靴・履物」、「カバン・バッグ」)を、久留米市の店舗で購入する割合。

(※2) 周辺市町村から、久留米市に買い物に来る人の割合。

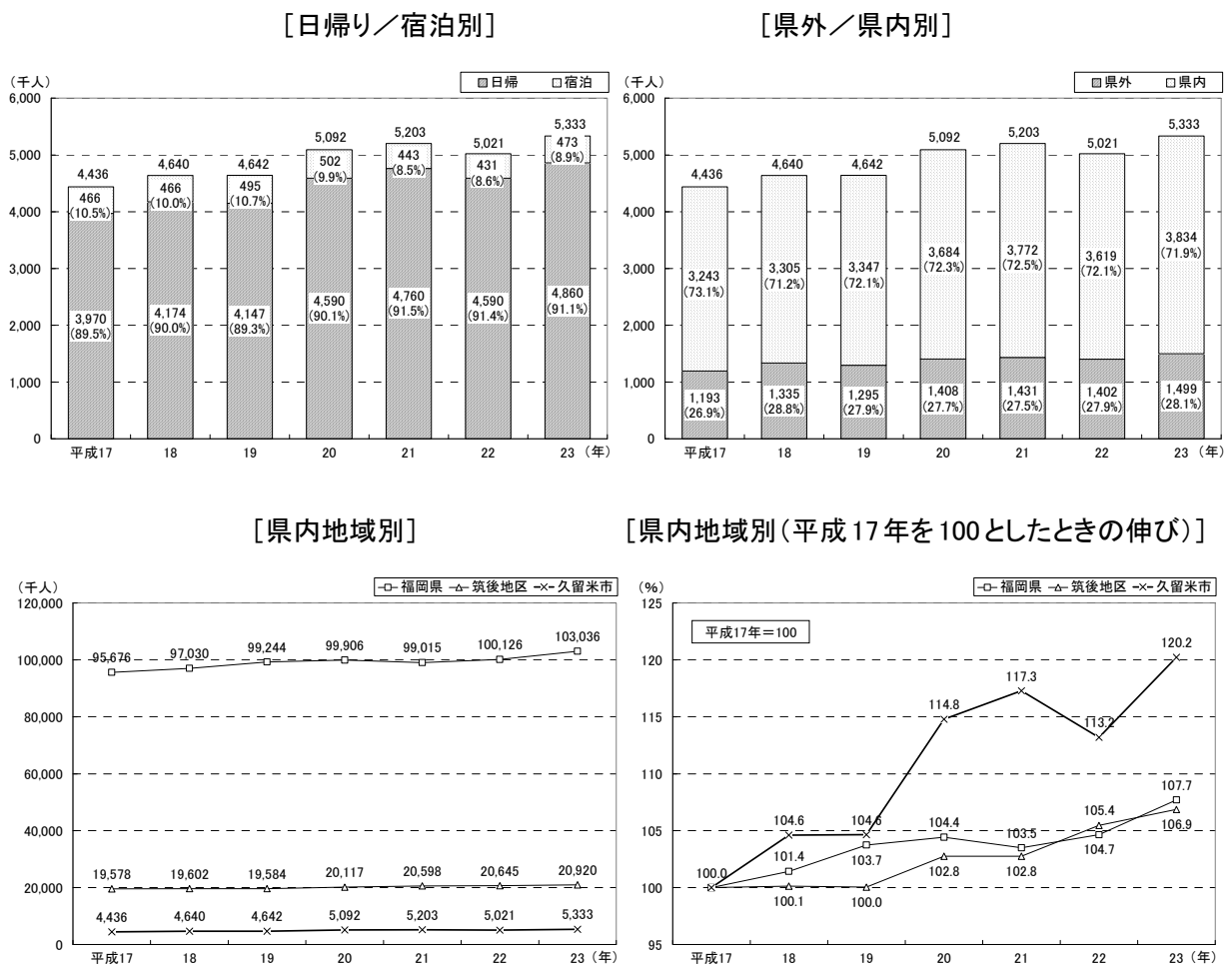
(資料) 久留米市の商業(都市計画マスタープランより)

(5) 観光

最近7年の観光入込客数をみると、小さな増減はあるものの、増加傾向にあり、平成20年以降は500万人を超えている。ただし、その9割以上が日帰り、7割以上が県内からとなっている。

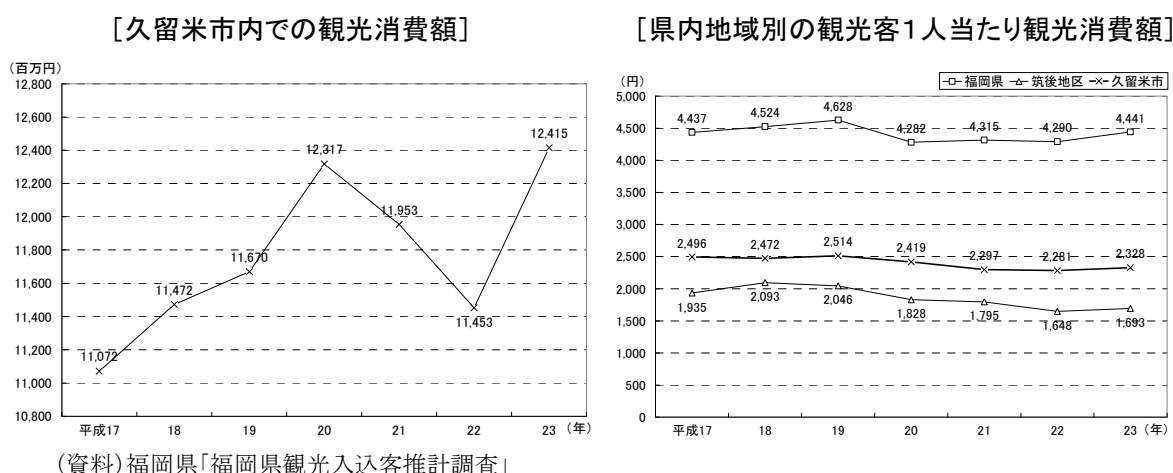
福岡県、筑後地区と比較すると、久留米市の観光入込客数は、平成19年から20年にかけての伸び率が高くなっており、これは平成20年5月にオープンした「道の駅くめ」の開業効果によるところが大きい(図表II-66)。ただし、市内における観光客1人当たりの観光消費額は、福岡県全体と比べると半分程度と低い(図表II-67)。この要因としては、宿泊客の比率が低いことと、宿泊施設もビジネスホテルが中心で、高い消費額が期待しにくいこと、長時間滞在して高額の消費をするようなレジャー施設等が少ないことが考えられる。

図表II-66 観光入込客数



(資料) 福岡県「福岡県観光入込客推計調査」

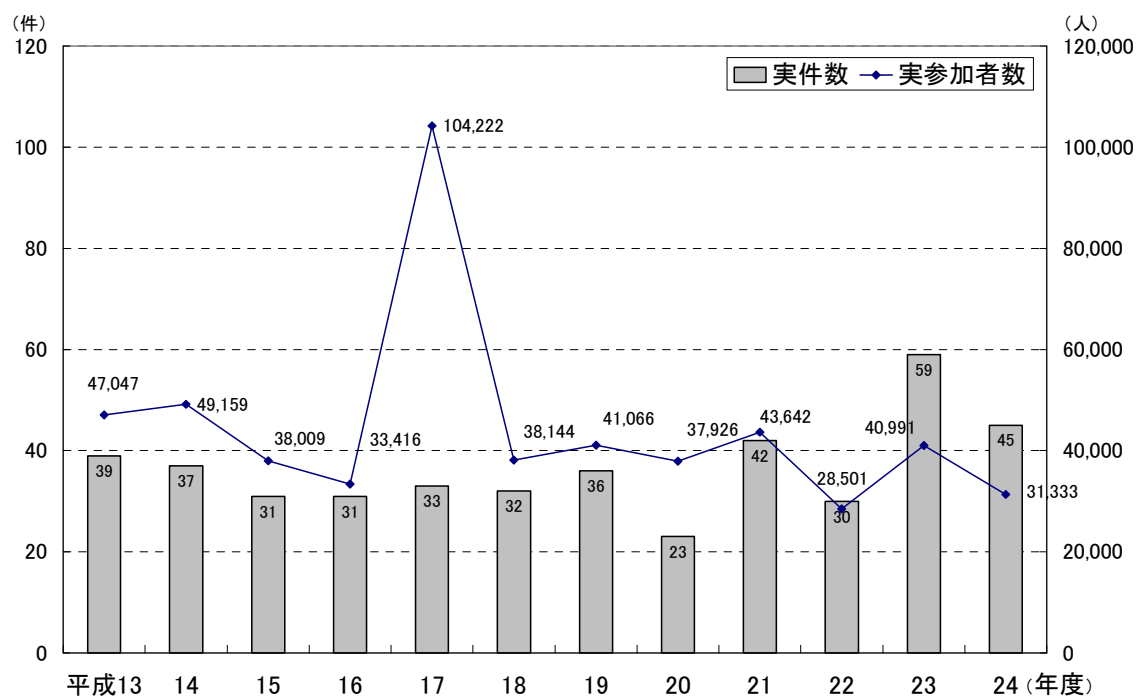
図表II-6 7 観光消費額



コンベンション開催支援実績をみると、実件数は、年度によってバラつきはあるが、概ね増加傾向にある。実参加者数は、大型のコンベンションが開催された年度は大きくなるが、ここ数年は増減はあるものの3万人前後で推移している（図表 II-6 8）。

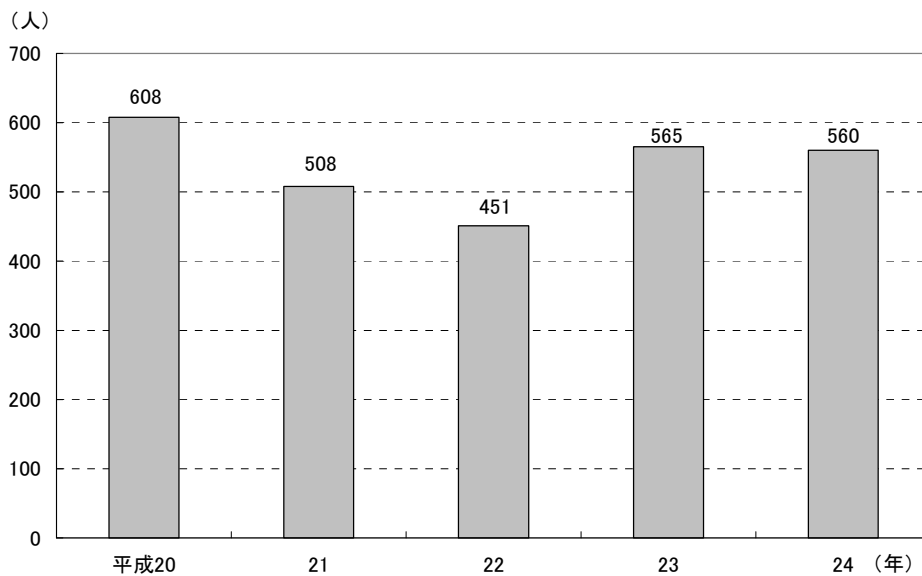
久留米観光コンベンション国際交流協会が行った海外からのツアー誘致等による過去5年間の外国人来訪者数は、東日本大震災が発生した平成22年を除き、毎年500人を超えている（図表 II-6 9）。また、市内観光案内所に訪れる外国人は、平成21年の558人から平成24年の843人と年々増加している（図表 II-7 0）。

図表II-6 8 コンベンション開催支援実績（実件数、実参加者数）



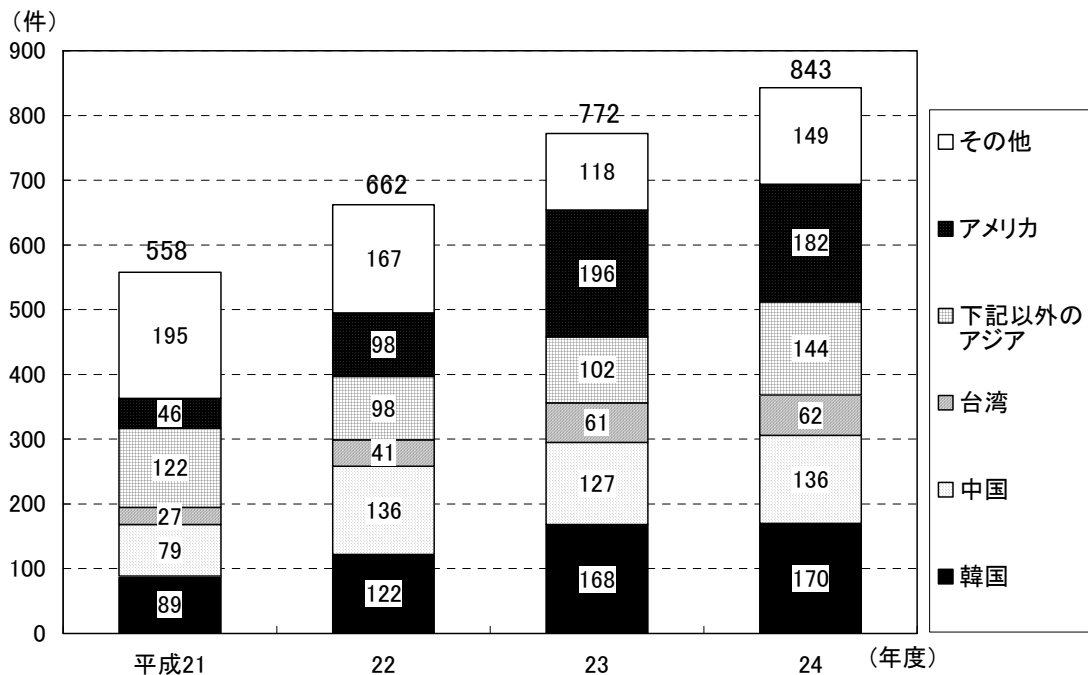
(資料)久留米市資料より作成

図表II-69 海外からのツアー誘致等による外国人来訪者数の推移



(資料)久留米観光コンベンション国際交流協会

図表II-70 久留米市観光案内所外国人来訪件数 (JR久留米駅・西鉄久留米駅構内)



(資料)久留米市資料

(6) その他のサービス業

サービス業従事者の構成比をみると、全国の構成比を大きく上回るのは、「医療、福祉」である。その中で医療業は、全体の19.6%を占めており、全国の13.1%と比べて非常に大きくなっている(図表II-71)。

図表II-7 1 サービス業従業者の構成比の比較

(単位:人)

	久留米市		全国	
	実数	構成比	実数	構成比
サービス業計	71,951	100.0%	26,818,359	100.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,719	5.2%	1,897,680	7.1%
学術・開発研究機関	226	0.3%	303,752	1.1%
専門サービス業	1,316	1.8%	609,594	2.3%
広告業	190	0.3%	134,036	0.5%
技術サービス業	1,987	2.8%	850,298	3.2%
宿泊業, 飲食サービス業	14,572	20.3%	5,736,967	21.4%
宿泊業	938	1.3%	769,959	2.9%
飲食店	12,278	17.1%	4,421,927	16.5%
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,356	1.9%	545,081	2.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	6,889	9.6%	2,750,705	10.3%
洗濯・理容・美容・浴場業	3,370	4.7%	1,280,448	4.8%
その他の生活関連サービス業	1,394	1.9%	445,535	1.7%
娯楽業	2,125	3.0%	1,024,722	3.8%
教育, 学習支援業	8,278	11.5%	3,086,902	11.5%
学校教育	5,269	7.3%	2,164,291	8.1%
その他の教育, 学習支援業	3,009	4.2%	922,611	3.4%
医療, 福祉	21,724	30.2%	6,386,056	23.8%
医療業	14,093	19.6%	3,509,227	13.1%
保健衛生	815	1.1%	123,864	0.5%
社会保険・社会福祉・介護事業	6,816	9.5%	2,752,965	10.3%
複合サービス事業	880	1.2%	406,970	1.5%
郵便局	351	0.5%	170,567	0.6%
協同組合(他に分類されないもの)	529	0.7%	236,403	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	10,949	15.2%	4,684,389	17.5%
廃棄物処理業	691	1.0%	328,986	1.2%
自動車整備業	1,059	1.5%	272,354	1.0%
機械等修理業(別掲を除く)	554	0.8%	270,512	1.0%
職業紹介・労働者派遣業	2,075	2.9%	915,245	3.4%
その他の事業サービス業	5,050	7.0%	2,275,606	8.5%
政治・経済・文化団体	547	0.8%	282,795	1.1%
宗教	784	1.1%	290,752	1.1%
その他のサービス業	189	0.3%	48,139	0.2%
公務(他に分類されるものを除く)	4,940	6.9%	1,868,690	7.0%
国家公務	2,243	3.1%	553,668	2.1%
地方公務	2,697	3.7%	1,315,022	4.9%

(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」

3. 都市構造(土地利用・移動手段・広域的交通網)

(1) 土地利用

① 土地利用に関する法規制の状況

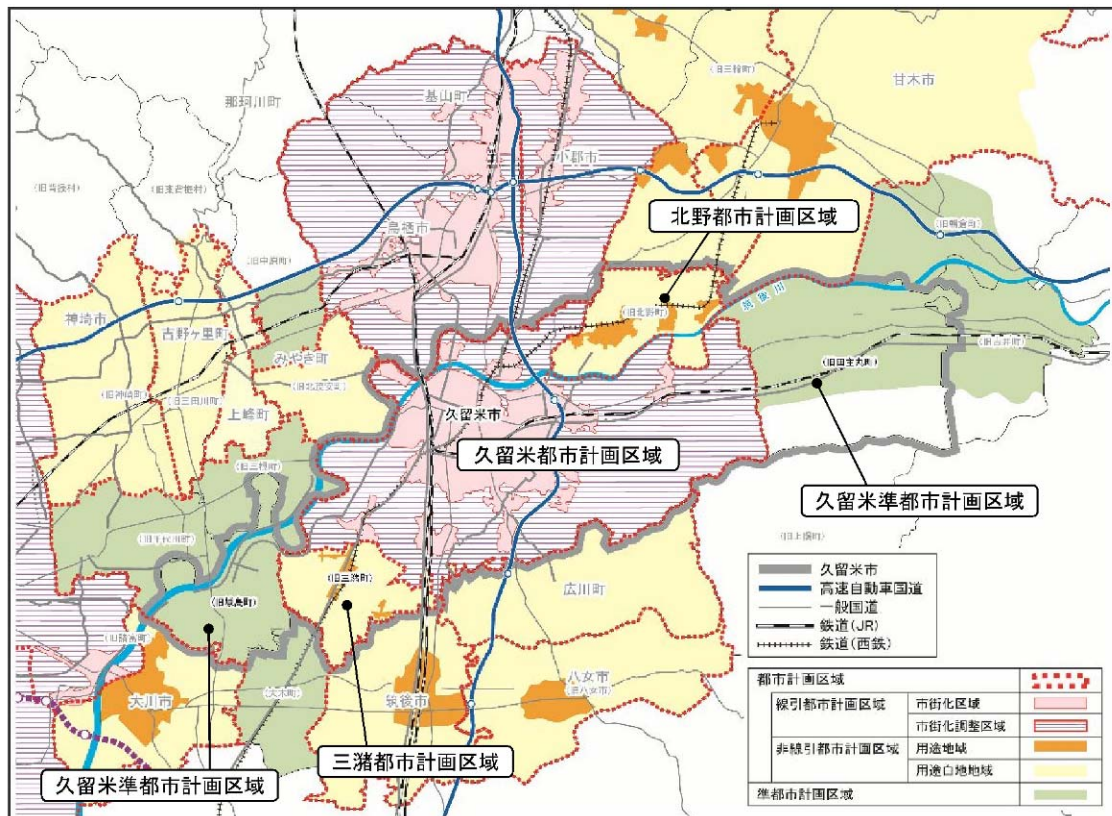
市域は、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律及び自然公園法などにより、市街地の形成や農業地域及び森林・自然公園地域の保全が図られているが、合併に伴い、線引き都市計画区域(久留米都市計画区域)、非線引き都市計画区域(北野都市計画区域・三潴都市計画区域)、準都市計画区域(久留米準都市計画区域)が並存している状況にある(図表 II-7 2)。

今後は、コンパクトな拠点市街地の形成と拠点をネットワークする都市構造への転換を進めていくために、線引き都市計画区域の全市域への適用を図っていく。

図表II-7 2 久留米市に指定されている区域の種類とその位置づけ

区域等の指定		区域等の位置づけ	対 象
都市計画区域	線引き 都市計画区域	市街化区域 (用途地域)	旧久留米市の *既成市街地
		*区域区分(線引き)	
	非線引き 都市計画区域	市街化調整区域	旧久留米市の 郊外部
		用途地域	北野町・三潴町の *既成市街地
	用途白地地域	北野町・三潴町の 郊外部	
準都市計画区域		○集落地、農地、自然地などを含み良好な都市環境の形成を図る地域(土地・建物の立地規制は緩い)	城島町、 田主丸町の平地部
都市計画区域外		—	田主丸町の山地部

[久留米市の都市計画法による区域指定状況]



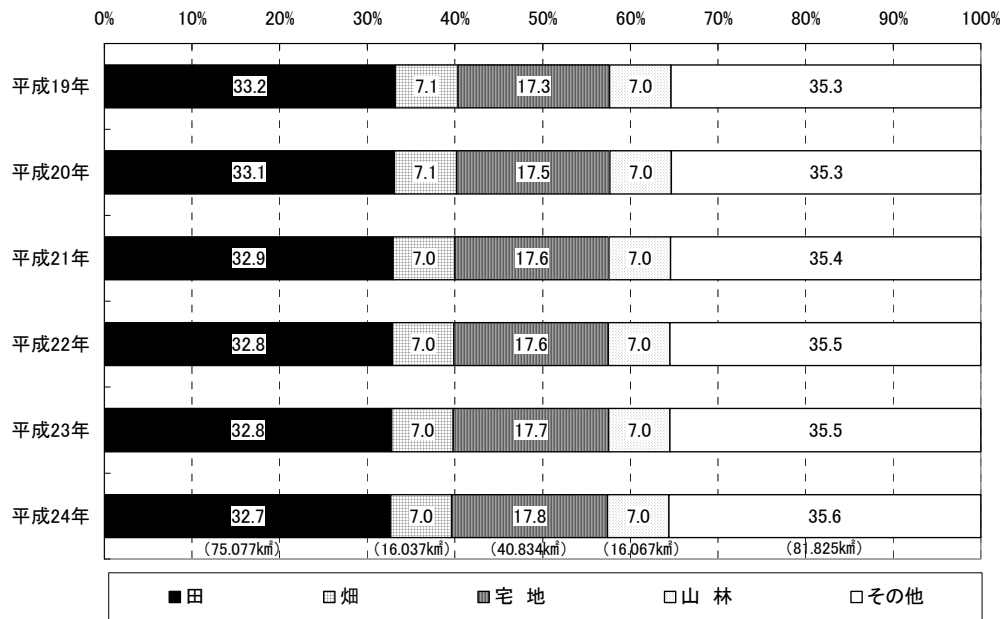
(資料)久留米市都市計画マスタープラン

② 地目別土地利用状況

地目別の土地利用状況を見ると、田畑が4割程度（田が約33%、畑が約7%）を占めており、宅地等と比べて割合が大きい。なお、その構成比は最近6年間ではほとんど変化していない（図表II-73）。

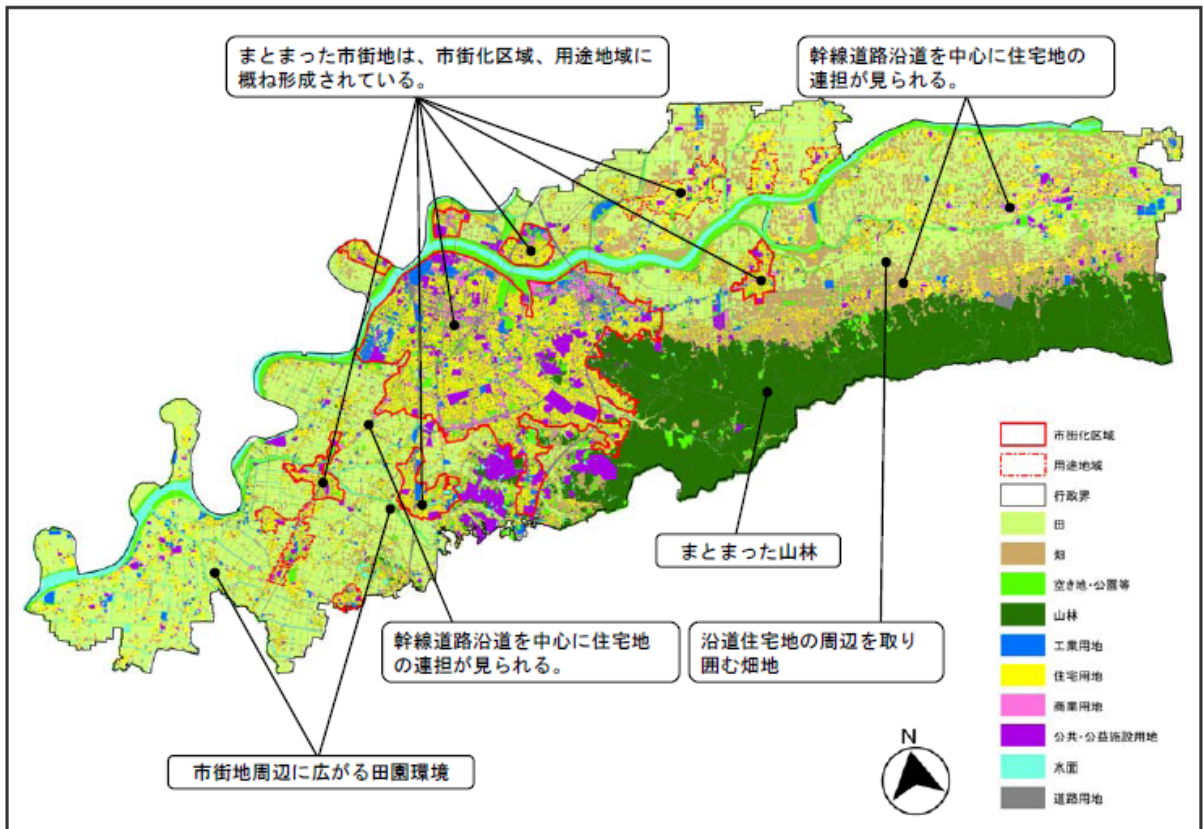
また、市街化区域内や用途地域内に都市的土地利用が図られているが、その一方で、土地や建物の用途に関する規制誘導が比較的弱い地域に市街地の拡散がみられる（図表II-74）。

図表II-7 3 地目別土地状況



(資料)久留米市統計書

図表II-7 4 土地状況現況図



(資料)久留米市都市計画マスタープラン

③ 人口集中地区（D I D）

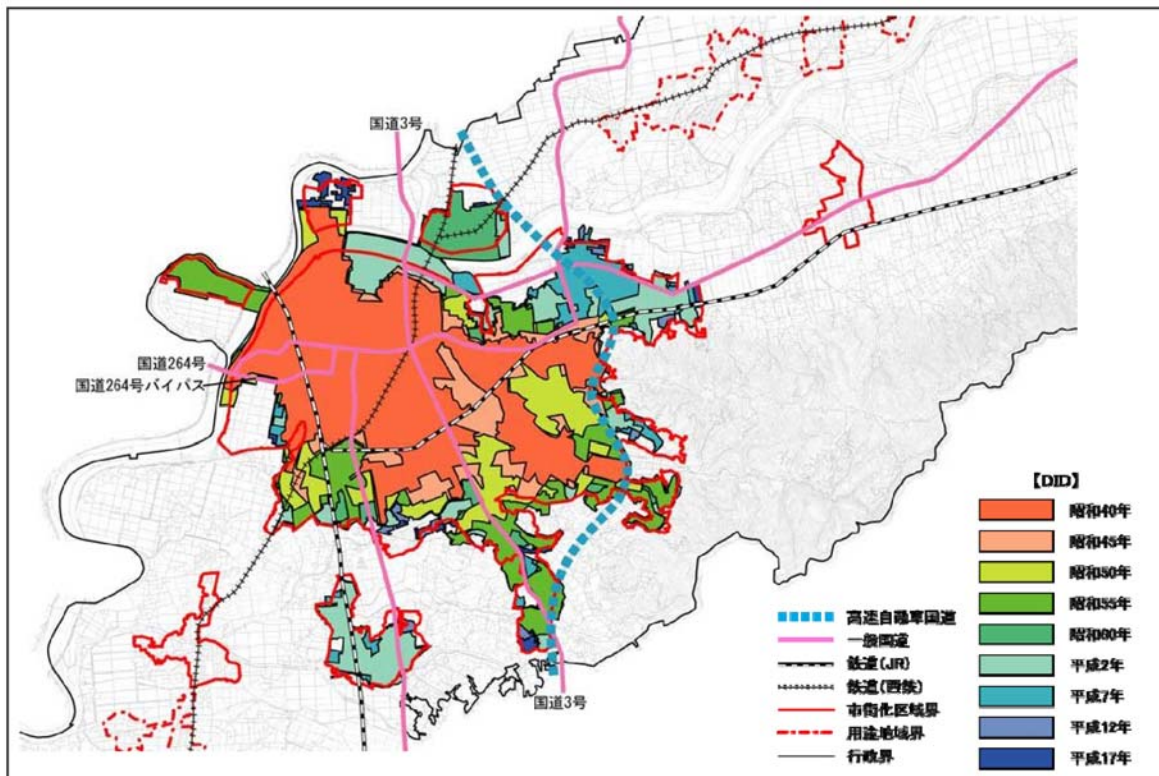
久留米市では、人口集中地区（以下「D I D」）の面積は広がる傾向にあるが、合併の影響もあり、人口に占めるD I D居住者の割合は、他の九州主要都市や中核市と比べても高くない。これは久留米市では比較的、市民が広範に、まばらに住居を構えている証と捉えることができる。D I Dにおける人口密度自体は比較している都市の中で中程度であり、特に他の中核市で密度が高いのは首都圏と近畿圏の自治体がほとんどであることを踏まえれば、市街地の人口密度は標準的と捉えることができる（図表 II-7 5）（図表 II-7 6）（図表 II-7 7）（図表 II-7 8）。

図表II-7 5 久留米市におけるD I D関連指標の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
DID人口(人)	176,467	178,381	183,620	183,547
DID人口比率(%)	75.3	75.4	59.9	60.7
DID人口密度(人/k m ²)	5,530	5,610	5,683	5,644
DID(k m ²)	31.9	31.8	32.3	32.5

(注)平成7・12年は旧久留米市域のみの値
 (資料)総務省「国勢調査」

図表II-7 6 D I D分布状況の推移



(資料)久留米市都市計画マスタープラン

図表II-77 九州主要都市とのD I D関連指標の比較（平成22年）

		DID人口		DID人口比率		DID面積		DID面積比率		DID人口密度	
		(人)	順位	(%)	順位	(km2)	順位	(%)	順位	(人/km2)	順位
久留米市		183,547		60.7	8	32.52	8	14.1%	4	5,644	5
九州政令市	福岡市	1,405,700		96.0	1	152.44	2	44.7%	1	9,221	1
	北九州市	877,833		89.9	2	157.53	1	32.3%	2	5,572	6
	熊本市	579,318		78.9	4	87.20	3	22.4%	3	6,644	3
九州県庁所在地	佐賀市	138,858		58.5	9	27.03	9	6.3%	9	5,137	8
	長崎市	327,791		73.9	5	45.28	7	11.1%	7	7,239	2
	大分市	326,541		68.9	7	67.56	5	13.5%	6	4,833	9
	宮崎市	276,902		69.1	6	50.40	6	7.8%	8	5,494	7
	鹿児島市	489,699		80.8	3	75.38	4	13.8%	5	6,496	4

(資料)総務省「国勢調査」

図表II-78 全国の他の中核市とのD I D関連指標の比較（平成22年）

		DID人口比率				DID面積比率				DID人口密度	
		(%)	順位			(%)	順位			(人/km2)	順位
久留米市		60.7	29	久留米市		14.1%	20	久留米市		5,644	21
中核市	豊中市	100.0	1	中核市	豊中市	100.0%	1	中核市	西宮市	11,195	1
	尼崎市	100.0	1		尼崎市	100.0%	1		豊中市	10,702	2
	東大阪市	99.7	3		東大阪市	80.0%	3		高槻市	10,363	3
	高槻市	96.3	4		船橋市	68.9%	4		東大阪市	10,267	4
	船橋市	95.7	5		横須賀市	58.1%	5		船橋市	9,883	5
	福山市	55.2	33		青森市	4.8%	33		姫路市	4,140	33
	高崎市	53.3	34		盛岡市	4.5%	34		旭川市	4,050	34
	富山市	52.9	35		富山市	4.5%	35		富山市	4,018	35
	高松市	50.7	36		豊田市	4.4%	36		いわき市	3,595	36
いわき市	48.1	37	いわき市	3.7%	37	倉敷市	3,226	37			

(資料)総務省「国勢調査」

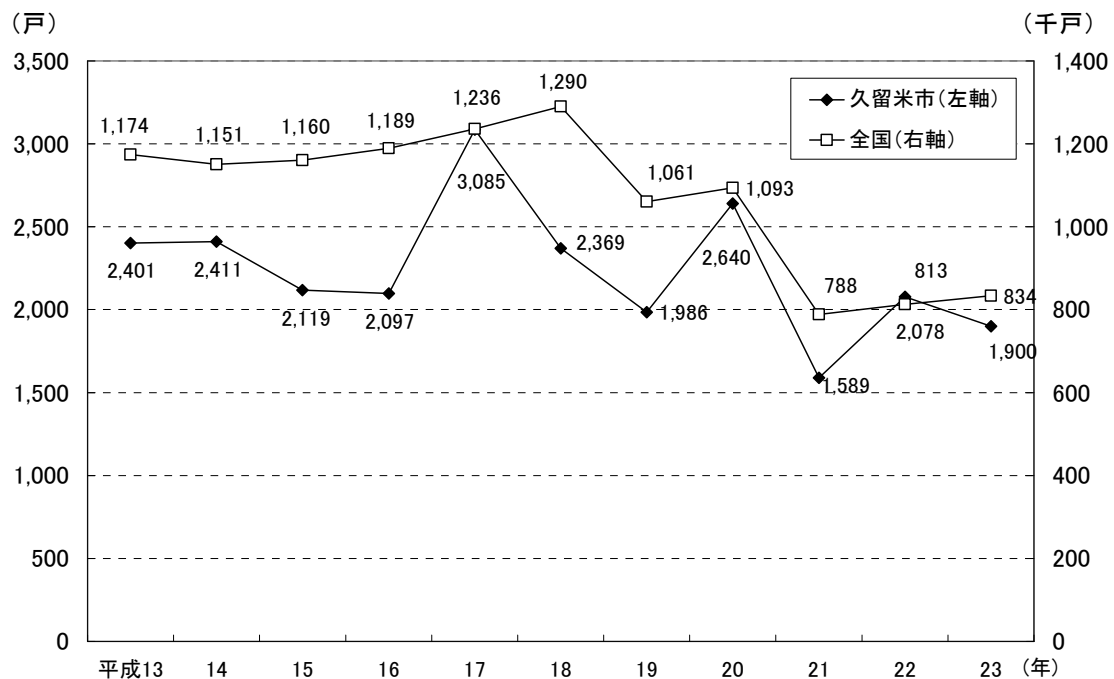
④ 建築動向及び市街地開発状況

全国の新設住宅着工戸数は、この10年間では平成18年の1,290千戸をピークに減少傾向にあり、平成23年は834千戸と3分の2の水準に低下している。久留米市においても平成17年に3,085戸となったが、平成23年は1,900戸と3分の2の水準に低下している（図表II-79）。

新築の建築確認申請件数をみると、5地区の中では南部が圧倒的に多い。南部に続くのは、西部である。従来は中央部の方が多かったが、平成21年以降は西部が上回っている。北部は徐々に件数が減少し、現在は、最も件数の少ない東部と同程度となっている（図表II-80）。

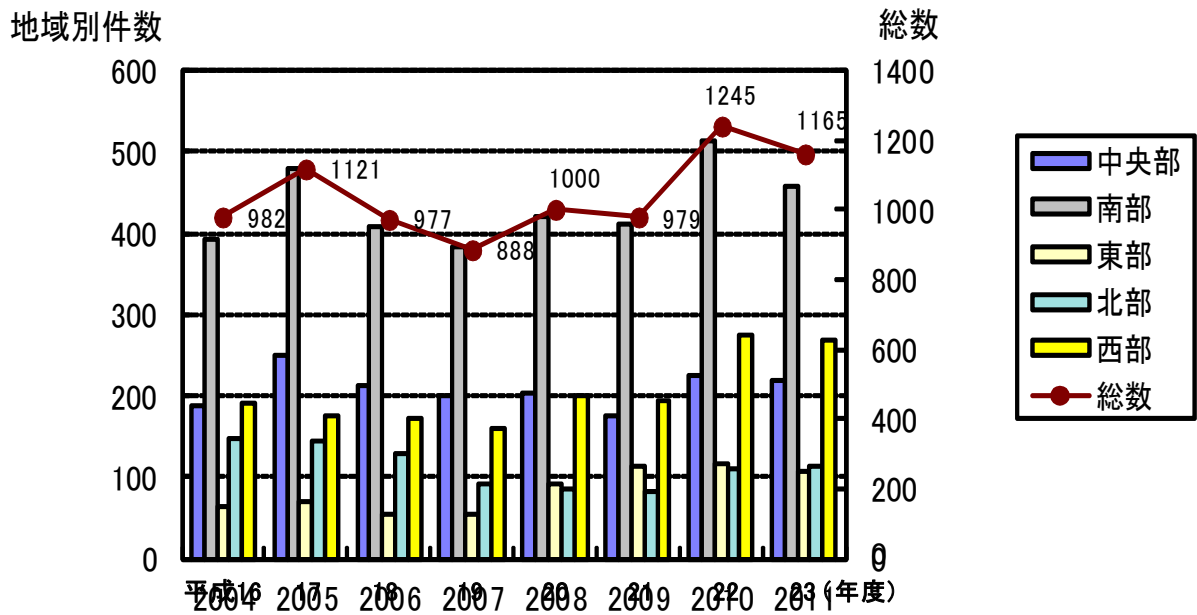
また、民間の開発許可件数については、市全体としては、平成21年に大きく減少したものの、現在は増加傾向が続いている。平成16年9月から、市街化調整区域内で開発可能な区域及び建築物の用途を条例で定め、新たな開発行為ができるようになったことで、市街化調整区域の開発許可件数が増加しており、条例化の効果がうかがわれる（図表II-81）。

図表II-79 新設住宅着工戸数



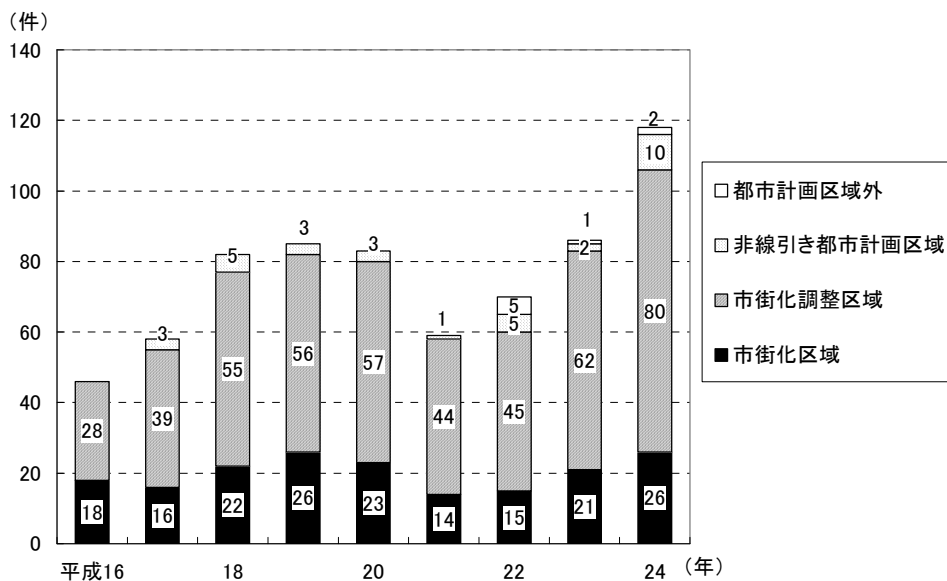
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」

図表II-80 市内地区別の建築確認申請件数（新築）動向



(注1) 建築確認台帳登載の新築分のみ。棟単位や、複数戸でまとめて1件で申請されたものも含まれている。
 (注2) 建築動向(平成16年度)は、合併前の旧4町の4月1日～2月4日までの数値を含む。
 (資料) 久留米市資料

図表II-81 開発許可件数



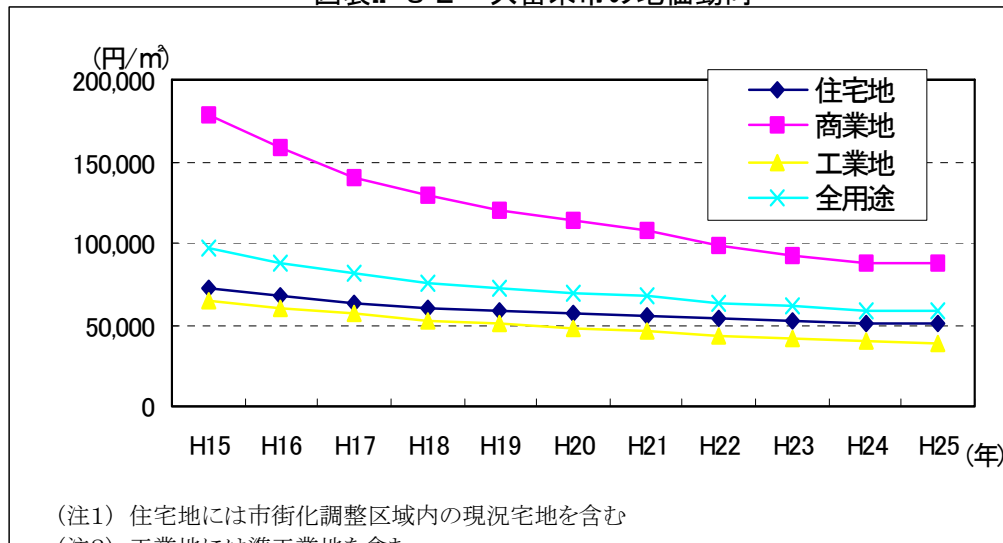
(注1) 都市開発法における「開発」とは、主として建築物の建築または特定工作物の建築の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更のこと。
 (注2) 都市計画法に基づく開発行為許可の件数であり、区域ごとに許可を要する面積は異なる。
 (注3) 棟単位や、複数戸でまとめて1件で申請されたものも含まれている。
 (注4) 市街化調整区域の申請件数には、市街化調整区域内で開発可能な区域及び建築物の用途を定める条例(都市計画法第34条第11号条例)に基づく開発行為の件数を含む。
 (資料) 久留米市都市建設部建築指導課資料

⑤ 地価

市内の地価を見ると総じて下落傾向にあるものの、ここ数年の下落幅は縮小傾向にある。その要因として、九州新幹線の全線開通や幹線道路の整備進捗や、中心市街地活性化の取組が考えられる。ただし、工業地は、継続して下落傾向にある（図表 II-8 2）（図表 II-8 4）。

全国の地価は、久留米市の動向とはやや異なり、平成 20 年までは緩やかに上昇し、その後は緩やかに低下し、横ばいとなっている（図表 II-8 3）。

図表II-8 2 久留米市の地価動向

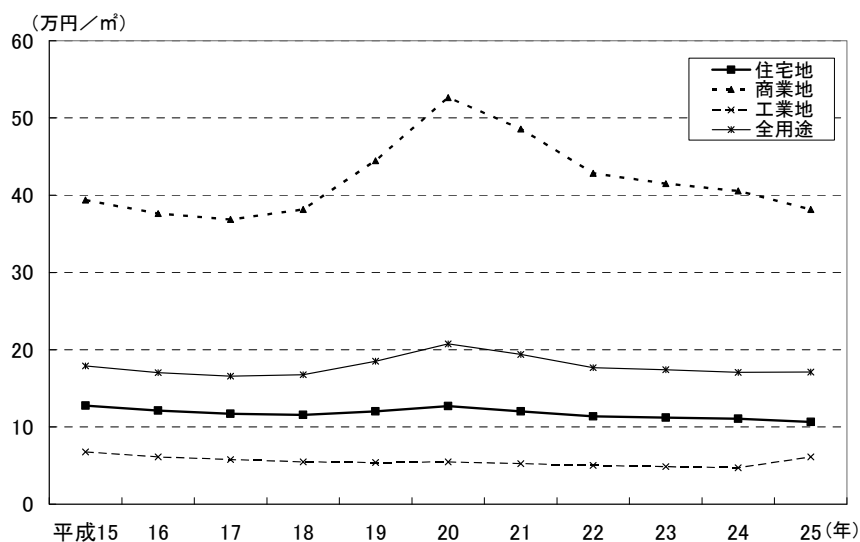


(注1) 住宅地には市街化調整区域内の現況宅地を含む

(注2) 工業地には準工業地を含む

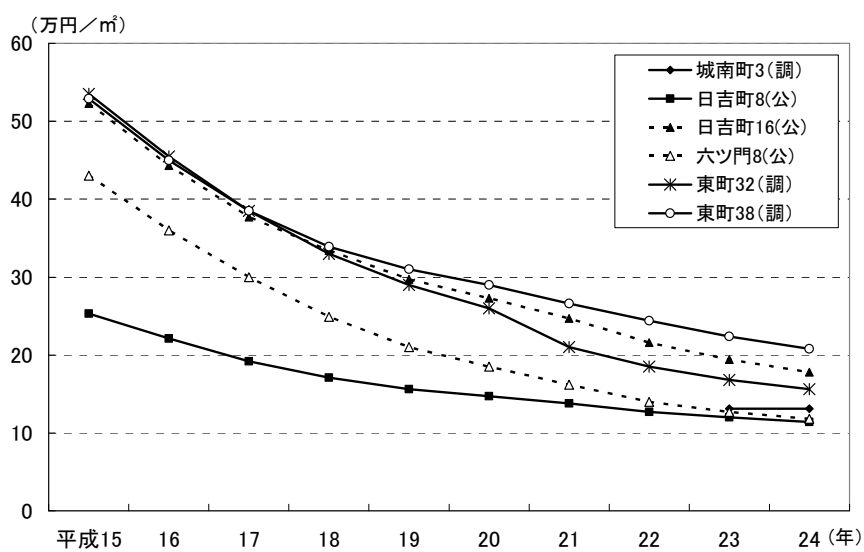
(資料) 国土交通省「地価公示」

図表II-8 3 全国の地価動向



(資料) 国土交通省「地価公示」

図表II-8 4 中心市街地（商業地）の地価動向



(注) 調査地点名の後の()は、下記調査名の略称。

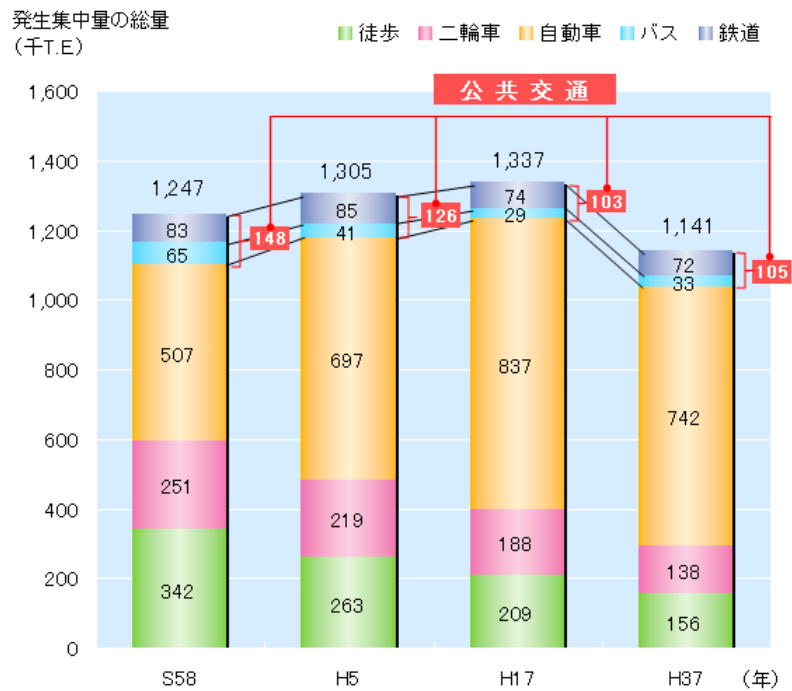
(資料) 福岡県「福岡県地価調査」、国土交通省「地価公示」

(2) 久留米市内における交通手段の動向

久留米市における平成17年の人の動きを手段別にみると、徒歩、二輪車、バス、鉄道による移動は平成5年に比べて全て減少傾向にある。その一方では、自動車による移動は平成5年に比べて約1.2倍に増加しており、自動車依存の進展が見られる(図表II-85)。

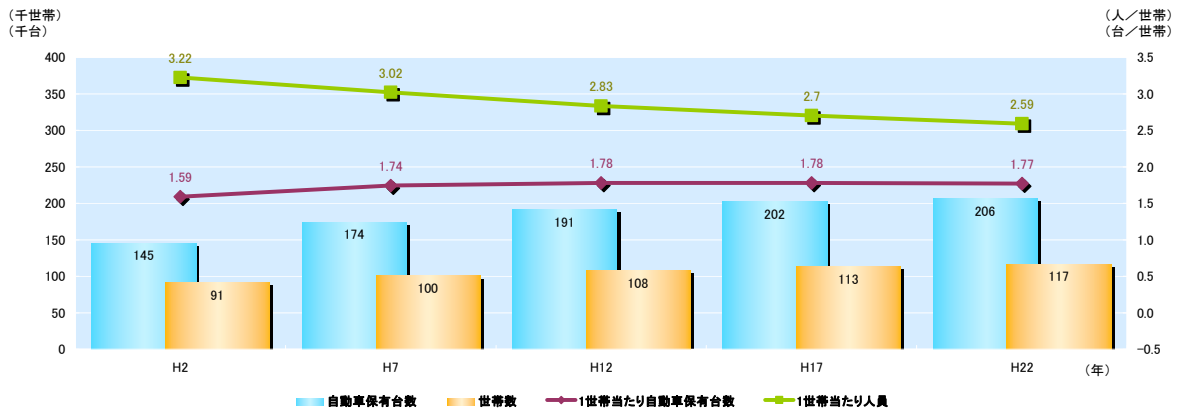
また、世帯あたり自動車保有台数を見ても、九州の主要都市の中で本市が上位に位置していることを見ても、本市における自動車依存度の高さがうかがわれる(図表II-86)(図表II-87)。

図表II-85 人の動きの手段別推移



(注) グラフの値は四捨五入しているため、“内訳の合計”と“合計値”が一致しない場合がある。
(資料) 第2～4回北部九州圏パーソントリップ調査

図表II-86 本市の世帯数と自動車保有台数の推移



(注) 1世帯当たり自動車保有台数(台/世帯)については、“自動車保有台数(1台単位)”と“世帯数(1世帯単位)”を用いて算出しており、グラフ中の値(千台単位、千世帯単位)を用いて算定する値と合わない場合がある。
(資料) 総務省「国勢調査」、(財)自動車検査登録情報協会、(社)全国軽自動車協会連合会

図表II-87 世帯あたりの自動車保有台数（九州内主要都市比較）

		世帯あたり自動車保有台数	
		(台/世帯)	順位
久留米市		1.4	2
九州政令市	福岡市	0.8	9
	北九州市	1.1	7
	熊本市	1.2	5
九州県庁所在地	佐賀市	1.5	1
	長崎市	0.9	8
	大分市	1.3	3
	宮崎市	1.3	4
	鹿児島市	1.2	6

(資料) 国土交通省「市区町村別自動車保有車両数」、社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、総務省「住民基本台帳」より算出

(3) 広域的交通網

久留米市は、九州を南北に縦断する九州自動車道と東西に横断する大分・長崎自動車道とのクロスポイントに隣接するとともに、定時・大量輸送機関である鉄道網が充実しているなど、広域交通体系に恵まれている。

① 広域道路網

九州のクロスポイントに近接し、国道3号、209号、210号、264号、322号、385号などの広域幹線道路が、九州各方面に向かって伸びており、九州における広域交通ネットワークの結節点となっている。また、アジアの玄関口である福岡空港や佐賀空港にも近く、空港や九州各地と結ぶ長距離高速バス路線も充実している。

② 鉄道網

平成23年3月に開通した九州新幹線をはじめ、九州各地を結ぶJR鹿児島本線・JR久大本線や県南地域を走る西鉄天神大牟田線・西鉄甘木線の25の鉄道駅があるなど、広域的な鉄道網が充実している（図表II-88）（図表II-89）。

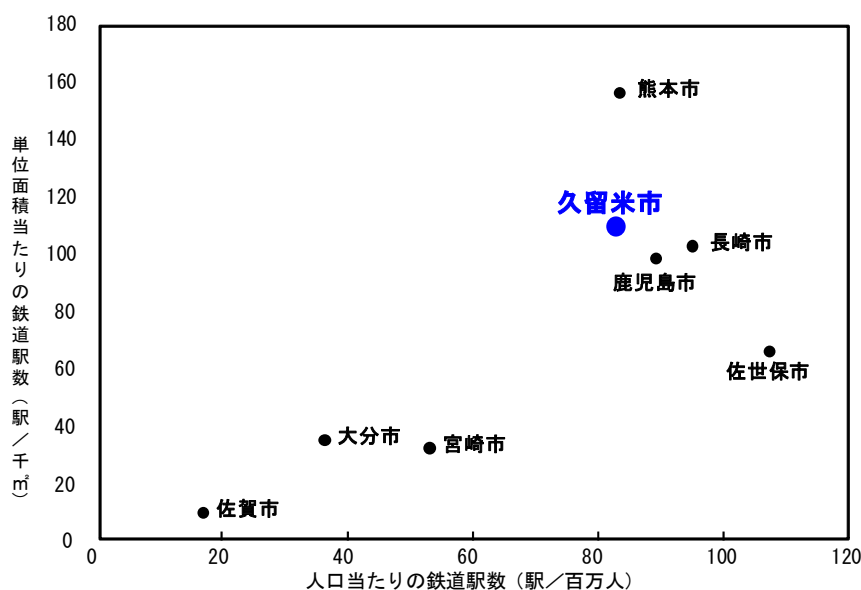
なお、九州新幹線久留米駅の開業により、九州各県の県庁所在地及び政令指定都市の最寄り主要駅から久留米駅までの鉄道での所要時間を計測すると、小倉、博多、佐賀、熊本からは概ね30分以内で到着できることになり、九州主要都市から久留米市へのアクセスの利便性の高さがうかがえ、九州諸都市に対する久留米市の拠点性が更に高まっている（図表II-90）（図表II-91）。

図表II-88 九州の主要都市における人口当たり鉄道駅数と面積当たり鉄道駅数

都市名	鉄道駅数 (駅)	路面電車 駅数	H22国勢調査 総人口 (人)	面積 (km ²)	路面電車駅込み		備考
					人口当たりの 鉄道駅数 (駅/百万人)	単位面積当たりの 鉄道駅数 (駅/千km ²)	
長崎市	6	36	443,469	406	94.7	103.3	
宮崎市	21	0	400,352	645	52.5	32.6	
鹿児島市	19	35	605,940	547	89.1	98.7	鹿児島市電 市営
大分市	17	0	473,955	501	35.9	33.9	
熊本市	26	35	734,294	390	83.1	156.6	熊本市電 市営
久留米市	25	0	302,323	230	82.7	108.8	
佐世保市	28	0	261,146	426	107.2	65.7	松浦鉄道 第3セクター
佐賀市	4	0	237,501	431	16.8	9.3	

(資料) 総務省「平成22年国勢調査(速報値)」、国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」

図表II-89 単位当たりの鉄道駅数（人口・面積）



(資料) 総務省「平成22年国勢調査(速報値)」、国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」

図表II-90 鉄道による九州主要駅から久留米駅までの所要時間

目的地	出発地	所要時間	備考
久留米	小倉	36分	
	博多	17分	
	佐賀	27分	
	長崎	1時間45分	
	熊本	21分	
	大分	2時間14分	小倉経由
	宮崎	3時間58分	鹿児島中央経由
	鹿児島中央	1時間9分	

(注1) 平成25年3月16日以降のダイヤにより整理

(注2) 出発地駅から久留米駅に平日の午前10時に到着する場合の所要時間

(資料) JR時刻表より作成

図表II-91 久留米駅発着の新幹線（平成25年3月16日以降）

		つばめ		さくら		合計 本数	1時間 あたり
		所要時間	本数	所要時間	本数		
久留米発	熊本行き	0:31	25	0:21	5	30	1.7
	鹿児島中央行き	1:22	3	1:10	19	22	1.2
	博多行き	0:18	28	0:14	12	40	2.2
	新大阪行き	—	0	2:51	13	13	0.7
久留米着	熊本発	0:31	23	0:21	6	29	1.6
	鹿児島中央発	1:22	5	1:10	19	24	1.3
	博多発	0:18	28	0:15	12	40	2.2
	新大阪発	—	0	2:59	12	12	0.7

(注1) 各都市に直通している列車をカウント

(注2) 久留米発熊本行きのつばめには他に筑後船小屋止まりが1本

(注3) 熊本発久留米着のつばめには他に筑後船小屋始発が1本

(注4) 新大阪行きのさくらには広島行き1本を含む

(注5) 博多発のさくらには新下関始発1本を含む

(注6) 1時間あたりは、始発～終電までを18時間として計算

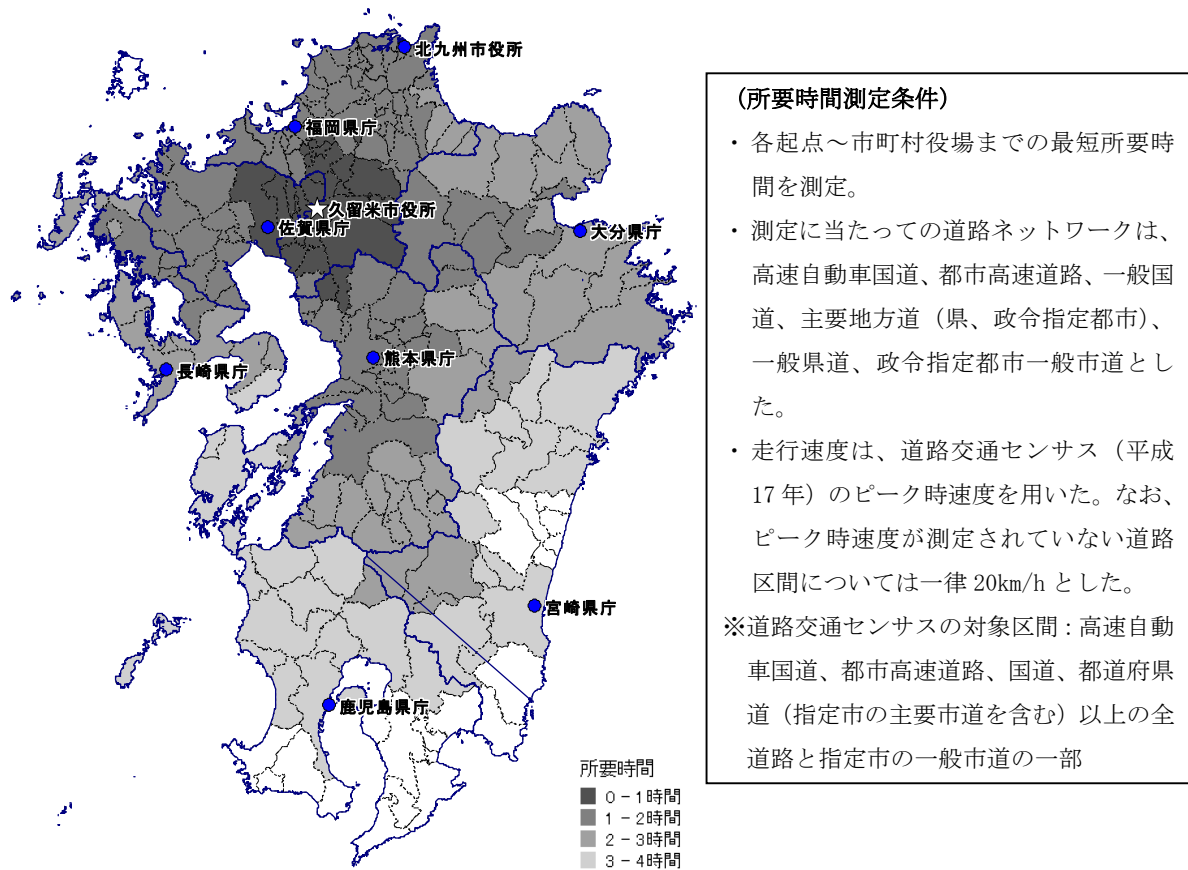
(注7) 臨時列車は除く

(資料) JR時刻表より作成

③ 移動の等時間圏

久留米市は、地理的に九州地域の中心的な位置にあるとともに、発達した広域交通網により、久留米市からの移動時の時間圏についてみると、久留米市は全ての県庁を含む九州の大部分の地域まで4時間未満で移動できる。久留米市は地理的に九州地域の中心的な位置にあるとともに、自動車等による交通利便性も高い（図表 II-9 2）。

図表II-9 2 久留米市を基点とした等時間圏



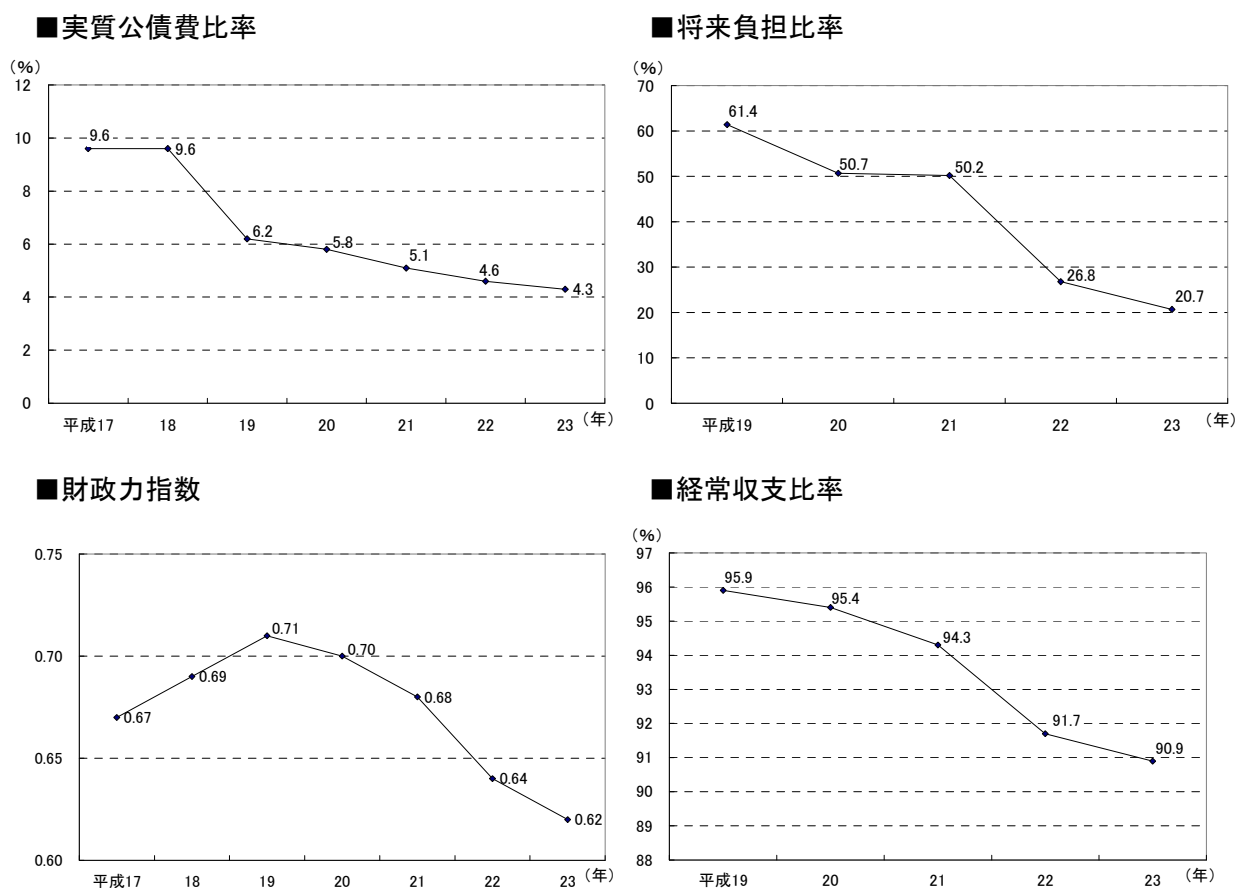
(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

4. 財政構造

久留米市は類似団体と比べると実質公債費比率や将来負担比率は相対的に見て概ね良好であるが、歳入に占める市税の割合が低いため財政力指数が低く、また経常収支比率も高い水準にあるなど、財政の硬直化については課題がある（図表 II-9 3）。

各種基金残高は、平成 19 年度を底に増加しているが、これは今後地方交付税の合併算定替えが逡減する事に備えているものであり、今後の財政運営は慎重に行っていく必要がある（図表 II-9 4）。

図表II-9 3 財政関連指数



(資料) 市町村別決算状況調

■主な財政関連指数の比較(平成23年度)

[九州主要都市]

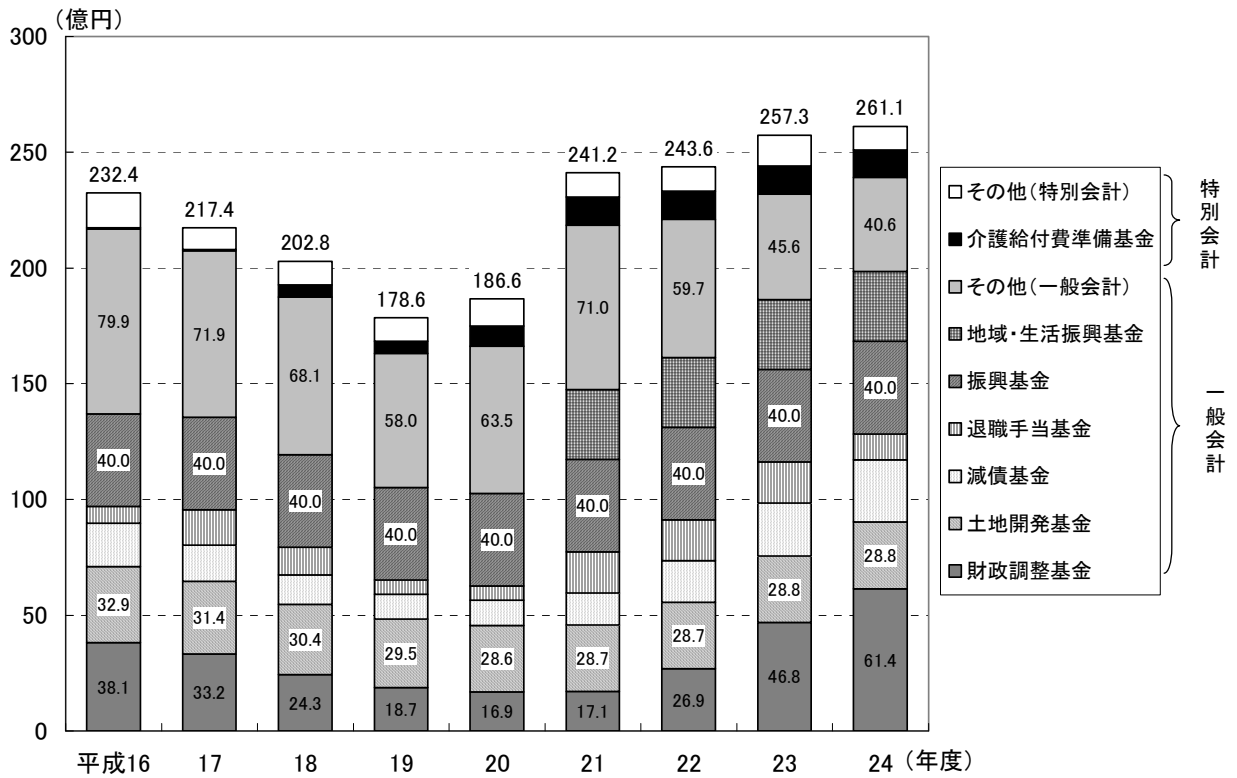
都市名		財政力指数	順位	都市名		実質公債比率	順位	都市名		将来負担比率	順位	都市名		経常収支比率	順位		
		—				(%)				(%)				(%)			
大分市	0.89	1	久留米市	4.30	1	佐賀市	6.6	1	鹿児島市	88.2	1	福岡市	0.84	2	鹿児島市	89.6	2
福岡市	0.69	3	鹿児島市	5.60	2	久留米市	20.7	2	佐賀市	89.9	3	北九州市	0.69	3	宮崎市	90.5	4
北九州市	0.68	4	佐賀市	8.00	3	鹿児島市	29.6	3	熊本市	90.9	5	鹿児島市	0.68	4	久留米市	90.9	5
鹿児島市	0.67	5	大分市	10.70	4	大分市	83.2	4	福岡市	90.9	5	佐賀市	0.67	5	福岡市	92.4	7
熊本市	0.64	6	長崎市	11.10	5	宮崎市	85.7	5	大分市	92.4	7	久留米市	0.64	6	長崎市	94.9	8
久留米市	0.62	7	北九州市	11.40	6	宮崎市	106.0	6	長崎市	94.9	8	宮崎市	0.61	8	北九州市	95.6	9
宮崎市	0.61	8	熊本市	11.80	7	熊本市	125.3	7	長崎市	95.6	9	長崎市	0.55	9			
長崎市	0.55	9	宮崎市	11.80	7	北九州市	166.9	8									
			福岡市	15.70	9	福岡市	202.9	9									

[中核市]

都市名		財政力指数	順位	都市名		実質公債比率	順位	都市名		将来負担比率	順位	都市名		経常収支比率	順位		
		—				(%)				(%)				(%)			
豊田市	1.30	1	岡崎市	-0.60	1	郡山市	15.4	1	姫路市	82.1	1	豊田市	82.2	2	姫路市	82.1	1
岡崎市	1.03	2	高槻市	-0.10	2	岐阜市	16.2	2	豊田市	82.2	2	豊田市	82.2	2	岡崎市	85.0	3
川越市	0.98	3	船橋市	1.20	3	久留米市	20.7	3	岡崎市	85.0	3	岡崎市	85.0	3	高松市	85.4	4
船橋市	0.97	4	豊田市	2.70	4	宇都宮市	23.1	4	高松市	85.4	4	高松市	85.4	4	松山市	85.6	5
宇都宮市	0.96	5	久留米市	4.30	5	長野市	24.2	5	松山市	85.6	5	松山市	85.6	5	倉敷市	85.7	6
豊橋市	0.96	5	岐阜市	5.20	6	東大阪市	43.9	6	倉敷市	85.7	6	倉敷市	85.7	6	長野市	86.0	7
柏市	0.94	7	横須賀市	6.00	7	福山市	46.4	7	長野市	86.0	7	長野市	86.0	7	豊橋市	86.8	8
豊中市	0.93	8	福山市	7.20	8	豊中市	51.2	8	豊橋市	86.8	8	豊橋市	86.8	8	函館市	87.6	9
西宮市	0.87	9	郡山市	7.70	9	大津市	53.5	9	函館市	87.6	9	函館市	87.6	9	高崎市	87.8	10
倉敷市	0.85	10	東大阪市	7.80	10	豊橋市	57.1	10	高崎市	87.8	10	高崎市	87.8	10	金沢市	88.0	11
高崎市	0.83	11	函館市	8.20	11	高崎市	61.2	11	金沢市	88.0	11	金沢市	88.0	11	大津市	88.4	12
横須賀市	0.83	11	宇都宮市	8.30	12	横須賀市	63.7	12	大津市	88.4	12	大津市	88.4	12	郡山市	88.6	13
姫路市	0.83	11	川越市	8.30	12	西宮市	65.4	13	郡山市	88.6	13	郡山市	88.6	13	福山市	88.9	14
尼崎市	0.83	11	豊橋市	8.60	14	姫路市	67.9	14	福山市	88.9	14	福山市	88.9	14	青森市	89.3	15
岐阜市	0.82	15	松山市	8.60	14	柏市	68.9	15	青森市	89.3	15	青森市	89.3	15	岐阜市	89.4	16
福山市	0.82	15	金沢市	8.70	16	松山市	69.2	16	岐阜市	89.4	16	岐阜市	89.4	16	富山市	89.6	17
大津市	0.81	17	旭川市	8.90	17	川越市	78.5	17	富山市	89.6	17	富山市	89.6	17	前橋市	89.7	18
和歌山市	0.80	18	高崎市	8.90	17	いわき市	80.2	18	前橋市	89.7	18	前橋市	89.7	18	高知市	90.2	19
高松市	0.80	18	柏市	9.60	19	倉敷市	80.2	18	高知市	90.2	19	高知市	90.2	19	秋田市	90.4	20
金沢市	0.79	20	西宮市	9.80	20	高松市	80.2	18	秋田市	90.4	20	秋田市	90.4	20	旭川市	90.5	21
富山市	0.78	21	大津市	10.00	21	函館市	94.4	20	旭川市	90.5	21	旭川市	90.5	21	宇都宮市	90.6	22
高槻市	0.78	21	姫路市	10.10	22	函館市	96.4	21	宇都宮市	90.6	22	宇都宮市	90.6	22	久留米市	90.9	23
前橋市	0.76	23	豊中市	10.80	23	前橋市	96.6	22	久留米市	90.9	23	久留米市	90.9	23	高槻市	91.5	24
奈良市	0.76	23	高松市	10.90	24	金沢市	102.4	23	高槻市	91.5	24	高槻市	91.5	24	川越市	91.8	25
郡山市	0.75	25	長野市	11.00	25	下関市	103.3	24	川越市	91.8	25	川越市	91.8	25	船橋市	91.9	26
東大阪市	0.75	25	倉敷市	11.30	26	秋田市	109.5	25	船橋市	91.9	26	船橋市	91.9	26	いわき市	93.4	27
松山市	0.70	27	前橋市	11.40	27	旭川市	112.4	26	いわき市	93.4	27	いわき市	93.4	27	尼崎市	93.8	28
長野市	0.69	28	和歌山市	11.60	28	盛岡市	115.2	27	尼崎市	93.8	28	尼崎市	93.8	28	下関市	94.2	29
盛岡市	0.67	29	下関市	11.70	29	青森市	144.2	28	下関市	94.2	29	下関市	94.2	29	盛岡市	94.3	30
いわき市	0.66	30	尼崎市	12.40	30	和歌山市	148.3	29	盛岡市	94.3	30	盛岡市	94.3	30	和歌山市	94.5	31
秋田市	0.63	31	秋田市	12.80	31	尼崎市	166.8	30	和歌山市	94.5	31	和歌山市	94.5	31	西宮市	95.3	32
久留米市	0.62	32	いわき市	12.80	31	富山市	181.7	31	西宮市	95.3	32	西宮市	95.3	32	柏市	95.5	33
高知市	0.57	33	青森市	13.30	33	高知市	195.3	32	柏市	95.5	33	柏市	95.5	33	東大阪市	95.7	34
下関市	0.54	34	盛岡市	13.60	34	奈良市	204.0	33	東大阪市	95.7	34	東大阪市	95.7	34	横須賀市	95.7	34
青森市	0.53	35	富山市	13.90	35	船橋市	-	-	横須賀市	95.7	34	横須賀市	95.7	34	豊中市	96.0	36
旭川市	0.49	36	奈良市	14.00	36	岡崎市	-	-	豊中市	96.0	36	豊中市	96.0	36	奈良市	98.9	37
函館市	0.45	37	高知市	19.40	37	豊田市	-	-	奈良市	98.9	37	奈良市	98.9	37			
						高槻市	-	-									

(資料) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

図表II-9 4 基金残高の推移



(注) 各年度末の残高。平成24年度のみ見込み。

(資料) 久留米市資料

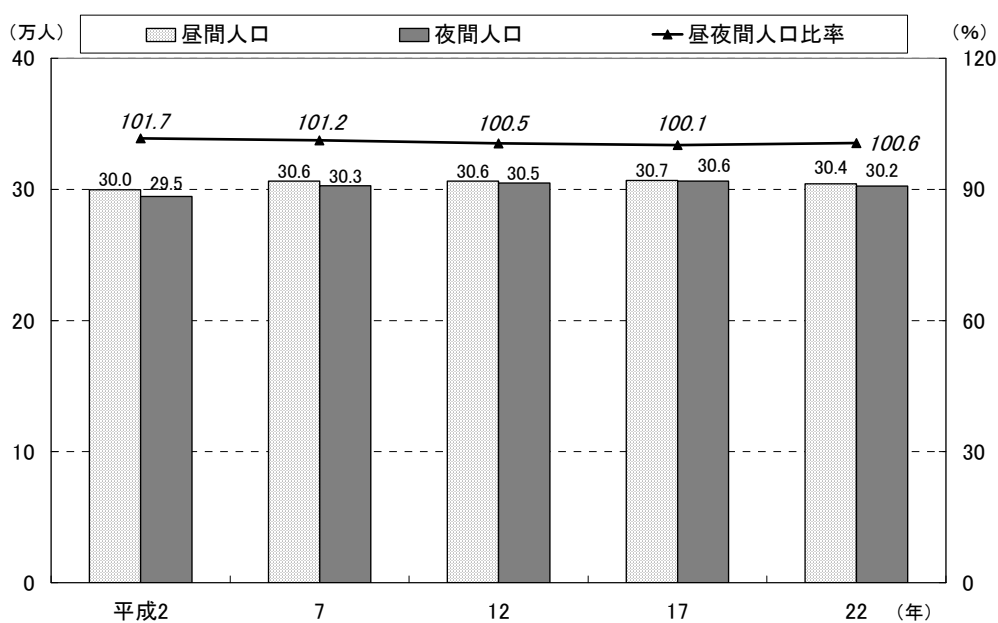
5. 広域における久留米市

(1) 久留米市の通勤・通学

① 昼夜間人口

久留米市における昼間人口と夜間人口は、最近 20 年間ほぼ横ばいで推移しており、いずれも大きな増減はない。また、昼夜間人口比率は、100 をわずかに超える水準となっており、昼間人口と夜間人口がほぼ拮抗している（図表 II-9 5）。

図表II-9 5 昼間夜間人口と昼夜間人口比率の推移



(資料)総務省「国勢調査」

② 通勤圏

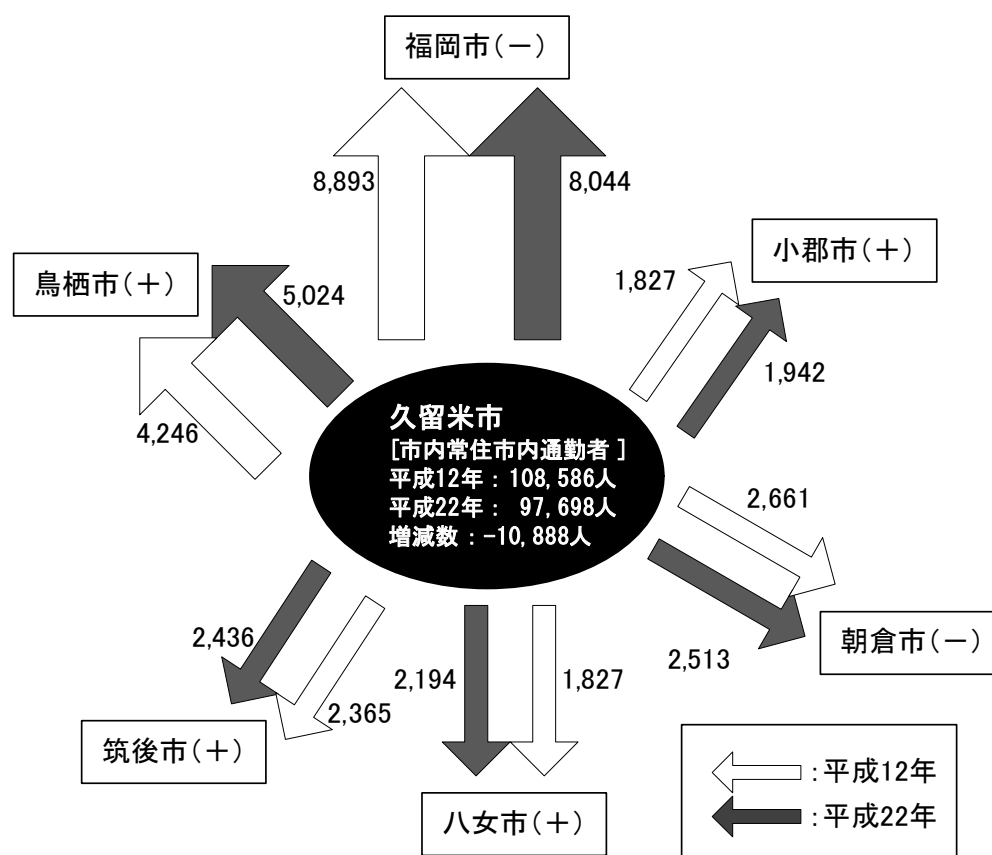
平成12年から平成22年の10年間では、久留米市に常住する就業者、久留米市外から久留米市に働きに来る就業者とも減少している。通勤者数の多い都市は、福岡市と隣接する市町であり、平成12年も平成22年も概ね同様の傾向を示している。

1) 久留米市民の通勤先

久留米市に住む就業者数は平成12年から平成22年にかけておよそ5千人減少しているが、久留米市に住み、久留米市内に通勤している就業者数している人は、平成12年から平成22年にかけておよそ1万人減少している。

平成22年時点で久留米市外の従業地で就業者数が最も多いのは福岡市であり、次いで鳥栖市、朝倉市、筑後市、八女市が続く。平成12年から平成22年にかけての増減数をみると、福岡市に通勤する人が大きく減少する一方で、鳥栖市に通勤する人は約800人増加している（図表II-96）。

図表II-96 久留米市に常住する就業者の通勤先



(注1) 平成12年、平成22年いずれかの通勤者数が2,000人以上の市を抽出。

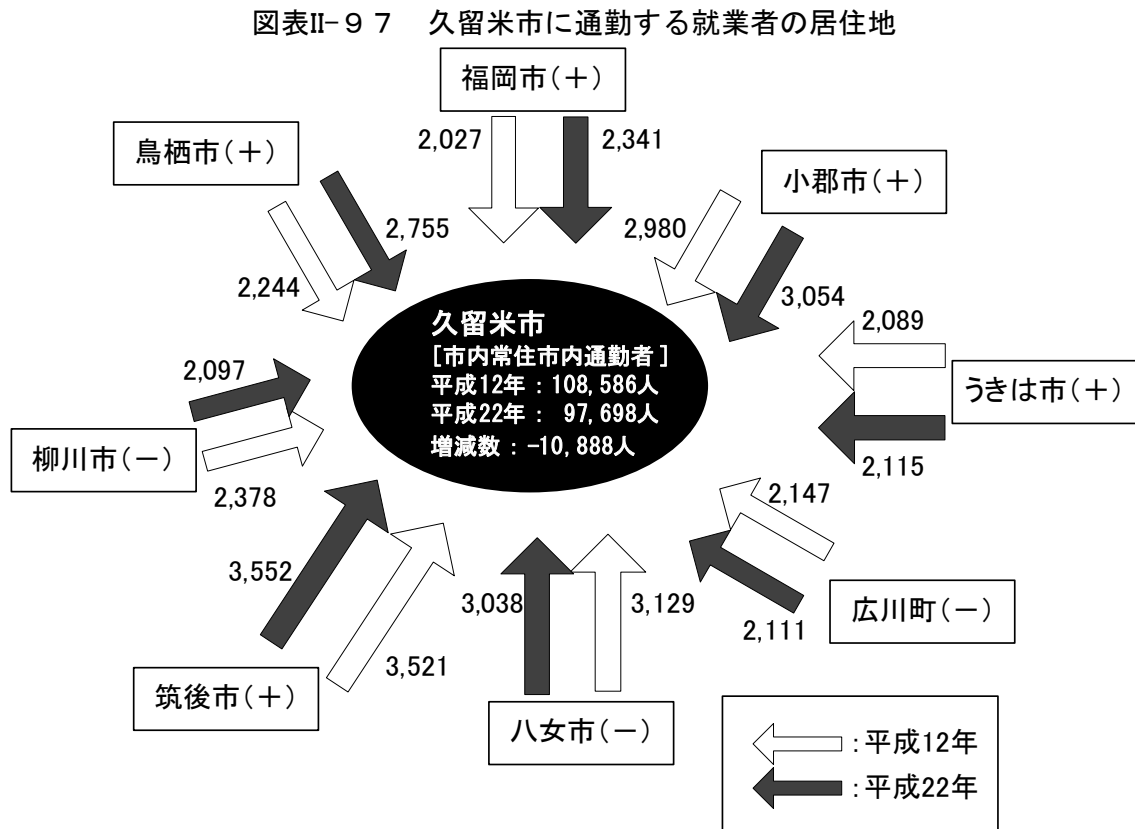
(注2) ()内の＋は、平成12年から平成22年にかけての増減。(以下同様)

(資料) 総務省「国勢調査報告」

2) 周辺市から久留米市への通勤状況

平成22年時点で、久留米市外から久留米市に通勤する就業者数が最も多いのは筑後市であり、次いで小郡市、八女市、鳥栖市、福岡市である。

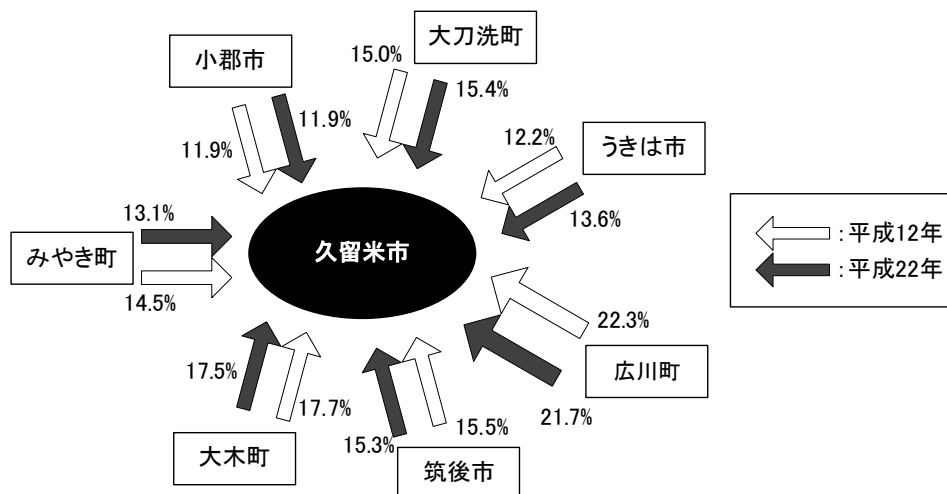
平成12年から平成22年にかけての増減数をみると、市外からの通勤者数が増加しているのは鳥栖市、筑紫野市、福岡市などであり、減少しているのは、みやき町、筑紫野市、柳川市などである（図表II-97）。



(注)平成12年、平成22年とも通勤者数が2,000人以上の市町を抽出。
(資料)総務省「国勢調査報告」

平成 22 年時点で久留米市への通勤率が 10%を超える市町は、筑後市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町、広川町、佐賀県みやき町で、5%を超える市町は、八女市、大川市、柳川市、朝倉市、みやま市、筑前町、佐賀県鳥栖市、上峰町、基山町である。平成 12 年から平成 22 年にかけて、半数以上の市町で、久留米市への通勤率が上昇している（図表 II-9 8）。

図表II-9 8 久留米市への通勤率



平成12年		平成22年	
福岡県	広川町	22.3%	21.7%
	大木町	17.7%	17.5%
	筑後市	15.5%	15.3%
	大刀洗町	15.0%	15.4%
	うきは市	12.2%	13.6%
	小郡市	11.9%	11.9%
	八女市	8.0%	9.0%
	大川市	6.8%	8.1%
	柳川市	6.5%	6.5%
	みやま市	6.0%	6.0%
	朝倉市	5.0%	6.4%
	筑前町	4.0%	5.0%
	大牟田市	2.5%	3.1%
	筑紫野市	2.5%	2.3%
	太宰府市	1.7%	1.9%
	大野城市	1.0%	1.3%
	春日市	0.7%	1.0%
福岡市	0.3%	0.5%	
北九州市	0.0%	0.4%	
佐賀県	みやき町	14.5%	13.1%
	鳥栖市	7.6%	8.6%
	上峰町	6.9%	7.5%
	基山町	4.7%	5.0%
	吉野ヶ里町	3.2%	3.7%
	神埼市	2.8%	2.7%
	佐賀市	0.7%	0.8%
熊本県	荒尾市	0.8%	0.7%
	日田市	0.5%	0.0%

(資料) 総務省「国勢調査報告」

③ 通学圏

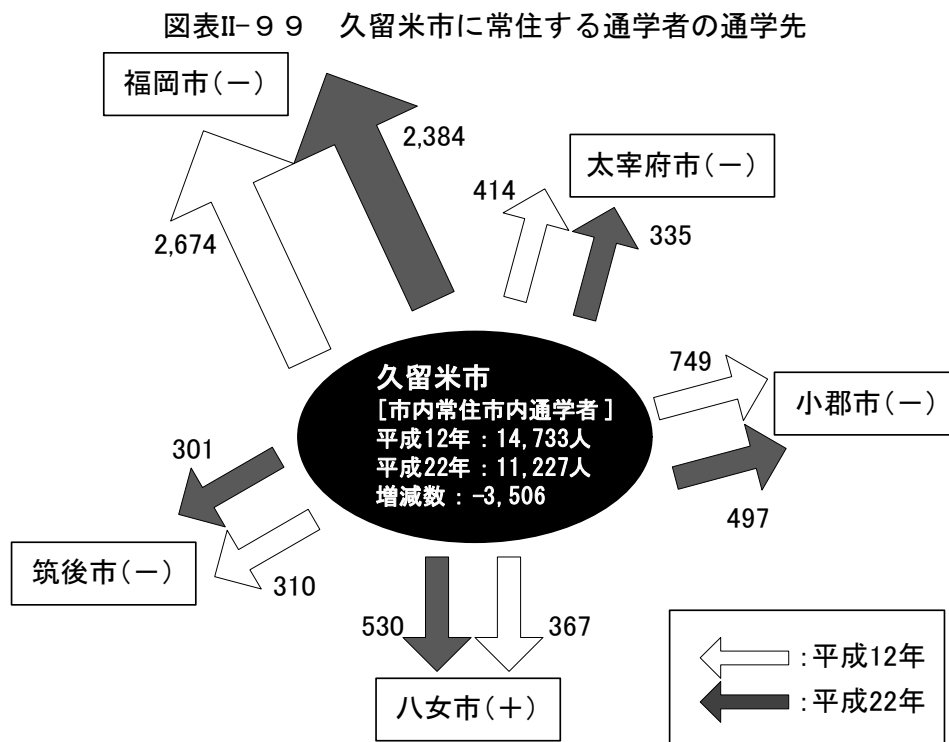
平成12年から平成22年の10年間では、久留米市に常住する通学者も、久留米市外から久留米市に通う通学者も、いずれも減少している。

通学先については、通勤先と比較すると範囲がやや狭くなるものの、福岡市と近隣の都市に通学する人が多く、平成12年も平成22年も概ね同様の傾向を示している。

1) 久留米市民の通学先

久留米市に住み、久留米市内に通学している人は、平成12年から平成22年にかけて約3,500人減少している。

平成22年時点で、久留米市外への通学先として通学者数が圧倒的に多いのは福岡市であり、次いで八女市、小郡市、太宰府市、筑後市である。平成12年から平成22年にかけての増減数をみると、福岡市、小郡市などへの通学者数が減少している一方で、八女市への通学者数が増加している（図表II-99）。



(注1) 15歳以上の通学者数。(以下同様)

(注2) 平成12年、平成22年とも通学者数が300人以上の市を抽出。

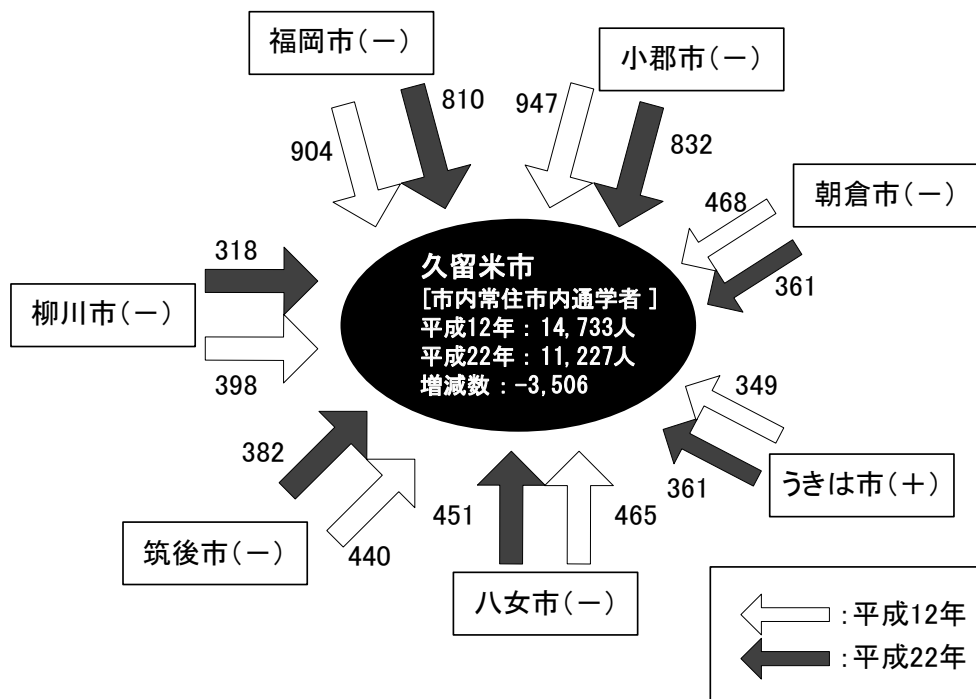
(資料) 総務省「国勢調査報告」

2) 周辺市から久留米市への通学状況

久留米市外から久留米市に通学する人の数も、平成12年から平成22年にかけて減少している。

平成22年時点で、久留米市外から久留米市に通学する人の数が最も多いのは小郡市であり、次いで福岡市、八女市、筑後市、うきは市、朝倉市であるが、平成12年から平成22年の増減数をみると、ほとんどの市町で減少している（図表II-100）。

図表II-100 周辺市から久留米市への通学者



(注) 平成12年、平成22年とも通学者数が300人以上の市を抽出。

(資料) 総務省「国勢調査報告」

(2) 久留米広域定住自立圏・筑後川流域クロスロード協議会

以下では、久留米広域定住自立圏及び筑後川流域クロスロード協議会の範囲で、人口、経済・産業、地価に関する基礎データを整理し、広域の視点での久留米市の現状を把握する。

[構成市町]

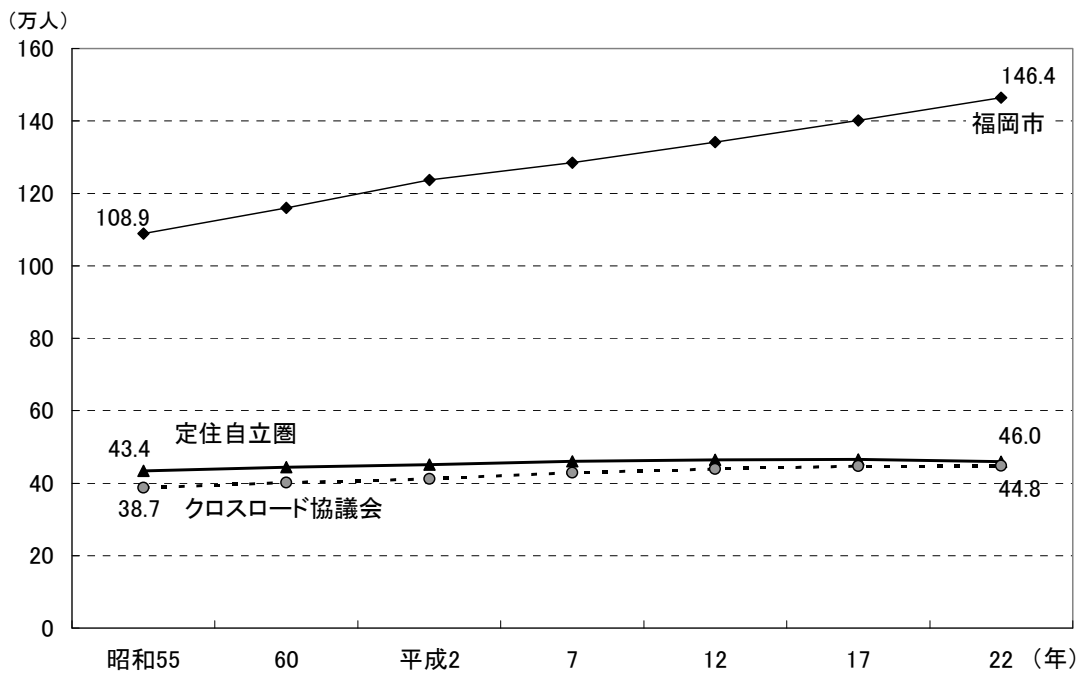
- 定住自立圏：久留米市、小郡市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町
- クロスロード協議会：久留米市、鳥栖市、小郡市、基山町

① 人口

定住自立圏構成市町の合計（以下「定住自立圏」とする）、クロスロード協議会構成市町の合計（以下「クロスロード協議会」とする）は福岡市の概ね3分の1程度の人口規模となる。

また、定住自立圏、クロスロード協議会とも、人口は微増傾向にあり、特にクロスロード協議会では、昭和55年から平成22年にかけて約6万人増加している（図表II-101）。

図表II-101 定住自立圏・クロスロード協議会構成市町の人口の推移



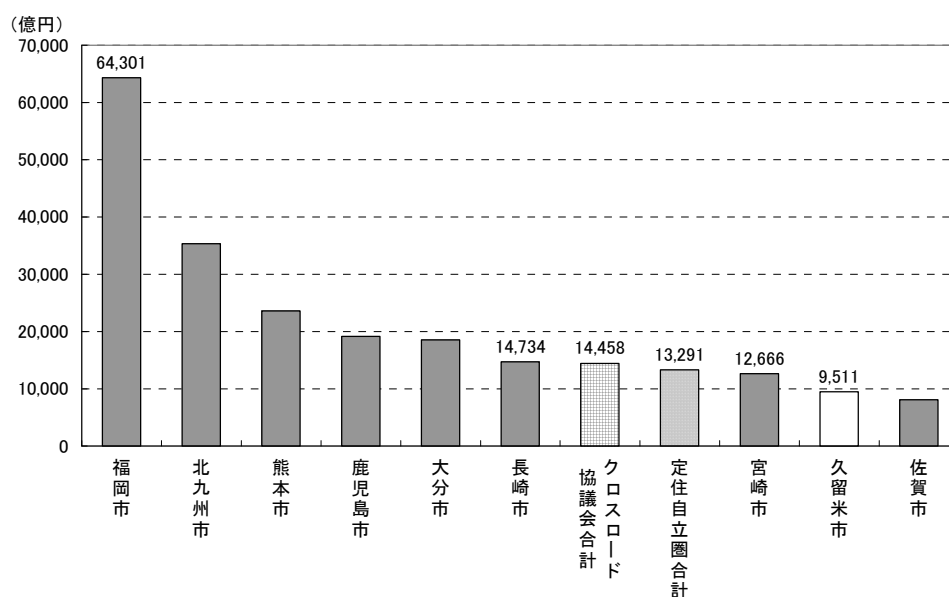
(資料) 総務省「国勢調査」

② 経済・産業

定住自立圏の市内総生産は約1兆3,000億円、クロスロード協議会の市内総生産は約1兆4,000億円と、概ね福岡市の4分の1から5分の1程度で、長崎市や宮崎市とほぼ同様の水準である（図表II-102）。

また、製造品出荷額等は、いずれの地域でも概ね類似した傾向にあるが、クロスロード協議会の製造品出荷額等は、平成15年に福岡市の水準を上回り、その後も福岡市より高い水準で推移している（図表II-103）。

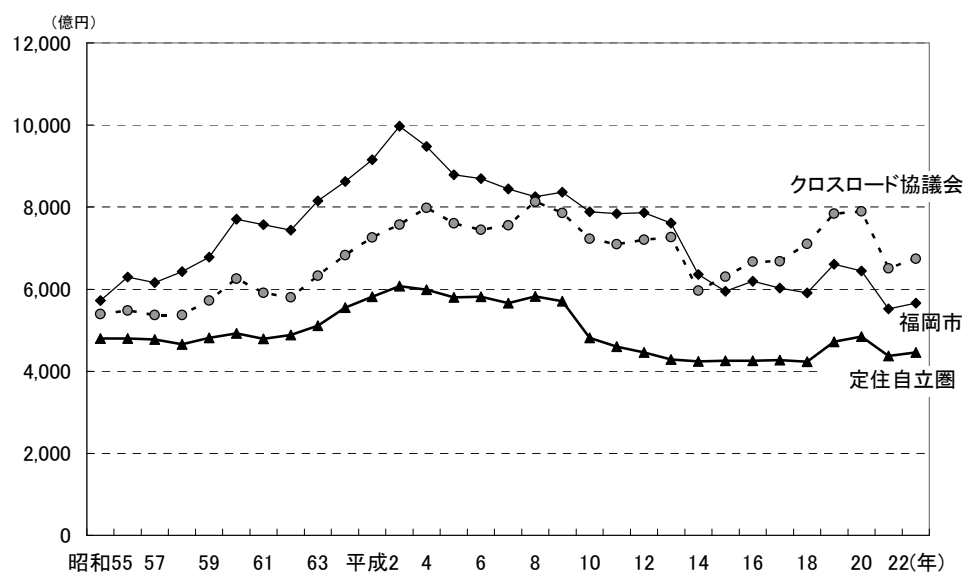
図表II-102 定住自立圏・クロスロード協議会構成市町の市内総生産



(注) 各道県がそれぞれに計算しているため、単純な比較には注意が必要である。

(資料) 各道県市町村民経済計算

図表II-103 定住自立圏・クロスロード協議会構成市町の製造品出荷額等の推移



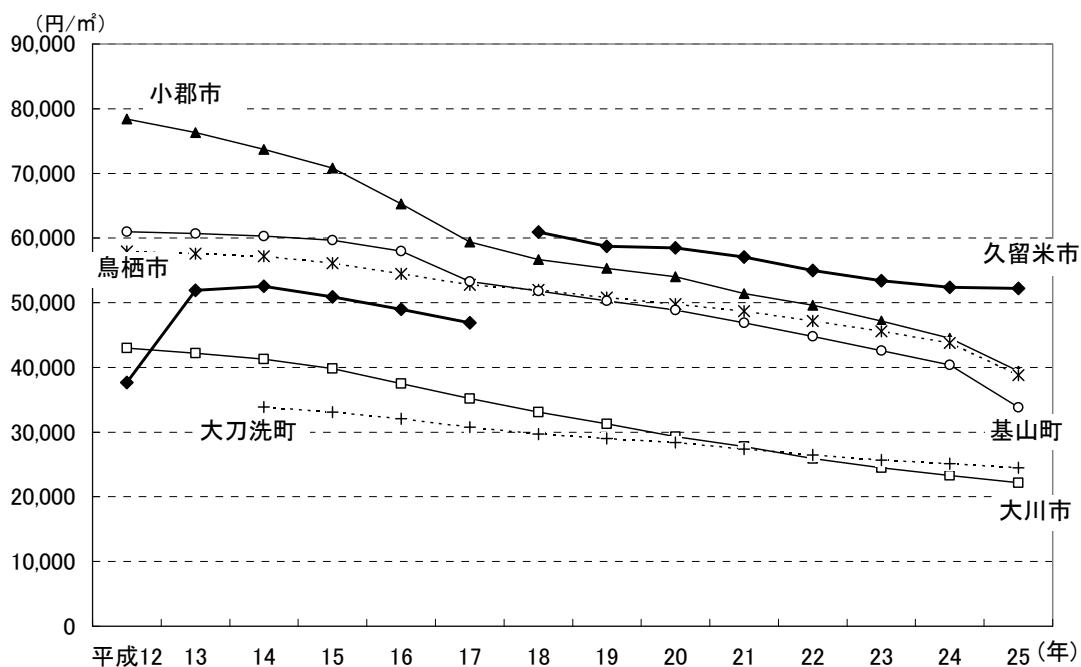
(注) 従業者数4人以上の事業所の値。

(資料) 経済産業省「工業統計」

③ 地価

定住自立圏及びクロスロード協議会構成市町の住宅地平均地価は下降傾向にあり、特に小都市で下落の傾向が強くなっている（図表 II-104）。

図表II-104 定住自立圏・クロスロード協議会構成市町の住宅地平均地価の推移



(注) 久留米市の平成17年と平成18年は、調査地点の変更等によりデータが不連続であるため、グラフを切り離して表示している。

(資料) 国土交通省「地価公示」

(3) 広域における久留米市の拠点性

これまでは、広域定住自立圏や筑後川流域クロスロード協議会など、自治体同士の協定等によって形成された広域圏についてのデータを見てきたが、以下では、久留米市の持つ広域的な拠点性の状況について「都市雇用圏」の考え方に基づいて、整理・分析する。

① 都市雇用圏の考え方で見た久留米都市圏

1) 都市雇用圏について

都市雇用圏とは、DID人口を基準として中心都市を抽出し、その中心都市への通勤率から一定の都市圏を設定するもので、近年の都市圏研究の分野で基盤的な考えとなっているものである⁴（図表 II-105）。

この定義に基づいて、平成 22 年国勢調査結果から、九州地域における都市雇用圏を整理すると、久留米を含めて 37 の都市圏が存在する（図表 II-106）。（以下では、特に断りのない限り、都市雇用圏のことを「福岡都市圏」など「都市圏」と表記。）

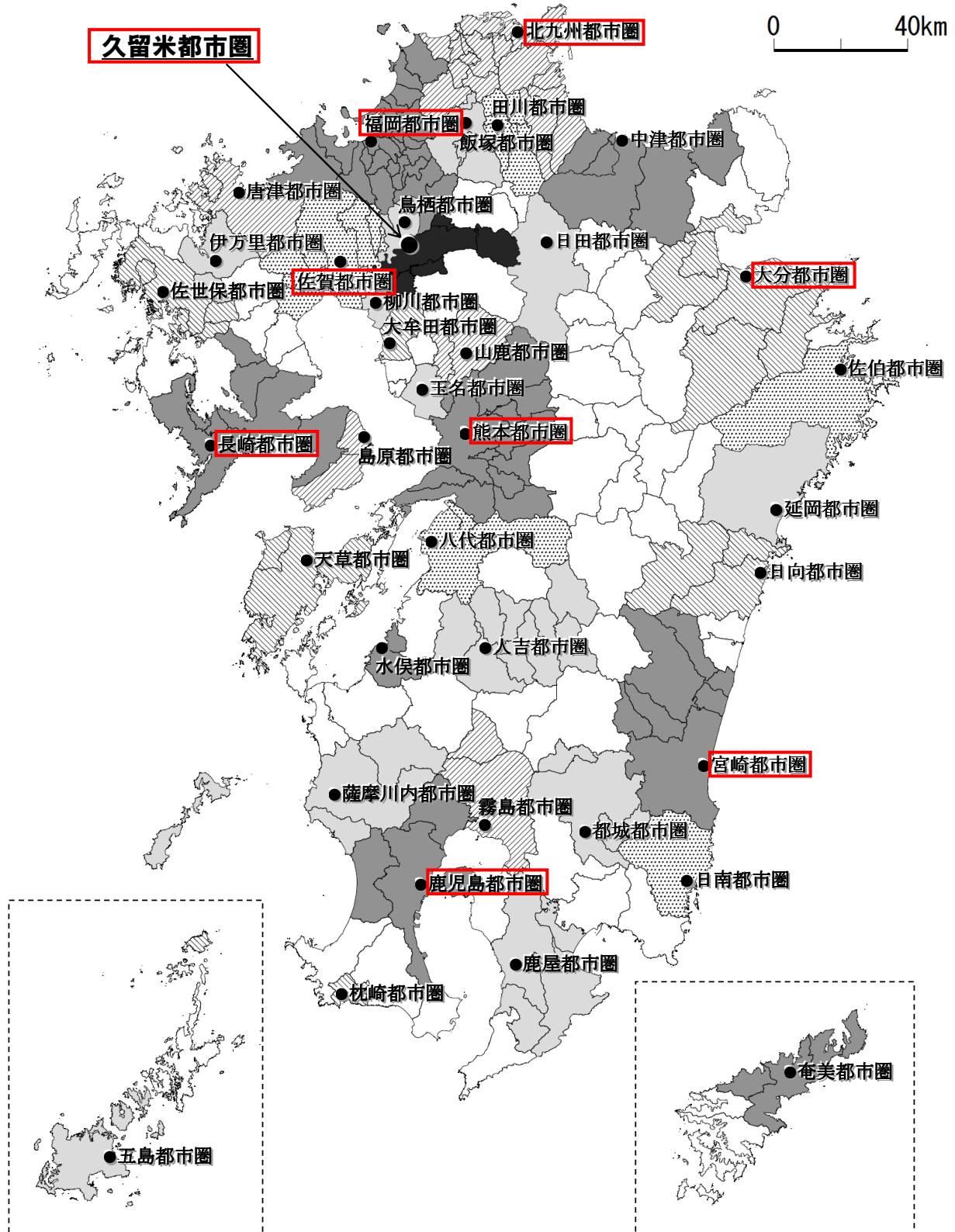
図表II-105 都市雇用圏の定義

都市圏	D I D人口が1万人以上の市町村を含むエリアで、「中心都市」と「郊外」から形成される。（「中心都市」のみの都市圏もある。）
中心都市	次の条件の何れかを満たす市町村を中心都市とする。 ①D I D人口が1万人以上の市町村で他都市の郊外ではない。 ②郊外市町村の条件を満たすが、(a)従業常住人口比が1以上で、(b)D I D人口が中心市町村の1/3以上か、あるいは10万人以上である。
郊外	中心都市への通勤率が(a)10%以上のものを(1次)郊外市町村とし、(b)郊外市町村への通勤率が10%を超え、しかも通勤率がそれ以上の他の市町村が存在しない場合には、その他市町村を2次以下の郊外市町村とする。 ただし、 ①相互に通勤率が10%以上である市町村ペアの場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外とする。 ②中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率が10%以上の市町村を郊外とする。 ③通勤率が10%を超える中心都市が2つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市を郊外とする。 ④中心都市及び郊外市町村への通勤率がそれぞれ10%を超える場合には、最大の通勤率となる中心都市の郊外とする。

(資料) 金本・徳岡(2001)「日本の都市圏設定基準」をもとに作成

⁴ 都市雇用圏は都市経済学者の金本良嗣と徳岡一幸が提唱した考え方で、これまでの日本における都市圏の定義を比較検討したうえで、首都圏をはじめとする大都市の膨張や、自動車交通の拡大など社会情勢の変化を踏まえつつ、制度的な恣意性（県庁所在地だから中心都市に含める、など）を排しながら、統計的に整理可能な定義付けを行っている。

図表II-106 九州の都市雇用圏（平成22年）



: 人口 40 万人以上の都市圏

中心都市		郊外
	久留米市	筑後市、うきは市、大刀洗町、大木町、広川町
福岡県	北九州市	直方市、行橋市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手町、荻田町、みやこ町、築上町
	福岡市	小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町
	大牟田市	みやま市、荒尾市、南関町、長洲町
	飯塚市	嘉麻市、小竹町、桂川町
	田川市	香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
	柳川市	—
佐賀県	佐賀市	多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、大町町、江北町、白石町
	唐津市	玄海町
	鳥栖市	基山町、みやき町
	伊万里市	有田町
長崎県	長崎市	諫早市、大村市、雲仙市、長与町、時津町、東彼杵町
	佐世保市	川棚町、波佐見町、佐々町
	島原市	南島原市
	五島市	—
熊本県	熊本市	菊池市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町
	八代市	氷川町
	人吉市	錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、山江村、球磨村、あさぎり町
	水俣市	津奈木町
	玉名市	—
	山鹿市	和水町
	天草市	苓北町
大分県	大分市	別府市、臼杵市、豊後大野市、由布市、日出町
	中津市	豊前市、吉富町、上毛町、豊後高田市、宇佐市
	日田市	—
	佐伯市	—
宮崎県	宮崎市	西都市、国富町、綾町、高鍋町、新富町、木城町
	都城市	三股町、高原町、曾於市
	延岡市	—
	日向市	門川町、美郷町
鹿児島県	鹿児島市	日置市、姶良市
	鹿屋市	大崎町、東串良町、錦江町、肝付町
	枕崎市	—
	薩摩川内市	いちき串木野市、さつま町
	霧島市	湧水町
奄美市	大和村、龍郷町	

(資料) 金本・徳岡(2001)「日本の都市圏設定基準」をもとに作成

2) 久留米都市圏の範囲の変遷

平成 22 年の国勢調査結果に基づく久留米都市圏は、久留米市を中心都市として、郊外である筑後市、うきは市、大刀洗町、大木町、広川町の 2 市 3 町を加えた 3 市 3 町で構成されている。平成 17 年に久留米市と合併した 4 町に加え、筑後市、大刀洗町、大木町、広川町は昭和 55 年以来一貫して久留米都市圏の郊外となっている。

増減があった市町として、うきは市は、平成 17 年に誕生して以来、久留米都市圏の郊外となっている。一方、八女市および、八女市と合併した上陽町、立花町などが、通勤率が年によって増減し、久留米都市圏の郊外に含まれる要件を満たしたり満たさなかったりしており、平成 17 年は現在の八女市を形成する全市町が久留米都市圏の郊外となったものの、平成 22 年には合併後の八女市全体で久留米市への通勤率が 9.0%と 10%をわずかに下回ったため、久留米都市圏に含まれなくなっている⁵。しかし、定義上、都市圏

⁵ 通勤率の基準を 5%にすると、八女市、朝倉市、大川市が久留米都市圏に加わる。

からは除外されるものの、八女市として独自の都市圏を形成しておらず、他都市圏の郊外市でもないため、依然久留米都市圏の影響下にあるといえる。また、北茂安町、三根町は昭和 55 年から平成 12 年まで一貫して久留米都市圏の郊外であったが、鳥栖市との結びつきが強い中原町と合併してみやき町となって以降、鳥栖都市圏の郊外に移っている（図表 II-107）。

鳥栖市は平成 2 年まで福岡都市圏の郊外であったが、平成 7 年に中心都市としての要件を満たして都市圏を形成するようになった。当初の郊外は中原町だけであったが、中原町が北茂安町、三根町と合併してみやき町となると、平成 17 年にはみやき町ごと鳥栖都市圏の郊外となった。また、同年には平成 12 年まで福岡都市圏の郊外であった基山町も郊外に加わるなど、その範囲が広がっている。

都市圏を分類する基準とする通勤率を変化させた場合、例えば通勤率 5%以上（範囲の拡大）、通勤率 20%以上（範囲の縮小）を検討した場合、久留米都市圏を構成する市町は、いずれのケースでも昭和 55 年から平成 12 年まで変化がない。通勤率 20%以上の場合、平成 12 年まで、平成 17 年に合併した北野町、三潞町のほか、北茂安町、広川町が久留米都市圏に含まれており、四方に結びつきの強い町があったことがわかる。一方、通勤率 5%以上と範囲を広げた場合、平成 12 年までは、八女市をはじめ、久留米市の南方、特に南東方向に、他都市と比較して久留米市との結びつきが相対的に強い市町が広がっていることが分かるが、平成 22 年には朝倉市など、久留米市の北東側への結びつきの広がりがみられる。（図表 II-108）

図表II-107 久留米都市圏の推移

	昭和55年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
八女市	—	久留米	—	—	久留米	—
筑後市	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米
うきは市	—	—	—	—	久留米	久留米
(田主丸町)	久留米	久留米	久留米	久留米	(合併して久留米市に)	
(北野町)	久留米	久留米	久留米	久留米		
大刀洗町	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米
(城島町)	久留米	久留米	久留米	久留米	(合併して久留米市に)	
大木町	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米
(三潞町)	久留米	久留米	久留米	久留米	(合併して久留米市に)	
(黒木町)	—	—	—	—	久留米	(合併して八女市に)
(上陽町)	—	久留米	—	—	久留米	
(立花町)	—	久留米	—	—	久留米	
広川町	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米	久留米
(北茂安町)	久留米	久留米	久留米	久留米	鳥栖都市圏 (合併してみやき町に)	
(三根町)	久留米	久留米	久留米	久留米		
郊外市町数	10	13	10	10	9 (13)	5 (9)

(注1) 平成 22 年時点で合併により消滅している町については()で記載している。

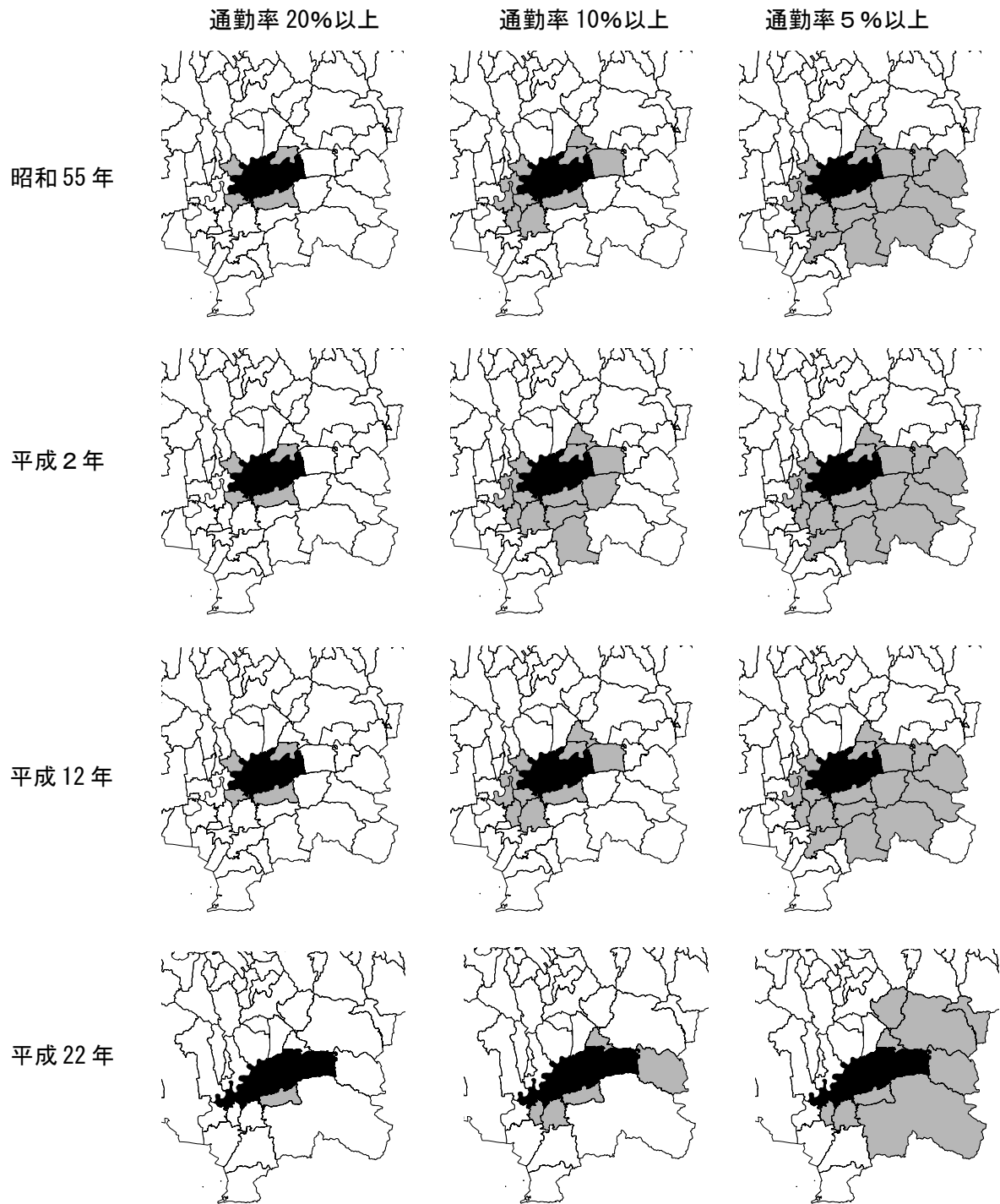
(注2) 「—」は中心都市でもなく、どの都市の郊外にもなっていない。

(注3) うきは市については、誕生以前の旧町はどここの都市圏にも含まれていなかったため、新市の名称で記載している。

(注4) 郊外市町数の()内は、平成 12 年以前の集計における旧町の数を加えたもの。

(資料) 金本・徳岡(2001)「日本の都市圏設定基準」をもとに作成

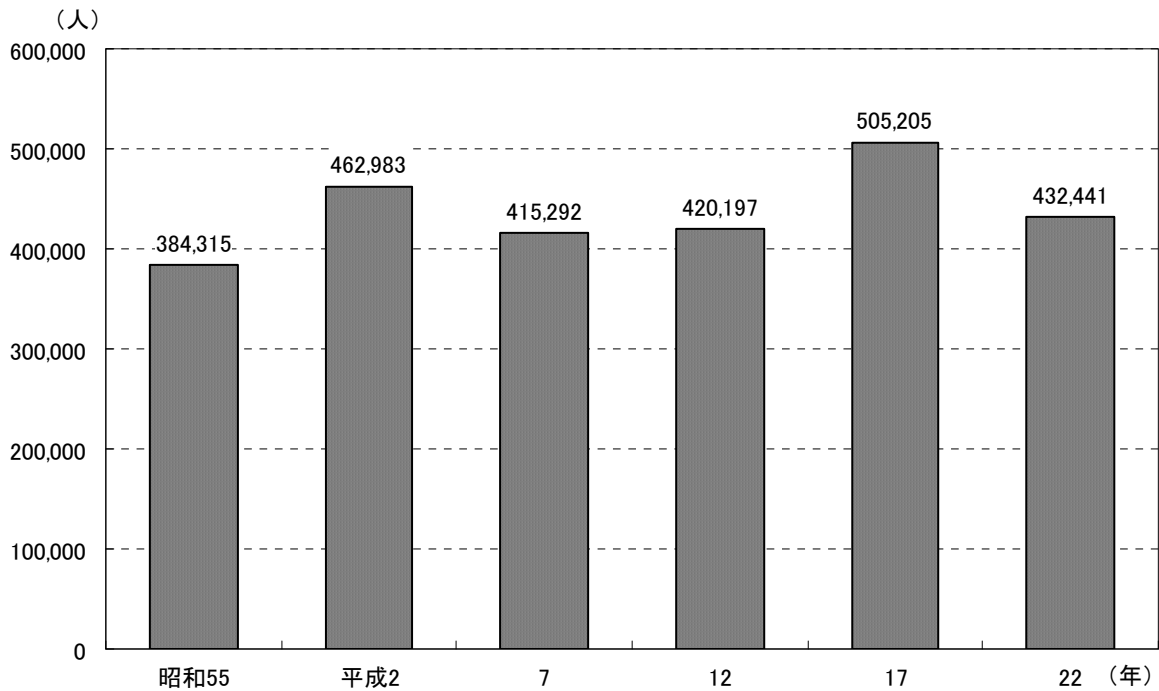
図表II-108 久留米都市圏の推移（地図）



3) 久留米都市圏の指標の変遷

久留米都市圏の人口は、構成市町の変化に伴う増減⁶はあるものの、概ね40万人超、九州内の県庁所在都市を中心都市とした都市圏を除くと、最大の規模を誇っている（図表II-109）。

図表II-109 久留米都市圏の人口の推移

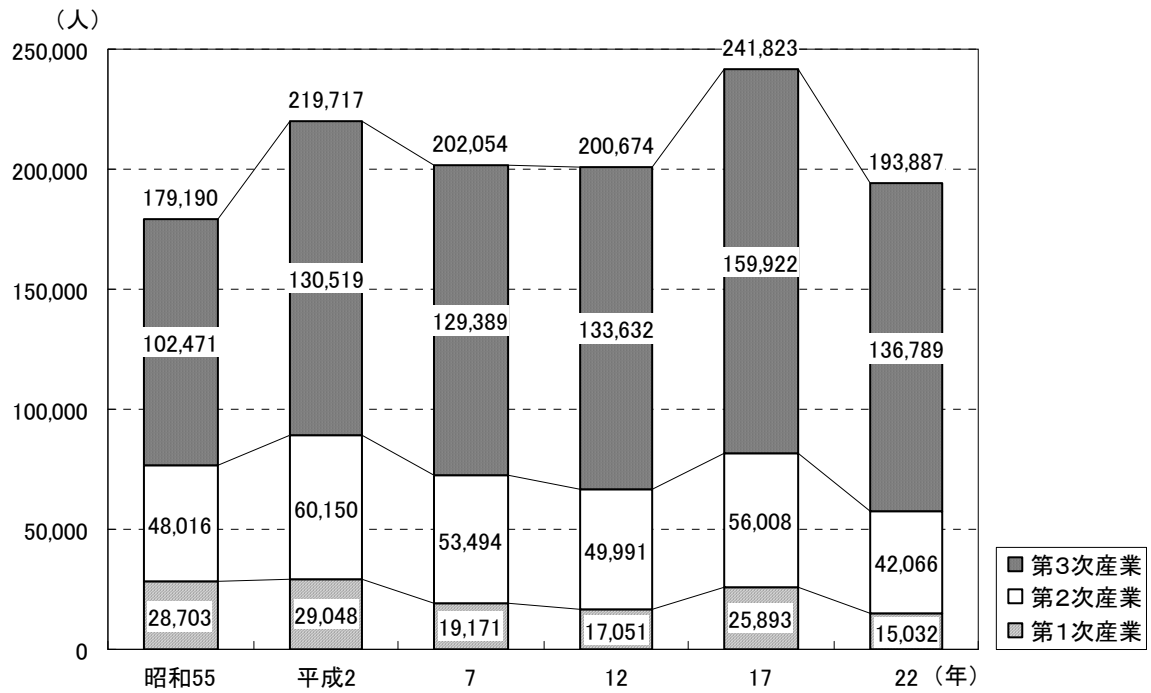


(資料)国勢調査報告

一方、産業面では、八女市等が構成市町に加わっていた平成17年を除くと、産業別就業者数は、緩やかな減少傾向を示しており、産業別の内訳をみると、第3次産業の比率が高まっている（図表II-110）。製造品出荷額等は、中心都市である久留米市では伸びを見せているにも関わらず、全体としては減少傾向にある。また、商品販売額は、ほぼ横ばいの状況である。一人当たりの出荷額、販売額や、久留米市のみの出荷額、販売額をみたとき、特異な動きは示していないため、構成市町の変化が製造品出荷額等、商品販売額の動向にそのまま影響している様子がうかがえる（図表II-111）（図表II-112）。

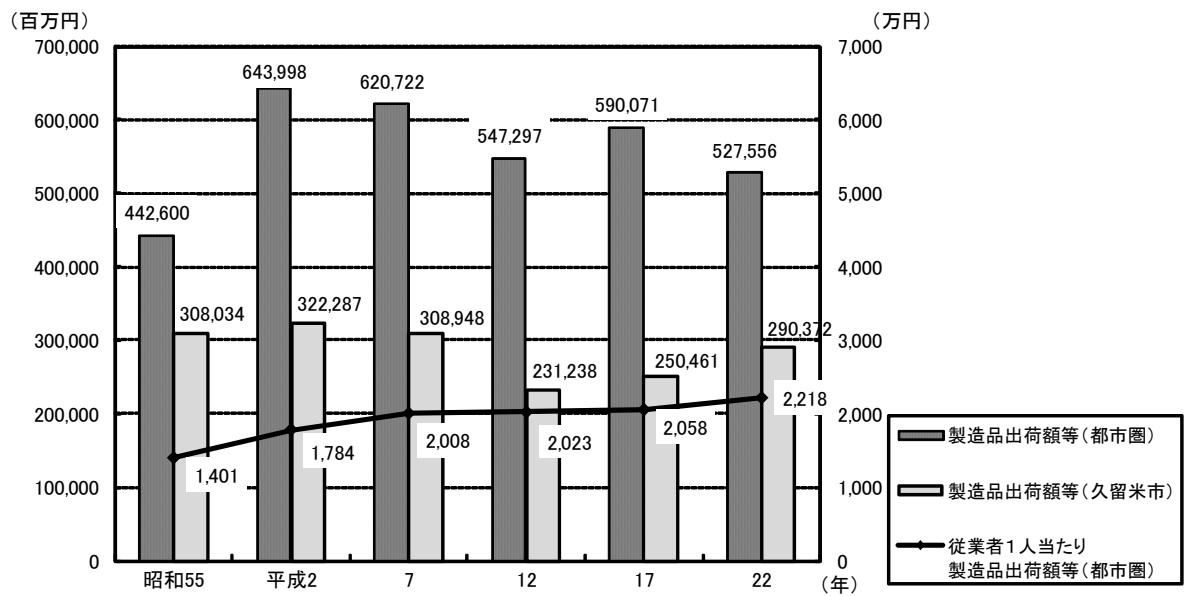
⁶ 八女市が久留米都市圏の郊外となった平成17年には圏域人口が初めて50万人を突破したが、含まれなくなった平成22年には43万人余りとなっている。

図表II-110 久留米都市圏の産業別就業者数の推移



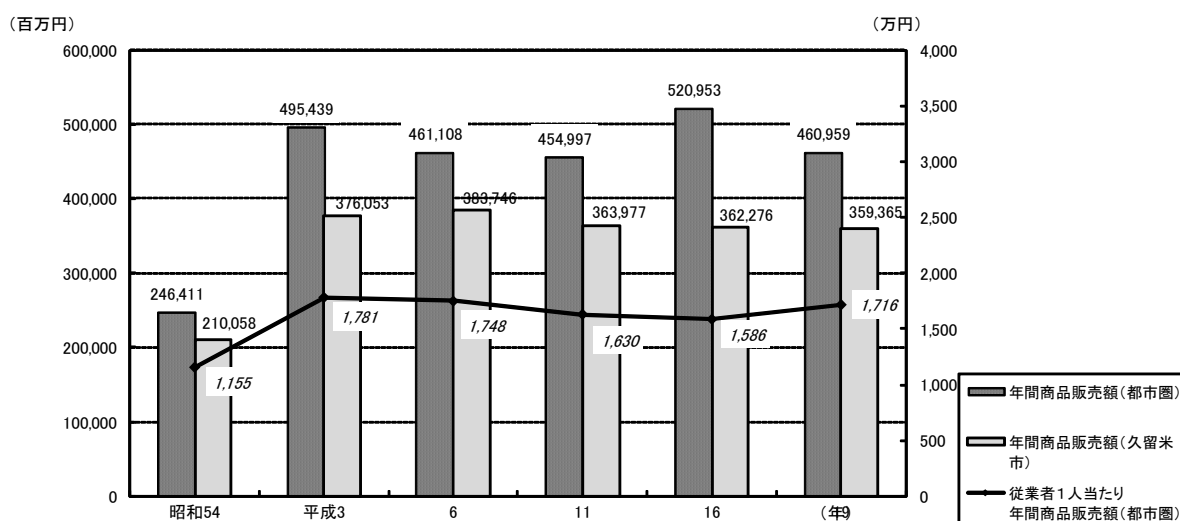
(資料) 国勢調査報告

図表II-111 久留米都市圏の製造品出荷額等の推移



(資料) 工業統計表

図表II- 1 1 2 久留米都市圏の小売業商品販売額の推移



(注) 商業統計の調査年が国勢調査と一致しないため、それぞれの直近の年の値を用いている。
 (資料) 商業統計表

以上のように、久留米市は、久留米都市圏の中心都市としての位置付けとその規模を維持している。一方で、現段階では、都市圏規模の大幅な縮小傾向は見られないものの、政策的対応なしには都市圏としての拡張・発展を見込める状況にはなく、隣接する鳥栖都市圏の伸張や八女市に対する雇用の求心力の低下が進めば、今後、規模縮小の局面を迎える恐れがある。

② 久留米都市圏の位置付け及び性格

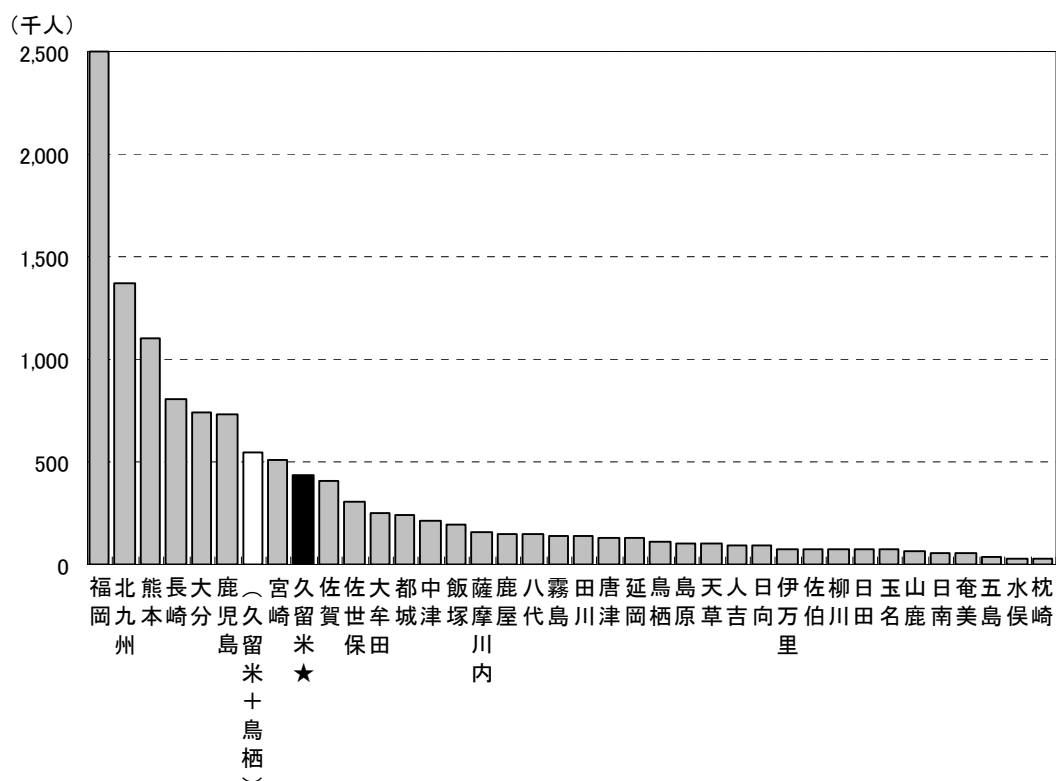
以下では、九州内各都市圏との比較から、久留米都市圏の位置付け、性格を明らかにする(参考として、ともに筑後川流域クロスロード協議会を構成する市町が2つ含まれ、地理的に近接している鳥栖都市圏と合算した値を掲載する)。

1) 人口

福岡都市圏が圧倒的な規模を誇っており、以下北九州、熊本と政令指定都市が続き、長崎、大分、鹿児島、宮崎と各県の県庁所在地を中心都市とする都市圏がそれに続いている。久留米都市圏は宮崎都市圏に次ぎ、佐賀都市圏を上回る人口規模となっており、政令指定都市、県庁所在地を中心都市とする都市圏以外では、最も大きな人口を抱える都市圏であることが分かる(図表II-113)。

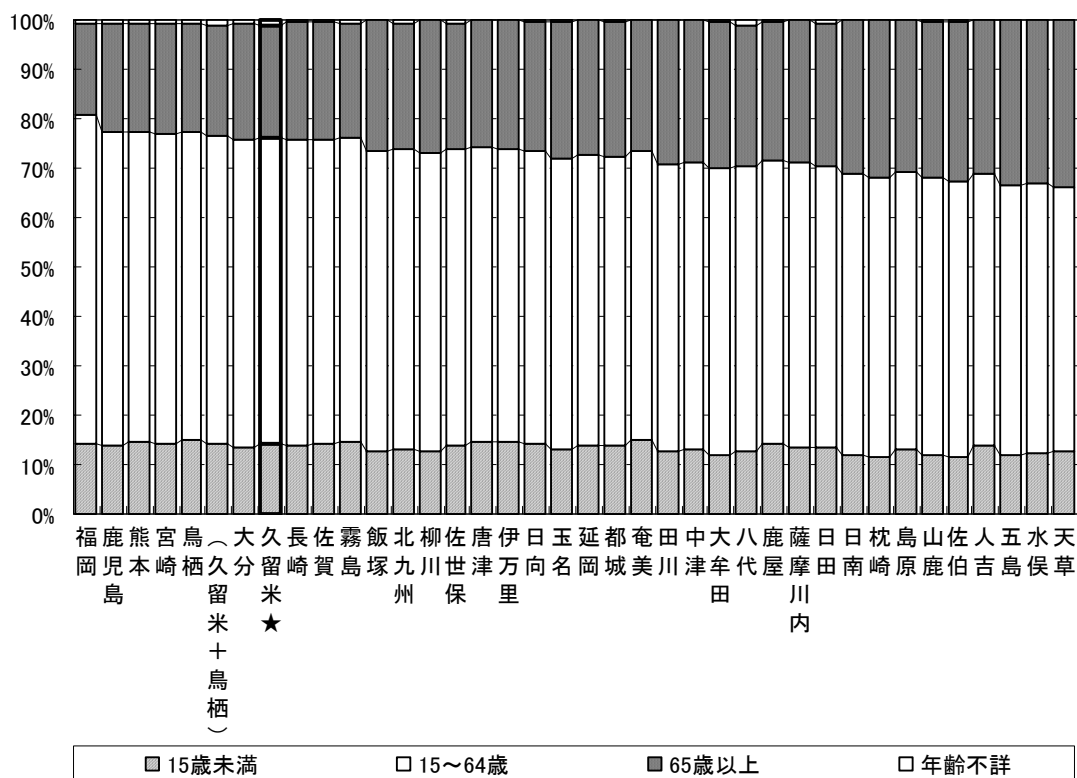
年齢三区分別人口の構成比では、久留米都市圏は15~64歳の生産年齢人口の比率が九州全体で7番目と比較的若い都市圏と言える(図表II-114)。

図表II-1 1 3 九州における都市圏の人口（平成 22 年）



(注) 総人口の多い順に左から並べている。
 (資料) 国勢調査報告

図表II-1 1 4 年齢三区分別人口の比較（平成 22 年）



(注) 生産年齢人口(15～64 歳)の比率が高い順に左から並べている。
 (資料) 国勢調査報告

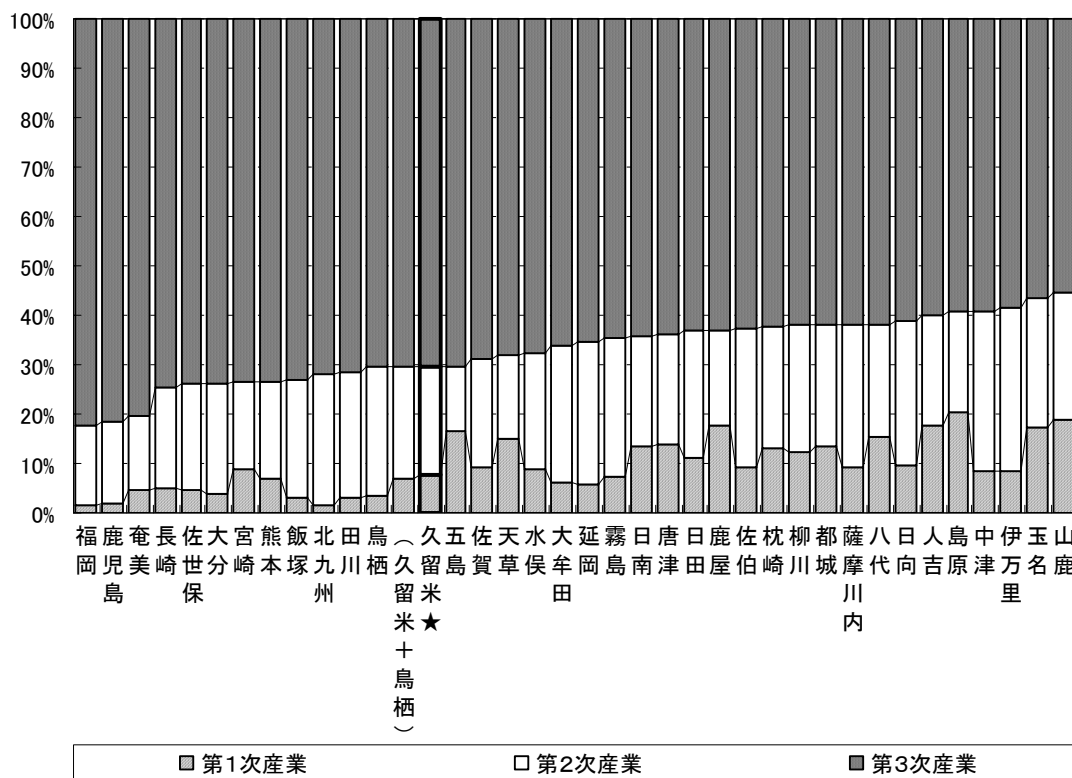
2) 産業

産業別就業者の比率を見ると、第3次産業の比率が高いのは福岡、鹿児島、奄美の各都市圏となっている。県内の飯塚、北九州といった都市圏や隣接する鳥栖都市圏と比べても第3次産業の比率が低く、第1次産業の比率がやや高くなっている(図表 II-1 1 5)。

製造品出荷額等を比較すると、北九州都市圏が突出して多く、以下大分、福岡、熊本、長崎の順となっている。久留米都市圏は県内で大牟田都市圏に次ぐ4番目の規模となっている(図表 II-1 1 6)。

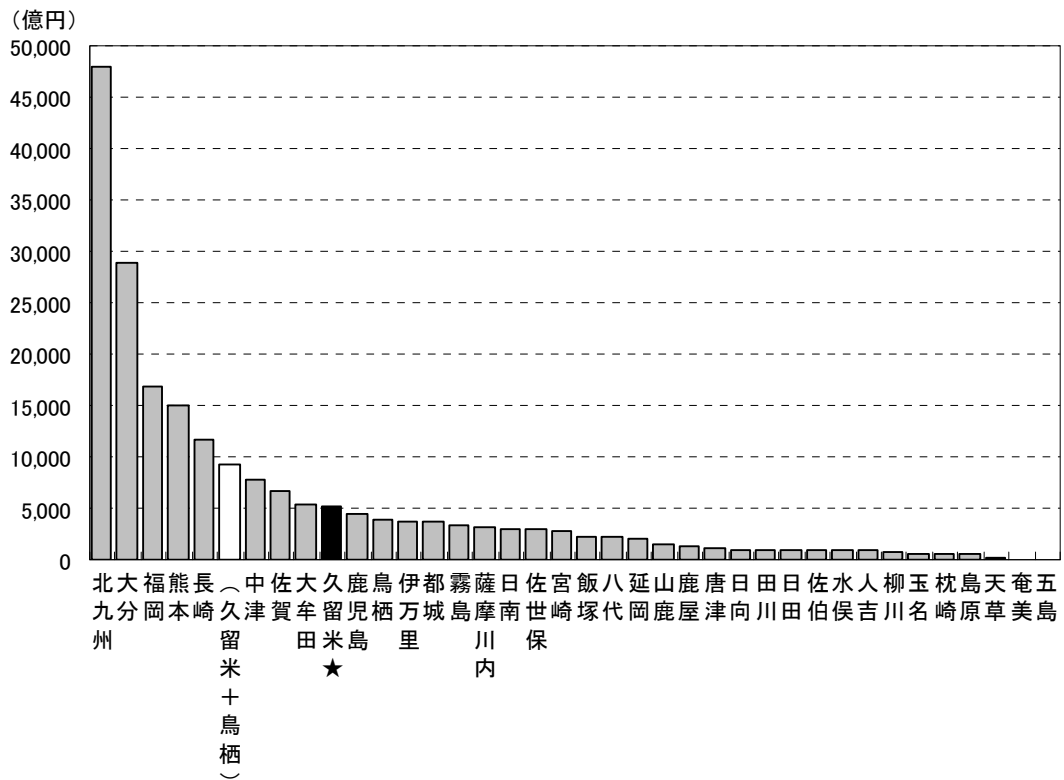
商品販売額を比較すると、小売業は九州全体で7番目に高く、政令市、県庁所在地以外を中心都市とする都市圏の中では最も高い。近隣の県庁所在地である佐賀都市圏を上回る規模となっている。卸売業についても、九州全体の8番目の規模であるが、福岡都市圏の規模が圧倒的であり、2番目の北九州都市圏でも6分の1以下、久留米都市圏は20分の1以下の規模となっている(図表 II-1 1 7)。

図表II- 1 1 5 産業別就業者の比較 (平成 22 年)



(注) 第3次産業就業者の比率が高い順に左から並べている。
(資料) 国勢調査報告

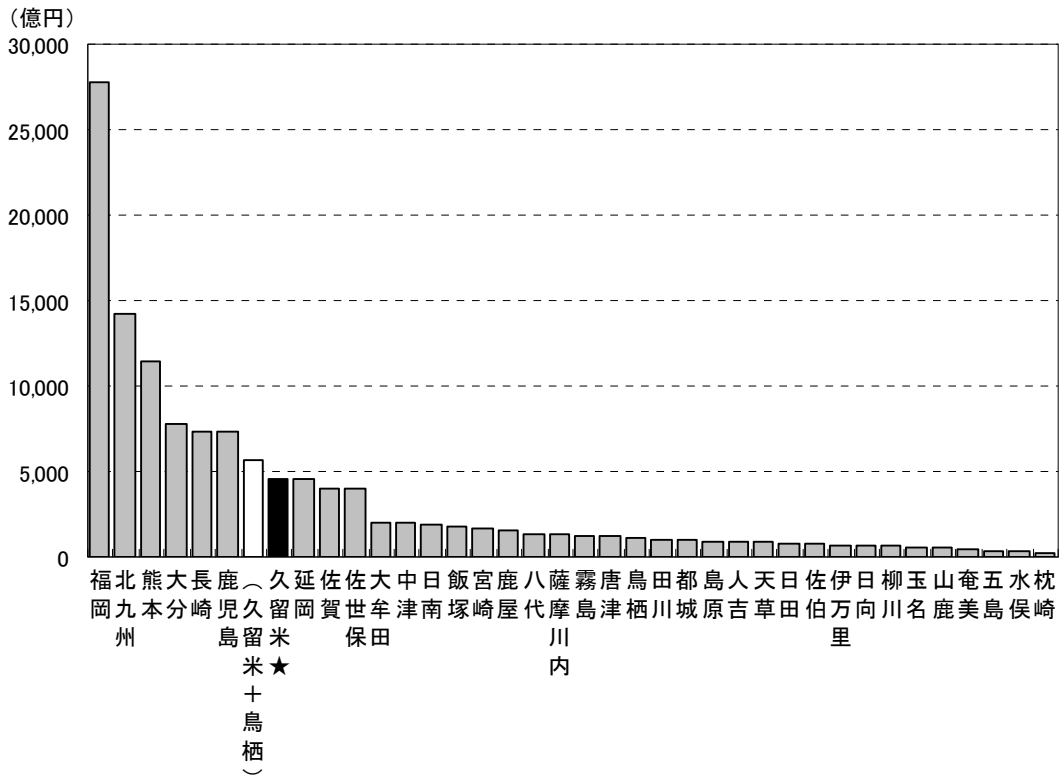
図表II-116 久留米都市圏の製造品出荷額（平成22年）



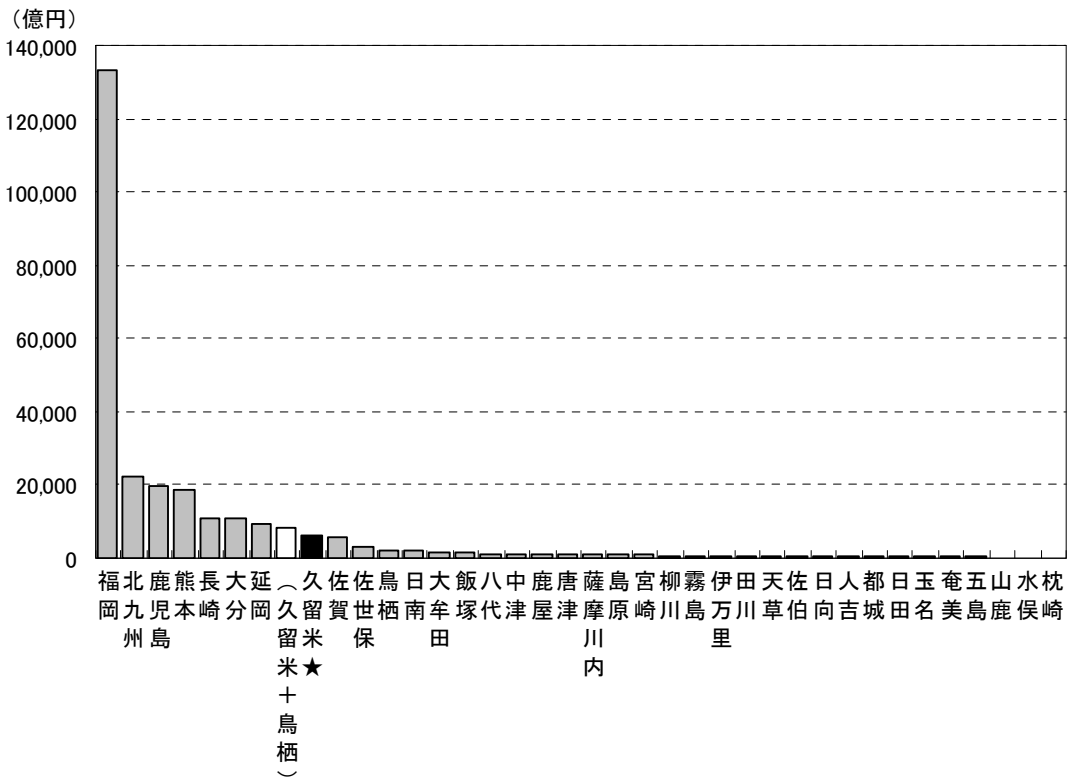
(注) 製造品出荷額等が高い順に左から並べている。
 (資料) 工業統計表

図表II-117 久留米都市圏の商品販売額

【小売業】



【卸売業】



(注) 製造品出荷額等が高い順に左から並べている。

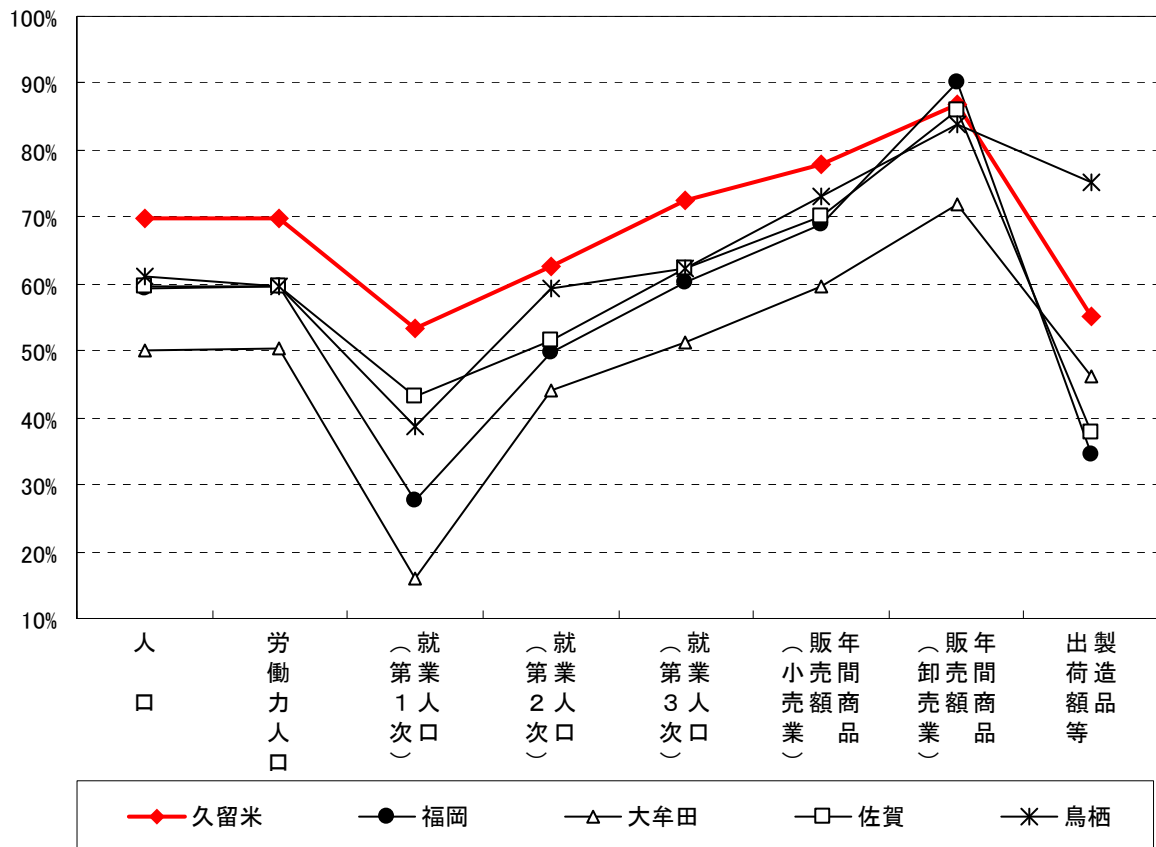
(資料) 商業統計表

③ 広域拠点性の検証

1) 求心力

都市圏における中心都市の求心力について、久留米市の動向を分析するためには、互いに影響を与えあうと考えられる近隣の各都市圏との比較を行うことが適当といえる。そこで、県内や佐賀県の近隣の都市圏における中心都市の圏域全体に対するシェアを比較すると、人口や労働力人口など、多くの項目で久留米市は圏域に対して高いシェアを誇っていることが分かる。年間商品販売額の高さは、都市圏における商業集積の高さを物語っているといえる。また、第1次産業の就業人口の比率は、他の都市圏の中心都市は軒並み低いシェアであるのに対して、久留米市は50%を超えていることも特徴的といえる（図表II-118）。

図表II-118 各中心都市の都市圏全体に対するシェア（平成22年）



(注) 卸・小売の商品販売額については平成21年の値を用いている。
 (資料) 国勢調査報告、工業統計表、商業統計表

2) 高次都市機能

都市圏における、都市的機能の集積状況を比較・分析するため、都市機能を示す指標について、日本標準産業分類の区分を基準に整理した（図表 II-1 1 9）。その上で、平成 24 年の経済センサスの結果をもとに、各基準における、人口千人当たり従業者と、その全国における比率との比較による特化係数を都市圏と中心都市とに分けて算出した（図表 II-1 2 0）（図表 II-1 2 1）。

この結果を見ると、久留米都市圏は、公共・公益に関する係数が高い。公共・公益の集積の高さについては、「医療・福祉」や「公務」の従業者数の多さが影響していると考えられる。このほか、事業活動の中核を支える金融・保険や、住民の消費の受け皿である小売といった項目の係数が比較的高く、こうした事業者や住民の経済活動の中核を担う事業所が集積していることから、拠点都市の機能を一定備えているといえる。

また、大学等が多く立地する久留米市では「教育」が県庁所在地で国立大学が立地する福岡、佐賀に次ぐ水準であり、比較的高い集積を見せている。一方、学術・開発研究については、福岡や大牟田を上回る水準ではあるものの、佐賀や鳥栖を下回っており、高い集積とまでは言えない。久留米市は、学術・開発研究の人口千人当たり従業者の比率が 0.75 となっているが、これは、平成元年に、昭和 61 年度の事業所統計調査を用いて出された「学術研究機関」（産業分類の変化に伴って名称が異なっている）の比率（0.72 人）からあまり変わっていない。この当時は福岡市（0.27 人）の水準を大きく上回り、佐賀市（0.78 人）に比肩する状況であったが、その後福岡市、佐賀市に学術・開発研究の事業所の集積が進み、福岡市との差は縮まり、佐賀市との差が開く状況になっている。久留米市における学術・開発研究の事業所の集積は特段落ちていないが、県庁所在地を中心に集積が進んだため、相対的な地位が下がったものである⁷。

図表II- 1 1 9 産業分類と都市機能の対応

経済	金融・保険	金融業、保険業
	卸売	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
	事業所支援	情報サービス業、インターネット附随サービス業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、機械等修理業（別掲を除く）、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業
生活支援	小売	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、無店舗小売業
	都市生活支援	不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、自動車整備業
都市基盤	情報・文化	放送業、映像・音声・文字情報制作業、政治・経済・文化団体
	学術・開発研究	学術・開発研究機関
	教育・学習支援	教育、学習支援業
	運輸・通信	運輸業、郵便業
	公共・公益	電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、廃棄物処理業、公務（他に分類されるものを除く）
物財生産	建設	建設業
	製造	製造業

（資料）伊藤敏安「成長を維持する複核型都市圏と伸び悩む単核型都市圏」（1999 年）をもとに作成

⁷ 福岡・佐賀両県と久留米市を含む 7 つの拠点市で構成される九州北部学術研究都市整備構想（アジアス九州）に基づき、各拠点地域においてその特色を活かした学術研究基盤を整備し、そのネットワーク化により高度化を図るネットワーク型学術研究都市整備の取組の影響についても留意する必要がある。

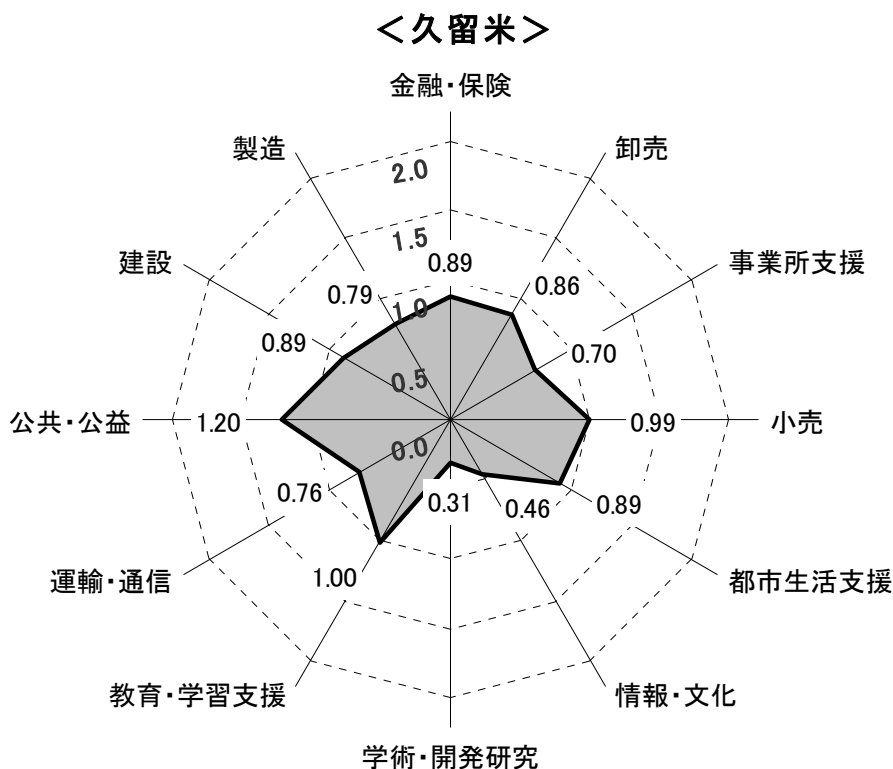
図表II-120 都市機能の比較（平成21年）

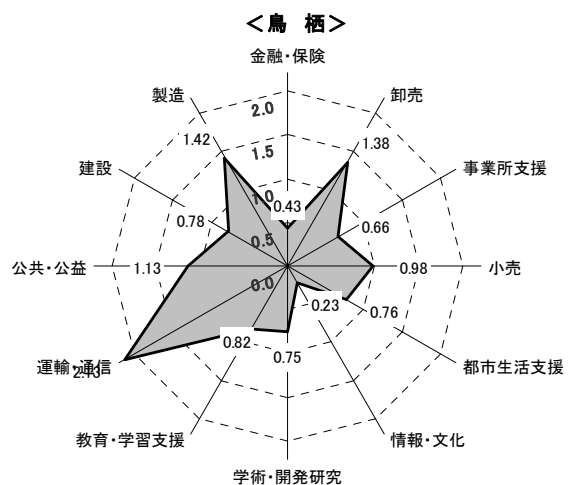
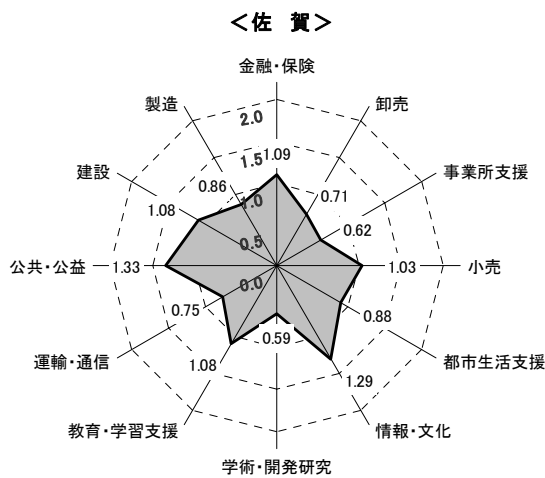
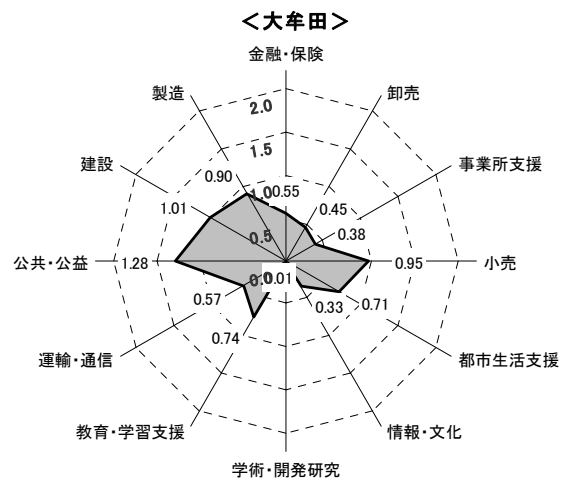
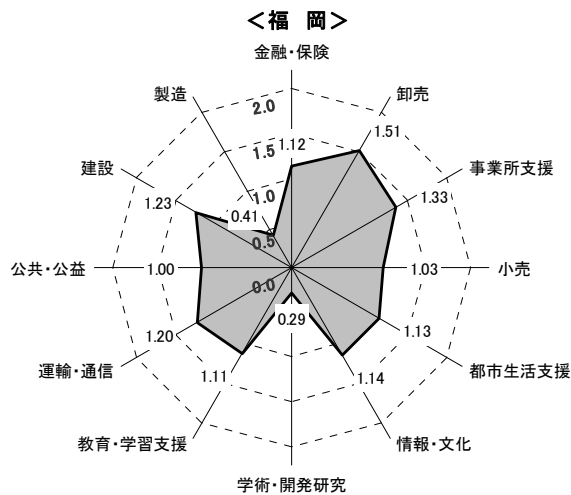
都市機能	指標	久留米		福岡		大牟田		佐賀		鳥栖	
		都市圏	中心市	都市圏	中心市	都市圏	中心市	都市圏	中心市	都市圏	中心市
金融・保険	千人当たり	10.98	13.50	13.95	21.34	6.79	9.58	13.48	19.60	5.31	6.56
	特化係数	0.89	1.09	1.12	1.72	0.55	0.77	1.09	1.58	0.43	0.53
卸売	千人当たり	27.60	31.25	48.80	68.09	14.42	19.14	23.00	28.29	44.31	65.57
	特化係数	0.86	0.97	1.51	2.11	0.45	0.59	0.71	0.88	1.38	2.04
事業所支援	千人当たり	34.04	39.76	64.84	99.92	18.57	22.91	30.03	44.23	31.90	44.34
	特化係数	0.70	0.82	1.33	2.05	0.38	0.47	0.62	0.91	0.66	0.91
小売	千人当たり	66.07	69.22	68.72	76.25	63.66	71.52	68.90	80.15	65.58	73.18
	特化係数	0.99	1.03	1.03	1.14	0.95	1.07	1.03	1.20	0.98	1.09
都市生活支援	千人当たり	71.67	83.47	91.22	115.59	57.30	66.61	70.75	86.63	61.59	74.46
	特化係数	0.89	1.04	1.13	1.44	0.71	0.83	0.88	1.08	0.76	0.92
情報・文化	千人当たり	2.29	2.61	5.69	8.77	1.67	2.01	6.46	10.21	1.14	1.58
	特化係数	0.46	0.52	1.14	1.75	0.33	0.40	1.29	2.04	0.23	0.32
学術・開発研究	千人当たり	0.74	0.75	0.68	0.61	0.03	0.02	1.39	1.92	1.78	2.63
	特化係数	0.31	0.32	0.29	0.26	0.01	0.01	0.59	0.81	0.75	1.11
教育・学習支援	千人当たり	24.21	27.37	26.69	32.02	17.91	21.26	25.98	33.06	19.88	21.02
	特化係数	1.00	1.14	1.11	1.33	0.74	0.88	1.08	1.37	0.82	0.87
運輸・通信	千人当たり	21.30	21.27	33.93	40.28	16.00	20.05	21.12	21.28	60.07	76.01
	特化係数	0.76	0.75	1.20	1.43	0.57	0.71	0.75	0.75	2.13	2.69
公共・公益	千人当たり	83.56	92.00	69.55	75.97	88.57	109.46	92.00	101.87	78.67	85.69
	特化係数	1.20	1.33	1.00	1.09	1.28	1.58	1.33	1.47	1.13	1.23
建設	千人当たり	29.94	30.44	41.36	52.97	33.92	36.23	36.55	40.54	26.17	26.75
	特化係数	0.89	0.90	1.23	1.57	1.01	1.07	1.08	1.20	0.78	0.79
製造	千人当たり	60.42	48.02	31.80	25.40	68.69	58.28	65.84	49.48	108.83	112.66
	特化係数	0.79	0.63	0.41	0.33	0.90	0.76	0.86	0.64	1.42	1.47

(注) 千人当たりの値は、国勢調査(平成22年)における常住人口による。

(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」、「国勢調査報告」

図表II-121 都市圏別にみた都市機能の特化係数（平成21年）





(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」

④ まとめ

久留米市は久留米都市圏の中心都市としての位置付けを維持し続けており、都市圏における様々な指標のシェアも高い。また、久留米都市圏は人口規模や経済規模で見ても、九州の中で県庁所在地を中心都市とする都市圏と比べてもそれを凌駕する規模を誇っている。

このように、久留米市は規模の大きな都市圏の中心都市として、一定の求心力を維持している。しかしながら、福岡都市圏の九州における圧倒的な規模や、鳥栖都市圏の伸張など、その規模や求心力が脅かされる状況も生じており、都市圏の規模と中心都市としての地位の向上に向けては、大学・研究機関や医療機関の集積といった特徴を活かした都市機能の集積による求心力の向上や、近隣の都市圏との連携など、一層の努力が求められる。

